



ポストドクター等の雇用・進路に関する調査 (2015 年度実績)

2018 年 1 月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所

第1調査研究グループ

岡本 摩耶 松澤 孝明

第2調査研究グループ

犬塚 隆志

文部科学省 科学技術・学術政策局 人材政策課

【調査研究体制】

岡本 摩耶*	第1調査研究グループ 上席研究官
松澤 孝明	第1調査研究グループ 総括上席研究官
犬塚 隆志	第2調査研究グループ 総括上席研究官
文部科学省 科学技術・学術政策局 人材政策課	

【Authors】

Maya OKAMOTO*	Senior Research Fellow 1st Policy-Oriented Research Group, National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT
Takaaki MATSUZAWA	Director 1st Policy-Oriented Research Group, National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT
Takashi INUTSUKA	Director 2nd Policy-Oriented Research Group, National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT

In cooperation with

Knowledge Infrastructure Policy Division, Science and Technology Policy Bureau, MEXT

本報告書の引用を行う際には、以下を参考に出典を明記願います。

Please specify reference as the following example when citing this NISTEP RESEARCH MATERIAL.

岡本摩耶*, 松澤孝明, 犬塚隆志, 文部科学省 科学技術・学術政策局 人材政策課, 「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査(2015年度実績)」, *NISTEP RESEARCH MATERIAL*, No.270, 文部科学省科学技術・学術政策研究所.

DOI: <http://doi.org/10.15108/rm270>

Maya OKAMOTO*, Takaaki MATSUZAWA, and Takashi INUTSUKA In cooperation with Knowledge Infrastructure Policy Division, Science and Technology Policy Bureau, MEXT “The 2015 Survey on Postdoctoral Fellows Regarding Employment and Careers in Japan,” *NISTEP RESEARCH MATERIAL*, No.270, National Institute of Science and Technology Policy, Tokyo.

DOI: <http://doi.org/10.15108/rm270>

ポストドクター等の雇用・進路に関する調査(2015 年度実績)

文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第1調査研究グループ

岡本 摩耶* 松澤 孝明

文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第2調査研究グループ

犬塚 隆志

文部科学省 科学技術・学術政策局 人材政策課

要旨

我が国の大学・公的研究機関において研究に従事しているポストドクター等の雇用及び進路状況を把握することにより、若手研究者を取り巻く課題を分析し、今後の研究人材の育成や支援に関する施策の検討に資することを目的として、日本国内の大学・公的研究機関 1,168 機関に対し、2015 年度におけるポストドクター等の雇用・進路に関する調査を実施した。統廃合等の 11 機関を除く 1,157 機関中、1,147 機関より回答を取得し、回収率は 99.1%であった。1,147 機関のうち、2015 年度にポストドクター等が在籍していた機関は 305 機関であった。

2015 年度のポストドクター等の延べ人数は 15,910 人であり、前回の 2012 年度調査における延べ人数 16,170 人より微減の傾向にあった。ポストドクター等の男女比は約7:3、平均年齢は、36.3 歳(男性 36.0 歳、女性 37.0 歳)であった。国籍・地域別は、日本人と外国人の比が約7:3で、外国人ポストドクター等の約 7 割がアジア地域の出身であった。分野は、理学と工学分野のポストドクター等で全体の約6割を占めていた。採用前の職業は、博士課程学生が約3割、ポストドクター等が3割強、大学教員等その他の職業が約3割であった。次年度の進路状況は、ポストドクター等を継続している者が約7割、職種変更した者が約3割であった。職種変更の割合は 35～39 歳の層をピークに年齢階級の上昇に従って低下していた。また、任期なしの職への就職率については、年齢階級が高くなるほど低下する傾向が認められた。

本調査の結果は、2015 年度においてポストドクター等として在籍したという事実を示すものであり、博士課程修了直後から継続してポストドクター等として研究活動に携わってきた者ばかりではないことに注意が必要である。

The 2015 Survey on Postdoctoral Fellows Regarding Employment and Careers in Japan
Maya OKAMOTO* and Takaaki MATSUZAWA

1st Policy-Oriented Research Group

Takashi INUTSUKA

2nd Policy-Oriented Research Group

National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT

In cooperation with

Knowledge Infrastructure Policy Division, Science and Technology Policy Bureau, MEXT

ABSTRACT

The purpose of this study is to clarify the employment status and career path of postdoctoral fellows (PDs)^{*1} who are enrolled in a Japanese university/public research institution. We

conducted a survey on the employment status and career path of PDs in FY2015 at 1,168 universities and public research institutes in Japan. We acquired responses from 1,147 of 1,157 organizations (of the total 1,168 organizations, 11 were excluded such as consolidation and consolidation), and the response rate was 99.1%.

The total number of PDs in FY2015 was 15,910, which was slightly less than that of FY2012 (i.e., 16,170). The ratio of males to females was about 7:3, and the average age was 36.3 years old (male 36.0 y/o, female 37.0 y/o). The nationality ratio was about 7:3 between Japanese and foreigners, and nearly 70% of the foreign PDs were from Asia. Approximately 60% of the PDs were from science and engineering backgrounds. Before being employed as PDs in FY2015, they were doctoral students (30%), PDs (30%), and staff members in university/public research institute etc. (30%). Until April 1, 2016, nearly 70% of the PDs continued working as PDs, and the remaining 30% changed their occupation. For the PDs, the ratio of occupational change decreased with age, after the peak age of 35–39 years. In addition, the ratio of PDs who got permanent job tended to decrease as age increased.

The results of this survey are only indicative of the fact that the objects of this study were enrolled as PDs during FY2015, and it is necessary to note that not every PD has continued working as PDs following the completion of their doctoral course. In addition, in this survey, only the “total number of PDs” was counted throughout FY2015. Therefore, it is difficult to compare the study data with those of past studies.

*1 In this study, we defined Postdoctoral fellows (PDs) as follows:

Individuals who obtained a doctor's degree or have completed the doctoral program without a doctoral degree (acquired predetermined credits and dropped out or fixed-term employees).

- i. Individuals engaged in research work at a university or a university intermediation organization and are not in a position to engage in education/research based on Article 92 of the School Education Law, such as professor, associate professor, lecturer, assistant professor, and assistant.
- ii. Individuals engaged in research work at public research institutes and are not in a position to manage the research group, such as PI, director, and senior researcher.

目 次

概 要

第1章 調査の目的・方法等

1-1 調査の目的	1
1-2 調査対象と調査方法、調査項目等	1
1-3 本調査におけるポストドクター等の定義	1
1-4 前回調査(2012年度実績)からの変更点と留意点	1
1-5 調査票回収率	2

第2章 ポストドクター等の概況

2-1 ポストドクター等が在籍している機関	3
2-2 ポストドクター等の延べ人数	3
2-3 ポストドクター等の在籍者数の規模別の機関数	3

第3章 ポストドクター等の基本属性

3-1 ポストドクター等の所属機関種	7
3-2 ポストドクター等の基本属性	
3-2-1 性別・年齢構成	7
3-2-2 国籍・地域別	9
3-3 ポストドクター等の分野	
3-3-1 分野	10
3-3-2 分野別男女比	11
3-3-3 分野別外国人比率	11
3-3-4 詳細分野別性別・年齢構成	11
3-3-5 民間企業との共同・受託研究に関する状況	15
3-4 ポストドクター等の博士号の有無及び博士課程修了年度	
3-4-1 博士号の有無	17
3-4-2 年齢階級別博士号の有無	18
3-4-3 国籍・地域別博士号の有無	18
3-4-4 分野別博士号の有無	20
3-4-5 博士課程修了年度	20

第4章 ポストドクター等の雇用状況

4-1 ポストドクター等の任期	22
4-2 ポストドクター等の主な雇用財源	22
4-3 ポストドクター等の社会保険	26

第5章 ポストドクター等の採用前の状況

5-1 採用前の職業・修学状態	28
-----------------	----

	5-2 採用前の所属・所在	28
第6章	ポストドクター等の進路状況		
	6-1 進路の概況	31
	6-2 職種変更後の職業	32
	6-3 職種変更後の所属	33
	6-4 職種変更後の所在	35
	6-5 職種変更後の任期	35
	6-6 年齢階級別の職種変更状況	36
第7章	まとめ	38
謝 辞			
調査体制			

概 要

概 要

1 調査の目的

本調査は、2015 年度に日本国内の大学・公的研究機関において研究に従事しているポストドクター等の雇用及び進路状況を把握することにより、若手研究者を取り巻く課題を分析し、今後の研究人材の育成や支援に関する今後の施策の検討に資することを目的としている。

2 調査対象と調査方法、調査項目等

調査対象機関は、大学(短期大学を除く)、大学共同利用機関、国立試験研究機関、公設試験研究機関、研究開発法人とする。研究開発法人とは、「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律」(平成 20 年 6 月 11 日法律第 63 号)第 2 条第 8 項に定める法人を指し、独立行政法人通則法(平成 26 年 6 月改正)に基づく国立研究開発法人を含む。

本調査では、2015 年 4 月 1 日～2016 年 3 月 31 日に上記調査対象機関に、「ポストドクター等」として在籍していた者全員を調査対象者とする。調査対象機関は、調査の記入要領に記載された調査用ウェブサイトから Excel 形式の調査票をダウンロードし、記入要領に従って自機関の状況について記入した後、調査票 Excel ファイルを調査用メールアドレス宛に送付する仕組みとした。

調査項目は以下のとおりである。

- ポストドクター等の基本情報(性別、国籍・地域別、生年、博士課程修了年度、博士号の有無)
- ポストドクター等の採用前の状況(採用前の職業、所属、所在)
- ポストドクター等の研究状況(分野、在籍研究室の企業との共同・受託研究の実績)
- ポストドクター等の雇用状況(主な雇用財源、機関負担の社会保険加入状況、所属開始年、任期の長さ)
- ポストドクター等の 2016 年 4 月 1 日時点での在籍状況
- ポストドクター等の転出・異動状況(転出・異動後の職業、所属、所在、任期の有無)
- その他

なお、今回(2015 年度)の調査より、回答者の負担軽減のため、年間の「延べ人数」のみの調査とした。それに伴い、過去の調査における報告データとの比較が困難である。

3 本調査におけるポストドクター等の定義

博士の学位を取得した者又は所定の単位を修得の上博士課程を退学した者(いわゆる「満期退学者」)のうち、任期付で採用されている者で、①大学や大学共同利用機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授・助教・助手等の学校教育法第 92 条に基づく教育・研究に従事する職にない者、又は、②独立行政法人等の公的研究機関(国立試験研究機関、公設試験研究機関を含む。)において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等の管理的な職にない者をいう。

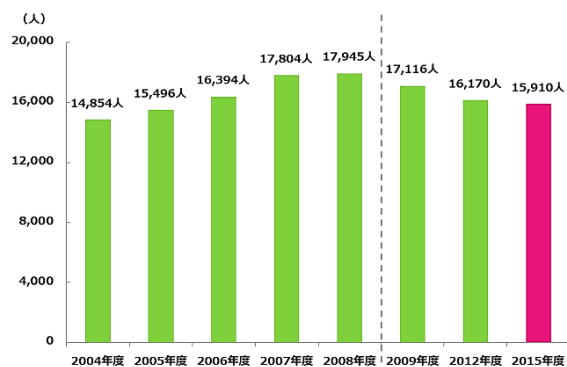
4 結果

日本国内の大学・公的研究機関 1,168 機関に対し、2015 年度におけるポストドクター等の雇用・進路に関する調査を実施した。統廃合等の 11 機関を除く 1,157 機関中、1,147 機関より回答を得て(回収率は 99.1%)集計・解析したところ、以下のことが明らかとなった。

- 2015 年度においてポストドクター等が1人以上在籍していると回答した機関は 1,147 機関中 305 機関で、全体の 26.6%であった。
- 2015 年度における我が国のポストドクター等の延べ人数は 15,910 人で、前回調査(2012 年度)の 16,170 人から微減の傾向にある。
- 男女比率(いずれも戸籍上の性別)は、男性が約7割、女性が約3割(男性 11,302 人(71.1%)、女性 4,600 人(28.9%)、不明 8 人(0.0%))で、平均年齢は 36.3 歳(男性 36.0 歳、女性 37.0 歳)であった。
- ポストドクター等の国籍・地域別は、日本の者が 11,465 人(72.1%)、外国の者が 4,435 人(27.9%)、不明 10 人であった。外国のポストドクター等は、中国・韓国・インドなどアジア系の国・地域の出身の者が多く、約7割を占めている。
- ポストドクター等の分野は、理学が最も多く5,812 人(36.5%)、次いで工学 3,526 人(22.2%)、保健 2,571 人(16.2%)、農学 1,382 人(8.7%)、人文 1,229 人(7.7%)、社会 714 人(4.5%)であった。
- 所属する研究室が民間企業との共同・受託研究を実施しているポストドクター等は 5,964 人(37.5%)、していない者は 7,967 人(50.1%)であった。
- 雇用財源については、競争的資金により雇用されているポストドクター等が 4,056 人(25.5%)、競争的資金以外の外部資金による雇用が 1,853 人(11.6%)、基盤的経費及び自主財源等(運営費交付金、私学助成、その他の自主財源、間接経費)による雇用が 5,195 人(32.7%)であった。
- ポストドクター等の前職は、ポストドクター等であった者が 5,282 人(33.2%)、博士課程学生が 4,644 人(29.2%)であり、博士課程学生であった者については、自機関の出身者が他機関を上回っていた。
- 2015 年度にポストドクター等であった者の 2016 年4月1日における就業状況は、ポストドクター等を継続している者が 11,118 人(69.9%)、ポストドクター等から大学教員やその他の研究開発職等に職種変更した者が 4,536 人(28.5%)であった。職種変更した 4,536 人のうち、大学教員等の研究・開発職に就いた者は 2,354 人、非研究・開発職に就いた者は 290 人であった。なお、本調査は、2015 年度にポストドクター等が所属した機関が 2016 年度に回答している性質上、当該機関を離れてしまった者についてはその後の職業の詳細を把握することに限界があることから、「不詳」とした者も 36.4%(1,649 人)存在する。('不詳'は、当該機関を転出し、かつ、転出・異動後の職業が「不明」(転出後の職業の詳細がわからない者)と回答のあったものである。)

概要図表1:ポストドクター等の延べ人数

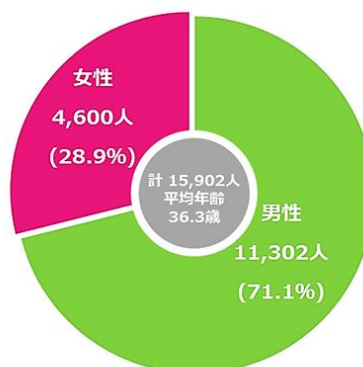
2015 年度における我が国のポストドクター等の延べ人数は 15,910 人で、前回調査(2012 年度)の 16,170 人から微減の傾向にある。



注) 調査方法の変更により、2008 年度以前と 2009 年度以降を厳密に比較することはできない

概要図表2:ポストドクター等の性別と年齢

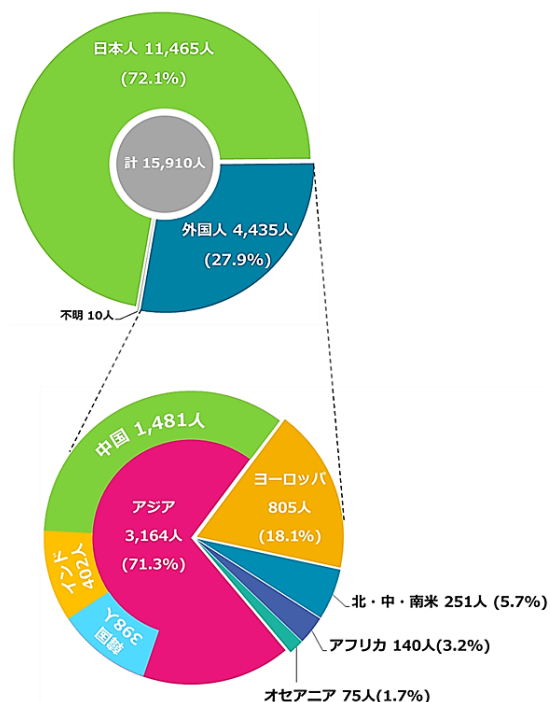
男女比率(いずれも戸籍上の性別)は、男性が約7割、女性が約3割(男性 11,302 人(71.1%)、女性 4,600 人(28.9%)、不明 8 人(0.0%))で、平均年齢は 36.3 歳(男性 36.0 歳、女性 37.0 歳)であった。



注) 性別・年齢等不明者8人を除く

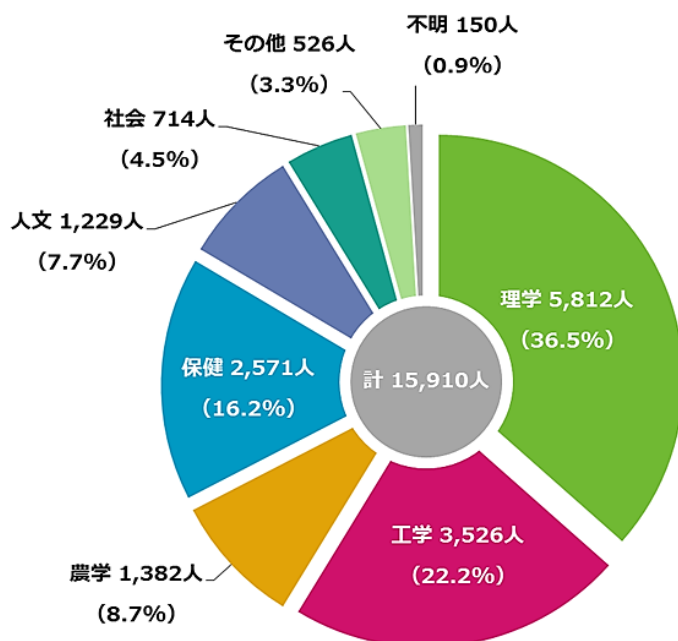
概要図表3:ポストドクター等の国籍・地域別

日本の者が 11,465 人(72.1%)、外国の者が 4,435 人(27.9%)、不明 10 人であった。外国のポストドクター等は、中国・韓国・インドなどアジア系の国・地域の出身者が多く、約7割を占めている。



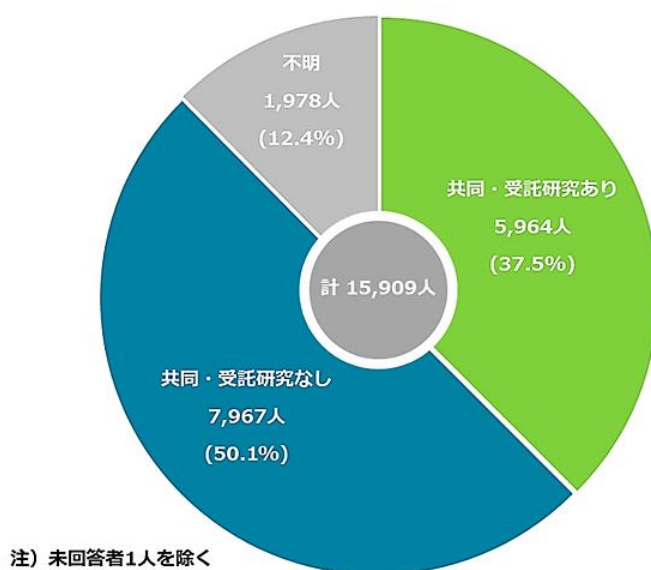
概要図表4:ポストドクター等の分野

ポストドクター等の分野は、理学が最も多く 5,812 人(36.5%)、次いで工学 3,526 人(22.2%)、保健 2,571 人(16.2%)、農学 1,382 人(8.7%)、人文 1,229 人(7.7%)、社会 714 人(4.5%)であった。



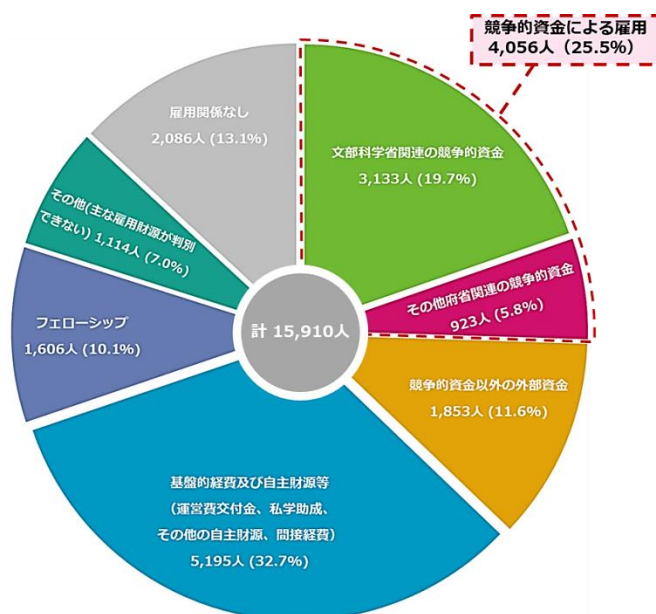
概要図表5:民間企業との受託・共同研究の実施状況

所属する研究室が民間企業との共同・受託研究を実施しているポストドクター等は 5,964 人(37.5%)、していない者は 7,967 人(50.1%)であった。



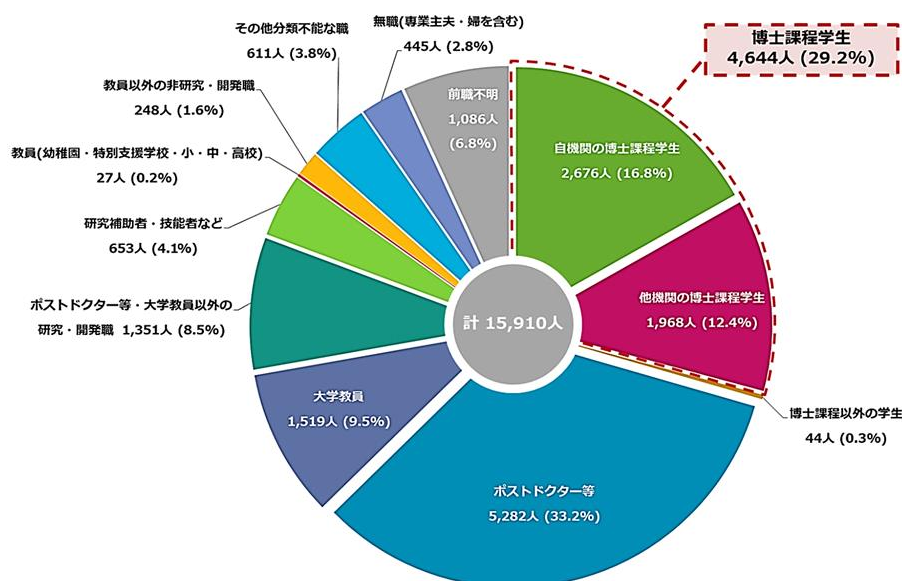
概要図表6:ポストドクター等の雇用財源

競争的資金により雇用されているポストドクター等が 4,056 人 (25.5%)、競争的資金以外の外部資金による雇用が 1,853 人 (11.6%)、基盤的経費及び自主財源等 (運営費交付金、私学助成、その他の自主財源、間接経費) による雇用が 5,195 人 (32.7%) であった。



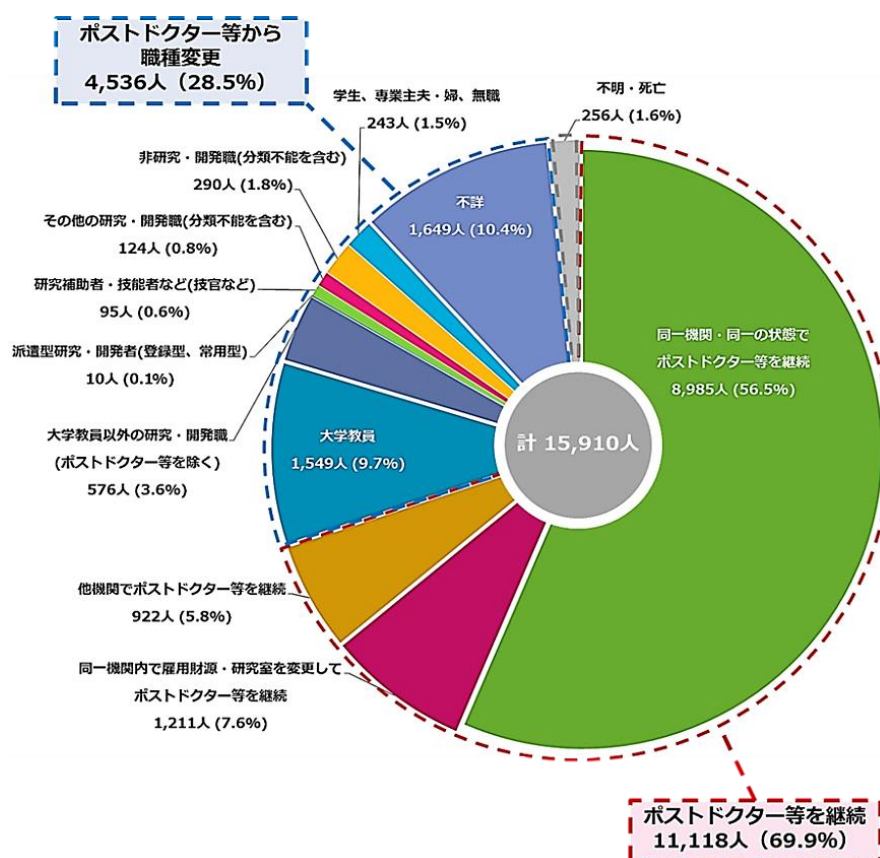
概要図表7:ポストドクター等の前職

ポストドクター等であった者が 5,282 人 (33.2%)、博士課程学生が 4,644 人 (29.2%) であり、博士課程学生であった者については、自機関の出身者が他機関を上回っていた。



概要図表8:ポストドクター等の次年度の在籍状況

2015年度にポストドクター等であった者の2016年4月1日における就業状況は、ポストドクター等を継続している者が11,118人(69.9%)、ポストドクター等から大学教員やその他の研究開発職等に職種変更した者が4,536人(28.5%)であった。なお、本調査は、2015年度にポストドクター等が所属した機関が2016年度に回答している性質上、当該機関を離れてしまった者についてはその後の職業の詳細を把握することに限界があることから、「不詳」とした者も36.4%(1,649人)存在する。(「不詳」は、当該機関を転出し、かつ、転出・異動後の職業が「不明」(転出後の職業の詳細がわからない者)と回答のあったものである。)



本 編

第1章 調査の目的・方法等

■1-1 調査の目的

本調査は、2015 年度に日本国内の大学・公的研究機関において研究に従事しているポストドクター等の雇用及び進路状況を把握することにより、若手研究者を取り巻く課題を分析し、今後の研究人材の育成や支援に関する今後の施策の検討に資することを目的としている。

■1-2 調査対象と調査方法、調査項目等

調査対象機関は、大学(短期大学を除く)、大学共同利用機関、国立試験研究機関、公設試験研究機関、研究開発法人とする。研究開発法人とは、「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律」(平成 20 年 6 月 11 日法律第 63 号)第 2 条第 8 項に定める法人を指し、独立行政法人通則法(平成 26 年 6 月改正)に基づく国立研究開発法人を含む。

本調査では、2015 年 4 月 1 日～2016 年 3 月 31 日に上記調査対象機関に、「ポストドクター等」として在籍していた者全員を調査対象者とする。

調査対象機関は、調査の記入要領に記載された調査用ウェブサイトから Excel 形式の調査票をダウンロードし、記入要領に従って自機関の状況について記入した後、調査票 Excel ファイルを調査用メールアドレス宛に送付する仕組みとした。

調査項目は以下のとおりである。

- ポストドクター等の基本情報(性別、国籍・地域別、生年、博士課程修了年度、博士号の有無)
- ポストドクター等の採用前の状況(採用前の職業、所属、所在)
- ポストドクター等の研究状況(分野、在籍研究室の企業との共同・受託研究の実績)
- ポストドクター等の雇用状況(主な雇用財源、機関負担の社会保険加入状況、所属開始年、任期の長さ)
- ポストドクター等の 2016 年 4 月 1 日時点での在籍状況
- ポストドクター等の転出・異動状況(転出・異動後の職業、所属、所在、任期の有無)
- その他

■1-3 本調査におけるポストドクター等の定義

博士の学位を取得した者又は所定の単位を修得の上博士課程を退学した者(いわゆる「満期退学者」)のうち、任期付で採用されている者で、①大学や大学共同利用機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授・助教・助手等の学校教育法第 92 条に基づく教育・研究に従事する職にない者、又は、②独立行政法人等の公的研究機関(国立試験研究機関、公設試験研究機関を含む。)において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等の管理的な職にない者をいう。

■1-4 前回調査(2012 年度実績)からの変更点と留意点

- ① 今回の 2015 年度実績の調査より、総務省統計局による政府統計の指定を受けている。
- ② 「ポストドクター等の研究・雇用状況」に関する項目として、「常勤」、「主な雇用財源の課

題名」の項目を削除した。

- ③ 「ポストドクター等の研究・雇用状況」に関する項目として、ポストドクター等の所属開始時期に関する項目を「開始年月」から「開始年」とした。これにより、本調査によるポストドクター等の人数の把握は、延べ人数となる。それに伴い、過去の調査における報告データとの比較が困難である。
- ④ 「ポストドクター等の研究・雇用状況」に関する項目として、「任期の長さ」の項目を追加した。
- ⑤ 「転出・異動状況」に関する項目として、「転出・異動した時期」、「常勤」の項目を削除した。

■ 1-5 調査票回収率

調査票の回収率は 99.1%で、その内訳は表1のとおりである。調査票を配布した 1,168 機関のうち、統廃合等により対象外となった 11 機関を除く 1,157 機関中、回答のあった機関は 1,147 機関であった。

表 1 調査票の回収率

機関種	配布数	統廃合等による 対象外機関	回収数	対象機関（1,157機関） における回収率
大学	783		777	99.2%
うち 国立大学法人	86		86	100%
うち 公立大学	88		88	100%
うち 私立大学	605		599	99.0%
うち 大学共同利用機関	4		4	100%
研究開発法人	33		32	97.0%
うち 国立研究開発法人	27		26	96.3%
国立試験研究機関	26	1	25	100%
公設試験研究機関	326	10	313	99.1%
合計	1,168	11	1,147	99.1%

第2章 ポストドクター等の概況

■2-1 ポストドクター等が在籍している機関

2015 年度においてポストドクター等が1人以上在籍していると回答した機関は 1,147 機関中 305 機関で、全体の 26.6%であった。その内訳を図1に示す。

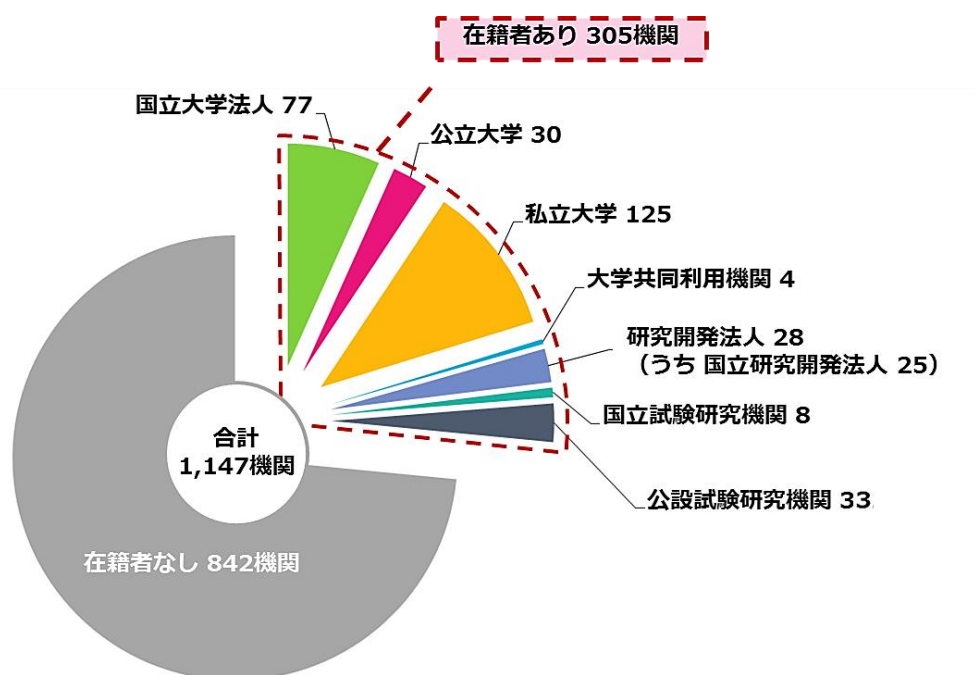


図 1 ポストドクター等が在籍している機関（2015 年度）

■2-2 ポストドクター等の延べ人数

2015 年度にポストドクター等として計上された者の延べ人数は 15,910 人であり、2012 年度と比較して、微減となっている(図 2)。調査方法の変更により、2008 年度以前と 2009 年度以降を厳密に比較することはできないが、2008 年度をピークに減少傾向にあると言える。

■2-3 ポストドクター等の在籍者数の規模別の機関数

2015 年度のポストドクター等の在籍規模別機関数の内訳を図 3 に示す。ポストドクター等が 500 人以上在籍していた機関は 6 機関であり、この 6 機関に全体の約 4 割(39.4%、6,260 人)のポストドクター等が在籍していたことになる。また、ポストドクター等が 100 人以上在籍していた機関は 31 機関で、ポストドクター等の 73.1%(11,613 人)が在籍していた。この上位 31 機関におけるポストドクター等の在籍状況は、べき分布を示しており、特定の機関への集中が認められる(図 4)。

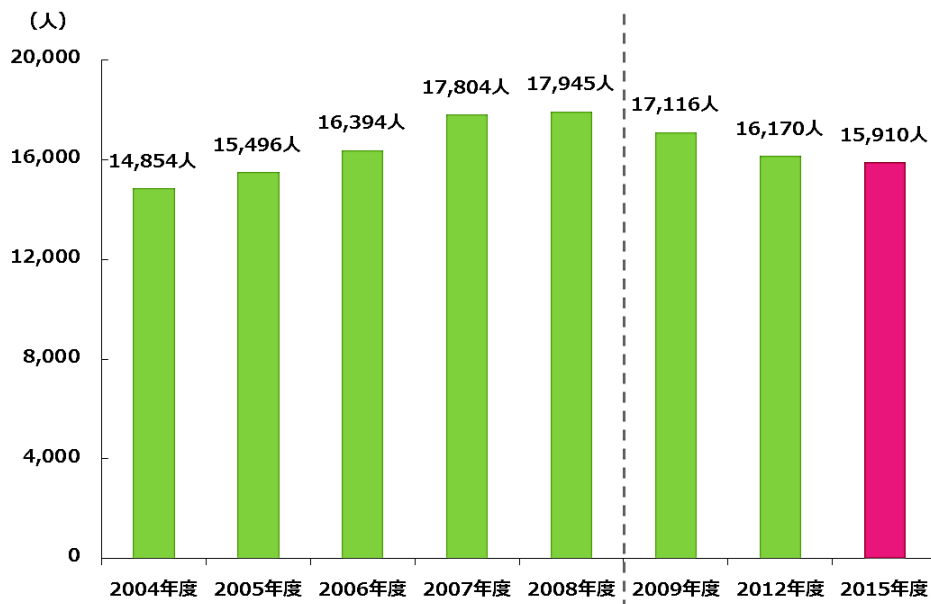


図2 ポストドクター等の延べ人数の推移

注) 調査方法の変更により、2008年度以前と2009年度以降を厳密に比較することはできない

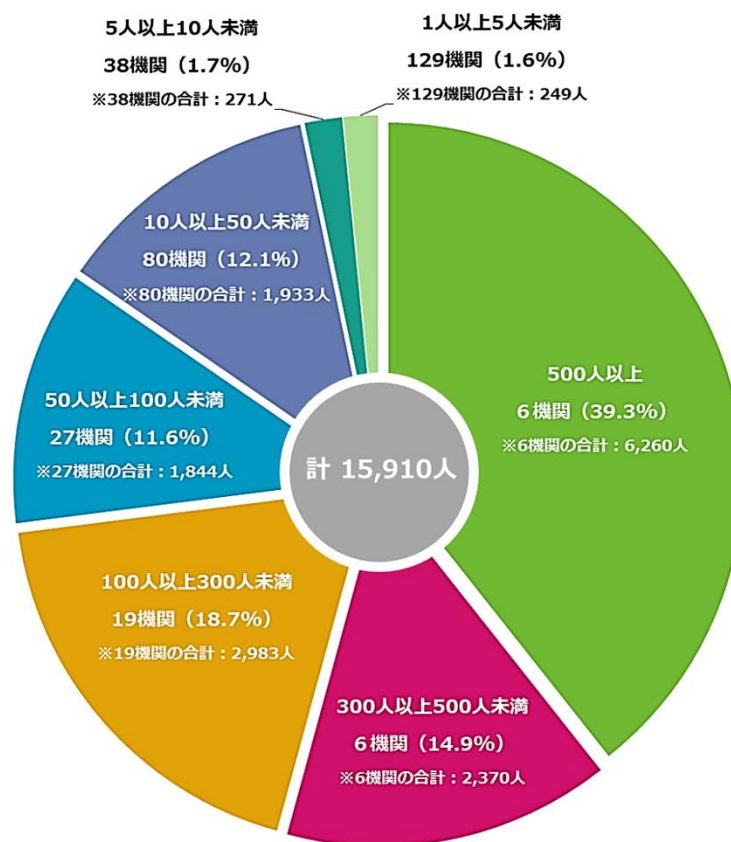


図3 ポストドクター等の在籍者数の規模別の機関数 (2015年度)

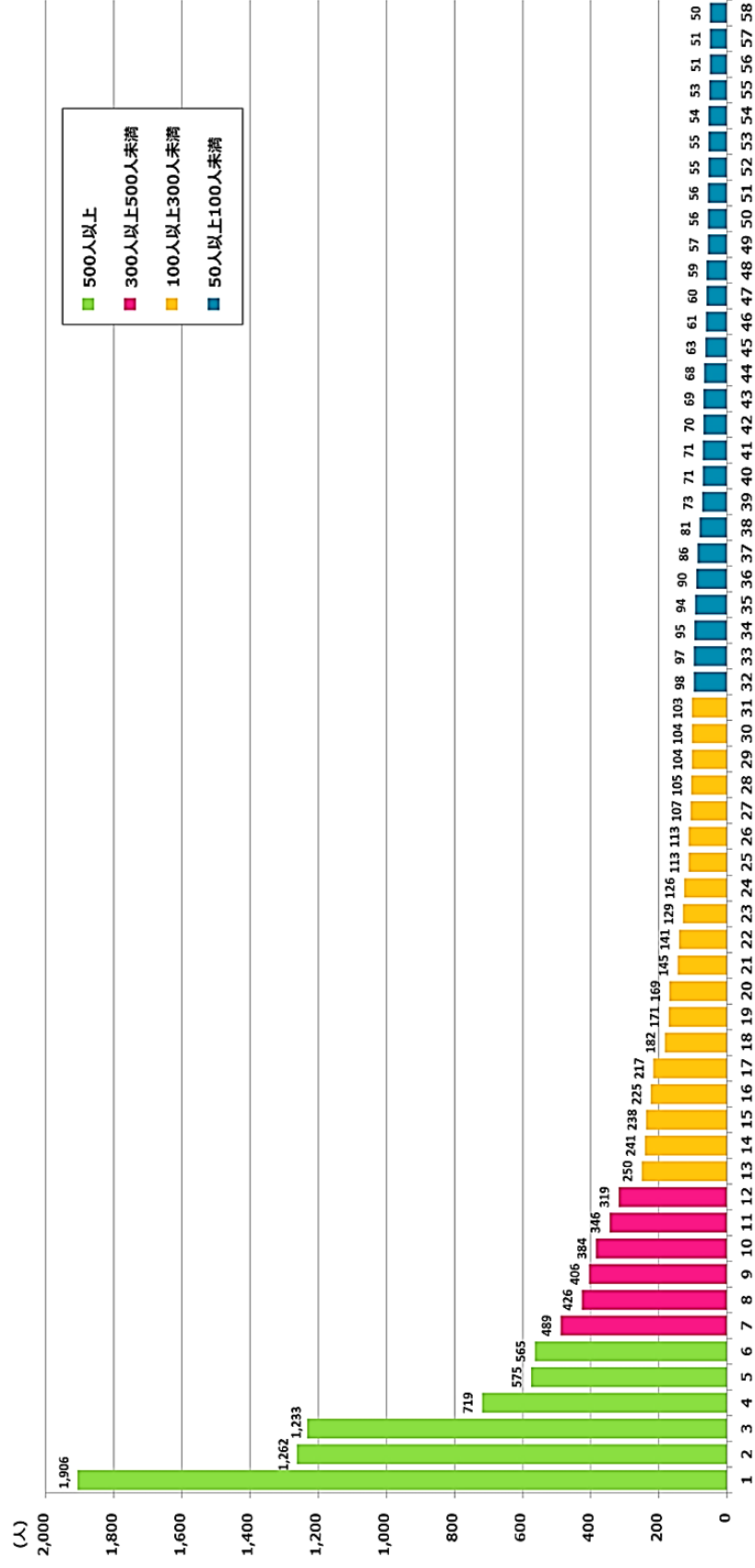


図 4 ポストドクター等の機関別在籍者数(2015 年度)

また、ポストドクター等が500人以上在籍する上位6機関の機関名とその人数を表2に示す。2015年度にポストドクター等が最も多く在籍していた機関は東京大学であり、次いで国立研究開発法人理化学研究所、京都大学、大阪大学、国立研究開発法人産業技術総合研究所、九州大学となっている。

表2 ポストドクター等の機関別在籍者数（2015年度）

	機関名	在籍者数（人）
1	東京大学	1,906
2	国立研究開発法人理化学研究所	1,262
3	京都大学	1,233
4	大阪大学	719
5	国立研究開発法人産業技術総合研究所	575
6	九州大学	565

第3章 ポストドクター等の基本属性

■3-1 ポストドクター等の所属機関種

2015 年度におけるポストドクター等の所属機関種は、大学等が 77.1%を占め、研究開発法人が 21.9%（うち、国立研究開発法人は 21.8%）、国立試験研究機関が 0.4%、公設試験研究機関が 0.6%であった（図 5）。

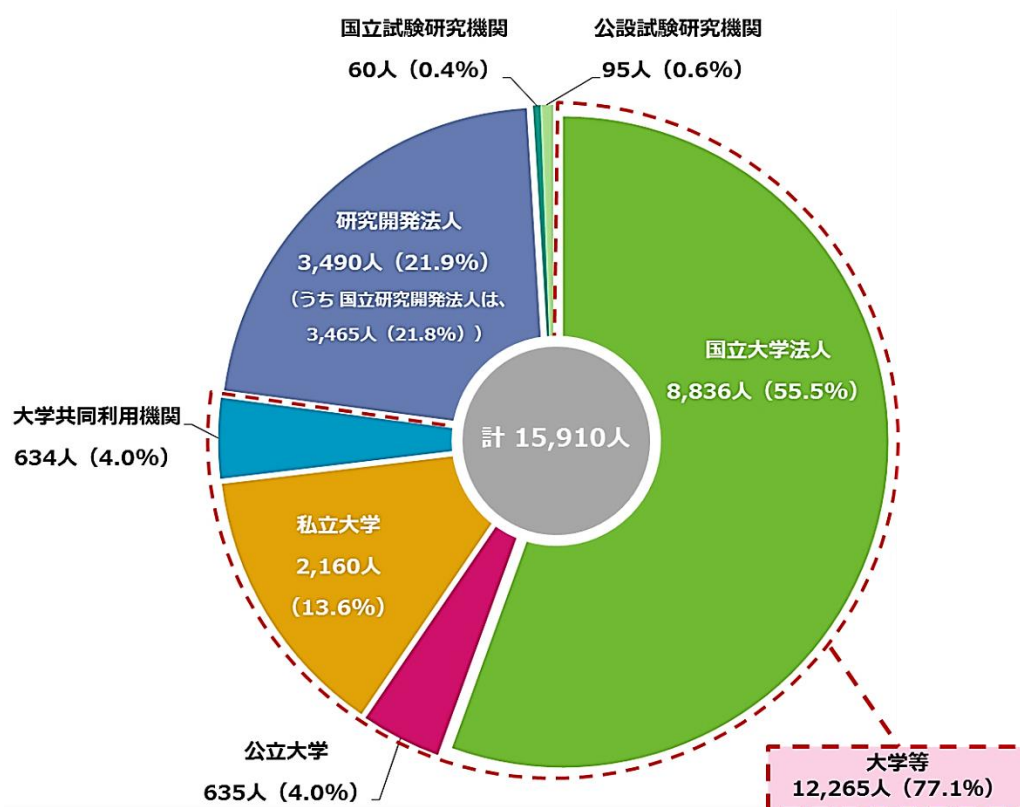


図5 ポストドクター等の所属機関種（2015 年度）

■3-2 ポストドクター等の基本属性

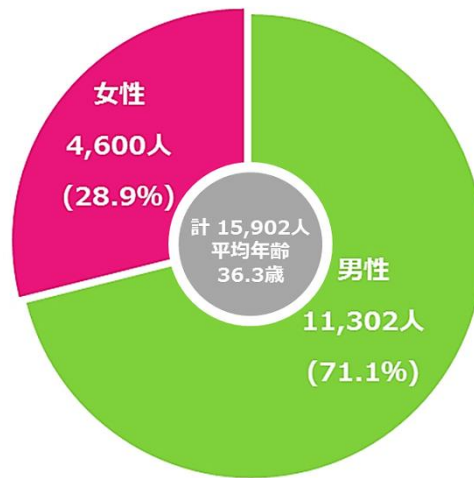
□3-2-1 性別・年齢構成

2015 年度におけるポストドクター等の男女比率と平均年齢を表 3 及び図 6 に示す。男女比率は、男性が 71.1%、女性が 28.9%であった（性別不明者 2 人を除く）。平均年齢は 36.3 歳で、男性 36.0 歳（中央値 34 歳）、女性 37.0 歳（中央値 35 歳）であった（年齢不明者 8 人を除く）。

表 3 ポストドクター等の性別・年齢構成（2015 年度）

性別	人数	比率 (%)	平均 (歳)	中央値 (歳)
男性	11,302	71.1%	36.0	34
女性	4,600	28.9%	37.0	35
計	15,902	100%	36.3	34

注) 性別・生年等不明者8人を除く

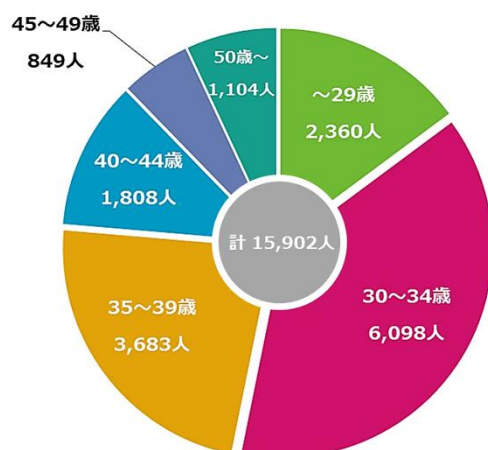


注) 性別・年齢等不明者8人を除く

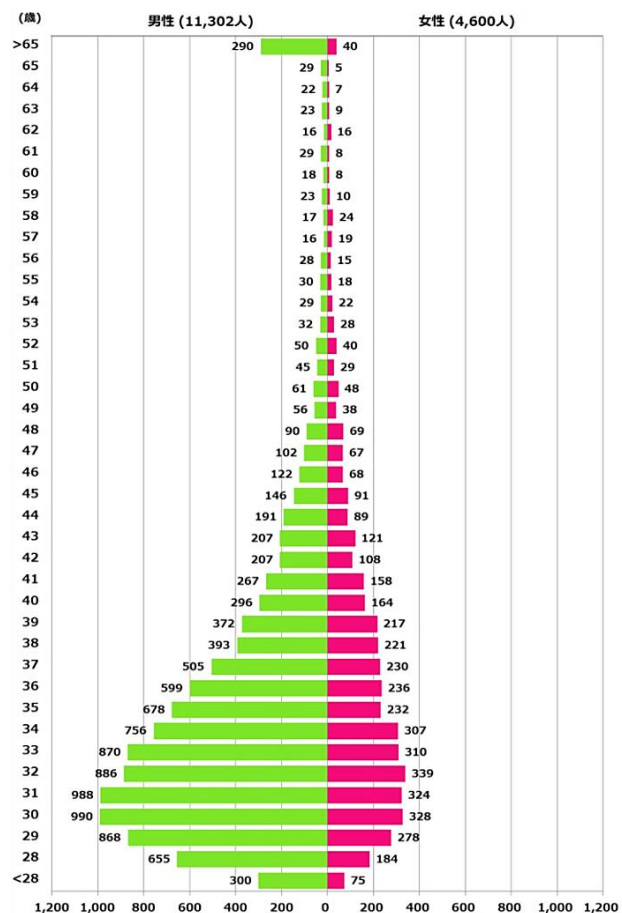
図 6 ポストドクター等の性別・年齢構成（2015 年度）

また、2015 年度におけるポストドクター等の男女別の年齢分布を図 7 に示す。

男性ポストドクター等のピークは 30 歳、女性ポストドクター等のピークは 32 歳であった（性別・年齢不明者等 8 人を除く）。



注) 年齢不明者8人を除く



注) 性別・年齢等不明者8人を除く

図 7 ポストドクター等の年齢、男女別年齢分布（2015 年度）

□3-2-2 国籍・地域別

2015年度におけるポストドクター等の国籍・地域別を図8に示す。外国人ポストドクター等の割合は27.9%であった。出身地域は、アジアが最も多く71.3%を占め、次いで、ヨーロッパ、北・中・南米、アフリカ、オセアニアとなっている。国・地域別では、中国が最も多く1,418人、インド402人、韓国398人と続く(表4)。2015年度は、108の国と地域出身のポストドクター等が日本国内の大学・公的研究機関において研究活動に従事していたことが明らかとなった。

2016年3月に独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)が発表した「平成27年度外国人留学生在籍状況調査等についてー留学生受け入れの概況ー」では、日本国内の高等教育機関に在籍する外国人留学生の国籍・地域別を示しており、多い順に、中国(74,921人)、ベトナム(20,131人)、韓国(13,397人)、ネパール(8,691人)、台湾(5,610人)、インドネシア(2,995人)、タイ(2,904人)、マレーシア(2,410人)が挙げられている。表4に示す外国人ポストドクター等の国籍・地域別とは一部異なっており、学位取得の場とポストドクター等として研究活動に従事する場が必ずしも一致していないことが興味深い。

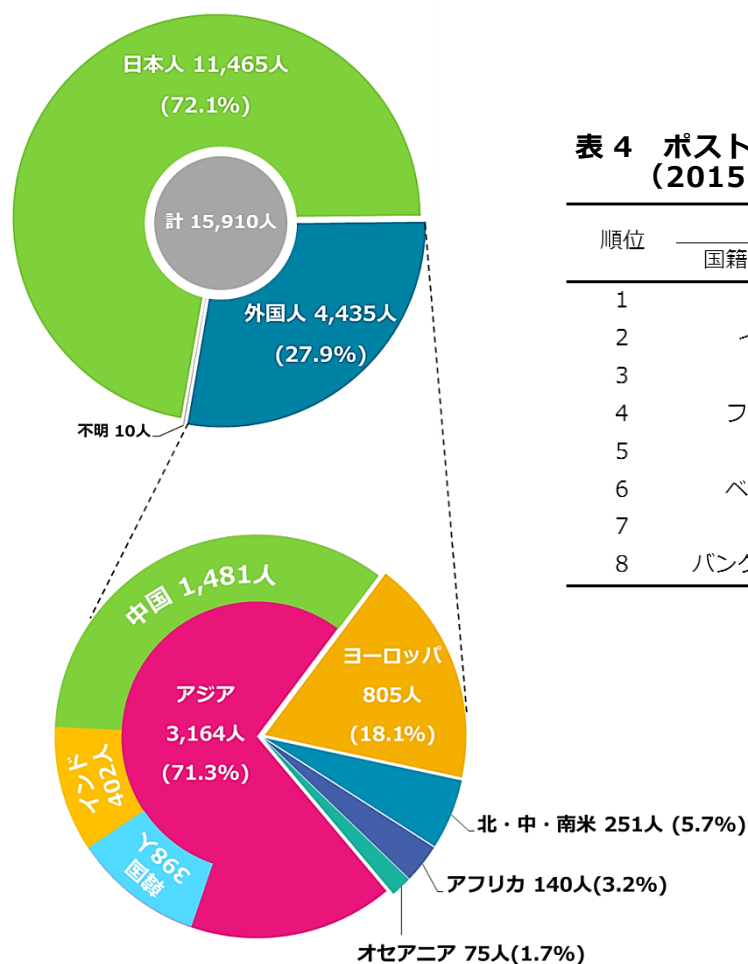


表4 ポストドクター等の国籍・地域別
(2015年度・上位8位)

順位	外国人全体 (4,435人)		
	国籍・地域別	人数	比率 (%)
1	中国	1,481	33.4%
2	インド	402	9.1%
3	韓国	398	9.0%
4	フランス	175	3.9%
5	台湾	137	3.1%
6	ベトナム	134	3.0%
7	米国	118	2.7%
8	バングラデシュ	112	2.5%

図8 ポストドクター等の国籍・地域別 (2015年度)

表 5 に外国人ポストドクター等における男女別の国籍・地域別(上位 8 カ国)を示す。女性は、アジア圏からの外国人ポストドクター等が多いのに対し、男性ではフランス、米国もそれぞれ 4 位、6 位にランクインしている。

**表 5 外国人ポストドクター等の性別国籍・地域別
(2015 年度・上位 8 位)**

順位	男性		女性	
	国籍・地域別	人数	国籍・地域別	人数
1	中国	950	中国	531
2	インド	331	韓国	146
3	韓国	252	インド	71
4	フランス	144	台湾	54
5	ベトナム	101	タイ	44
6	米国	95	ベトナム	33
7	バングラデシュ	91	フランス	31
8	台湾	83	インドネシア	30

■3-3 ポストドクター等の分野

□3-3-1 分野

2015 年度におけるポストドクター等の分野を図 9 に示す。理学が 36.5%で最も多く、次いで工学(22.2%)、保健(16.2%)、農学(8.7%)、人文(7.7%)、社会(4.5%)となっている。

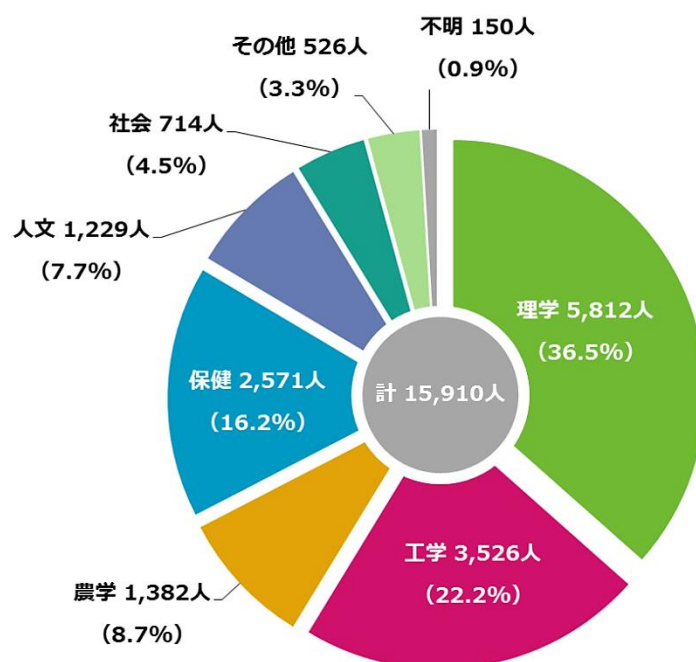


図 9 ポストドクター等の分野 (2015 年度)

□3-3-2 分野別男女比

2015 年度におけるポストドクター等の分野別男女比を図 10 に示す。それぞれの分野における母集団に違いがあるため、単純に比較することは困難ではあるが、最も女性比率が低い分野は工学（17.4％）であった。一方で、最も女性比率が高い分野は人文（46.2％）であった。また、詳細分野別の男女比は図 11 に示すとおりである。



図 10 ポストドクター等の分野別男女比（2015 年度）

□3-3-3 分野別外国人比率

2015 年度におけるポストドクター等の分野別外国人比率を表 6 及び図 12 に示す。それぞれの分野における母集団に違いがあるため、単純に比較することは困難ではあるが、外国人比率が最も高い分野は工学（46.0％）で、次いで理学（27.1％）、社会（24.6％）であった。

□3-3-4 詳細分野別性別・年齢構成

2015 年度におけるポストドクター等の詳細分野別性別・年齢構成を表 7 に示す。それぞれの分野における母集団に違いがあるため、単純に比較することは困難ではあるが、男性では林産学や看護学等、女性では航空、看護、家政、教育等の分野において平均年齢が高い傾向が認められる。

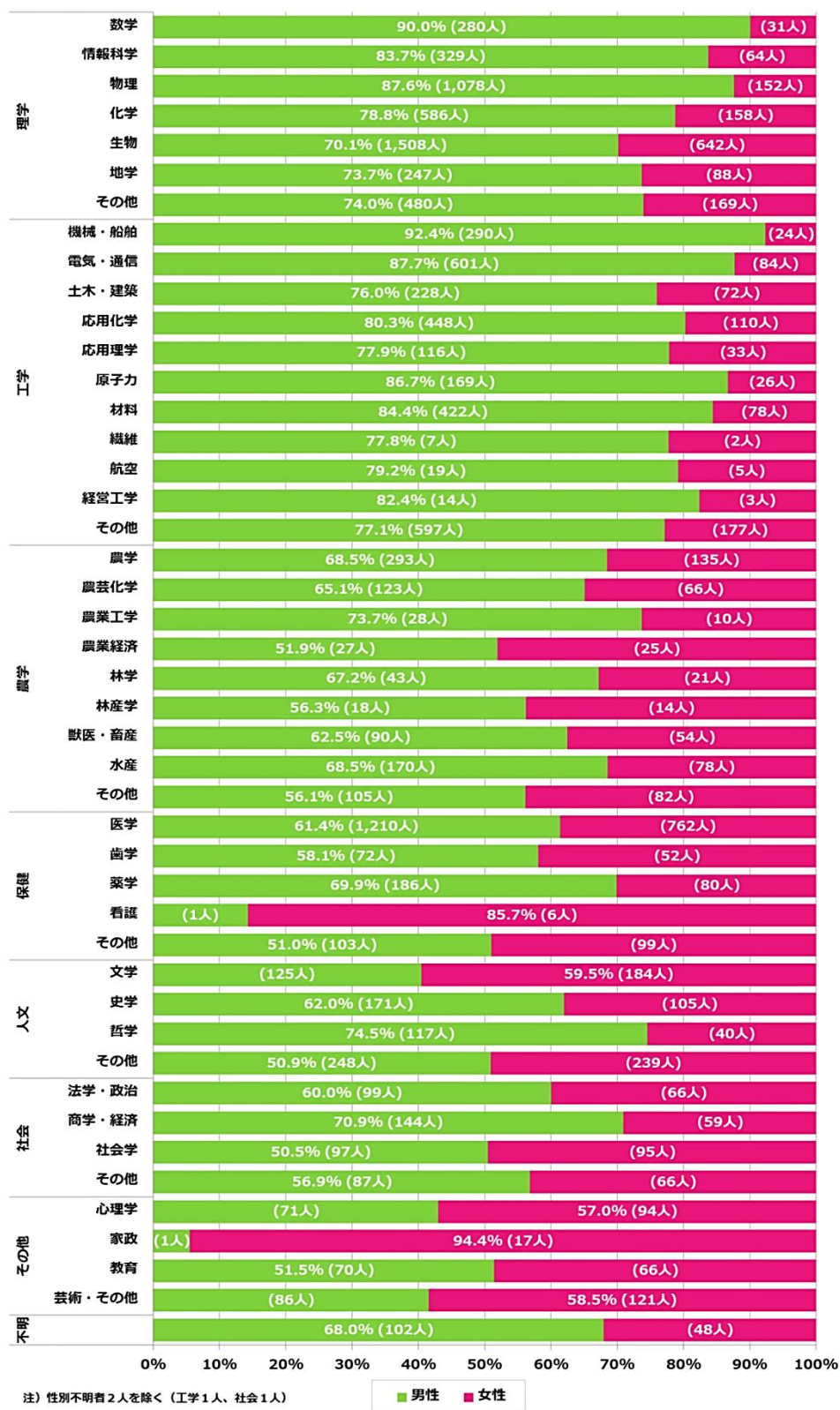


図 11 ポストドクター等の詳細分野別男女比（2015 年度）

表 6 外国人ポストドクター等の分野別外国人比率（2015 年度）

	日本人		外国人		計	
	人数	比率 (%)	人数	比率 (%)	人数	比率 (%)
理学	4,231	72.9%	1,575	27.1%	5,806	100%
工学	1,903	54.0%	1,621	46.0%	3,524	100%
農学	1,090	78.9%	292	21.1%	1,382	100%
保健	2,129	82.8%	442	17.2%	2,571	100%
人文	1,028	83.7%	200	16.3%	1,228	100%
社会	538	75.4%	176	24.6%	714	100%
その他	443	84.4%	82	15.6%	525	100%
不明	103	68.7%	47	31.3%	150	100%
計	11,465	72.1%	4,435	27.9%	15,900	100%

注) 国籍・地域別不明者10人を除く

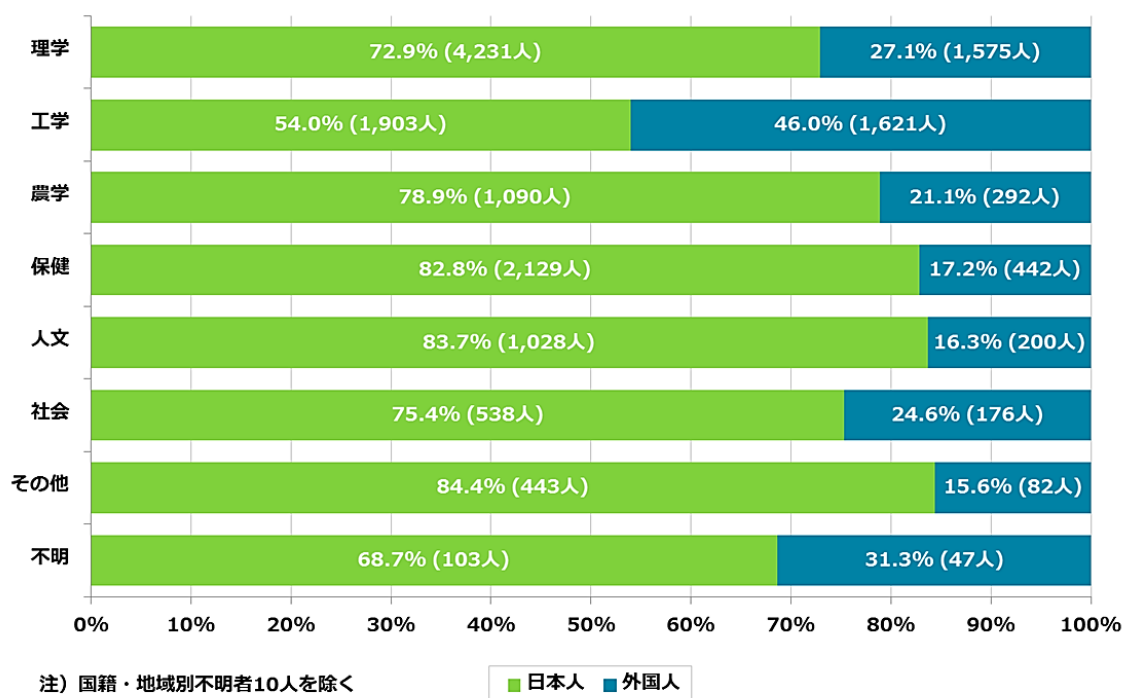


図 12 ポストドクター等の分野別外国人比率（2015 年度）

表 7 ポストドクター等の詳細分野別性別・年齢構成（2015 年度）

分野	詳細分野	男性		女性		全体	
		平均年齢（歳）	人数	平均年齢（歳）	人数	平均年齢（歳）	人数
理学	数学	32.7	280	35.0	31	33.0	311
	情報科学	35.7	329	35.8	64	35.7	393
	物理	34.2	1,078	35.0	152	34.3	1,230
	化学	33.3	586	34.6	158	33.6	744
	生物	36.3	1,507	36.6	642	36.4	2,149
	地学	35.9	247	34.8	88	35.6	335
	その他	36.3	480	36.1	169	36.2	649
	小計	34.9	4,507	35.4	1,304	35.0	5,811
工学	機械・船舶	35.9	288	33.7	24	35.8	312
	電気・通信	36.5	600	35.5	84	36.4	684
	土木・建築	36.0	228	36.5	72	36.1	300
	応用化学	35.6	448	34.6	110	35.4	558
	応用理学	34.4	116	34.1	33	34.4	149
	原子力	35.8	169	34.7	26	35.7	195
	材料	35.4	422	32.9	78	35.0	500
	繊維	38.6	7	30.5	2	36.8	9
	航空	34.1	19	40.8	5	35.5	24
	経営工学	35.4	14	31.0	3	34.6	17
	その他	34.6	597	35.5	177	34.8	774
	小計	35.7	2,908	34.5	614	35.5	3,522
農学	農学	37.2	293	37.0	135	37.2	428
	農芸化学	35.2	123	37.7	66	36.1	189
	農業工学	37.5	28	35.6	10	37.0	38
	農業経済	38.1	27	36.7	25	37.4	52
	林学	33.5	43	34.8	21	33.9	64
	林産学	45.0	18	35.6	14	40.9	32
	獣医・畜産	34.4	90	33.4	54	34.0	144
	水産	34.4	170	35.2	78	34.7	248
	その他	36.2	105	37.7	82	36.9	187
	小計	36.8	897	36.0	485	36.4	1,382
保健	医学	38.2	1,210	38.2	762	38.2	1,972
	歯学	37.3	72	36.1	52	36.8	124
	薬学	36.6	186	37.4	80	36.9	266
	看護	49.0	1	43.0	6	43.9	7
	その他	35.3	103	38.6	98	36.9	201
	小計	39.3	1,572	38.7	998	38.5	2,570
人文	文学	35.5	125	38.8	184	37.5	309
	史学	39.1	171	38.9	105	39.0	276
	哲学	37.1	117	37.5	40	37.2	157
	その他	38.5	248	39.4	239	39.0	487
	小計	37.5	661	38.7	568	38.2	1,229
社会	法学・政治	39.4	99	37.3	66	38.6	165
	商学・経済	38.0	144	37.1	59	37.7	203
	社会学	36.5	97	39.4	95	37.9	192
	その他	37.6	87	40.6	66	38.9	153
	小計	37.9	427	38.6	286	38.3	713
その他	心理学	34.6	71	36.8	94	35.8	165
	家政	32.0	1	42.9	17	42.3	18
	教育	35.9	70	40.7	66	38.3	136
	芸術・その他	39.6	86	38.0	121	38.7	207
	小計	35.5	228	39.6	298	38.8	526
不明		40.9	102	38.1	47	40.0	149
計		36.0	11,302	37.0	4,600	36.3	15,902

注）性別・年齢等不明者8人を除く

□3-3-5 民間企業との共同・受託研究に関する状況

2015 年度におけるポストドクター等のうち、所属する研究室が民間企業との共同・受託研究を実施しているか否かについての状況を図 13 に示す。所属研究室が共同・受託研究を行っているポストドクター等は、5,964 人 (37.5%) であった。

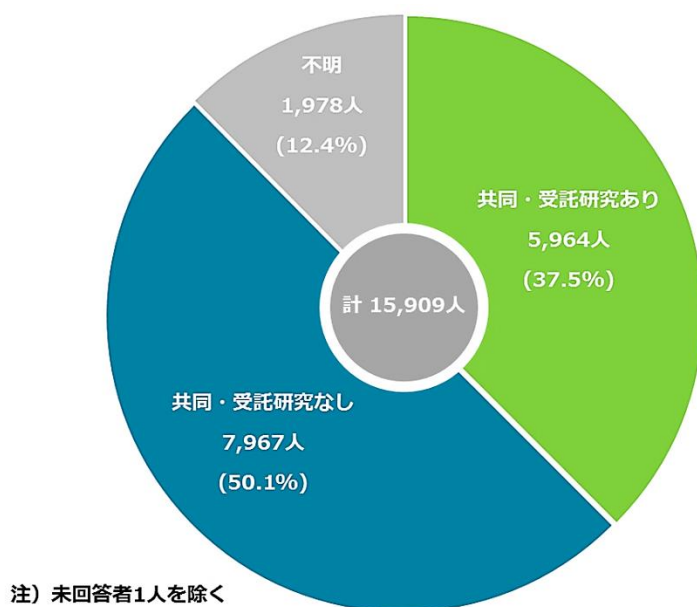


図 13 ポストドクター等の所属研究室における民間企業との共同・受託研究の実施状況 (2015 年度)

また、分野別の実施状況は表 8 及び図 14 に示すとおりである。最も共同・受託研究の実施割合が高い分野は、工学分野であり 65.3%が実施していると回答している。次いで、農学、保健、理学の順となっているが、それぞれの分野における母集団に違いがあるため、単純に比較することは困難である。

表 8 ポストドクター等の所属研究室における民間企業との共同・受託研究の実施状況 (分野別) (2015 年度)

	共同・受託研究あり		共同・受託研究なし		不明		計	
	人数	比率 (%)	人数	比率 (%)	人数	比率 (%)	人数	比率 (%)
理学	1,893	32.6%	3,600	61.9%	319	5.5%	5,812	100%
工学	2,304	65.3%	1,010	28.6%	212	6.0%	3,526	100%
農学	557	40.3%	615	44.5%	210	15.2%	1,382	100%
保健	1,025	39.9%	852	33.1%	694	27.0%	2,571	100%
人文	37	3.0%	956	77.8%	236	19.2%	1,229	100%
社会	48	6.7%	550	77.0%	116	16.2%	714	100%
その他	83	15.8%	315	59.9%	128	24.3%	526	100%
不明	17	11.4%	69	46.3%	63	42.3%	149	100%
計	5,964	37.5%	7,967	50.1%	1,978	12.4%	15,909	100%

注) 未回答者1人を除く

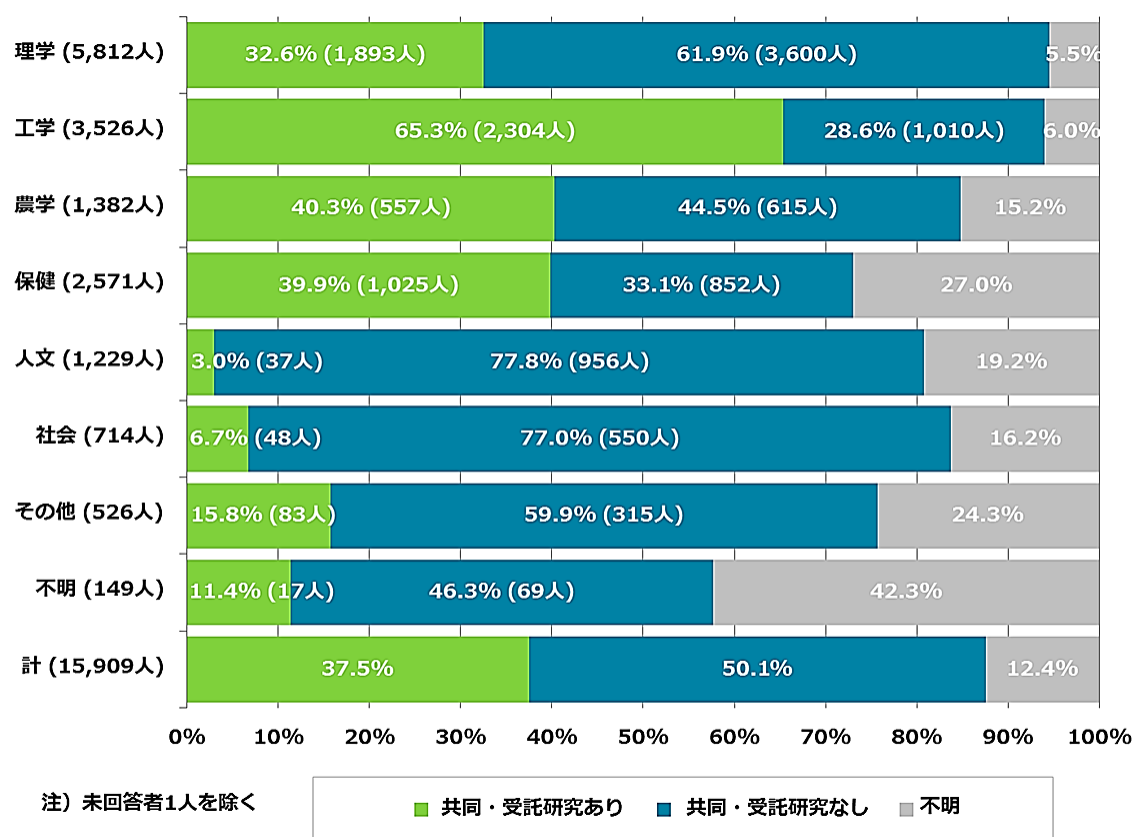


図 14 ポストドクター等の所属研究室における民間企業との共同・受託研究の実施状況（分野別）（2015 年度）

2015 年度にポストドクター等として研究活動に従事した者の内、2016 年 4 月 1 日時点で職種を変更しポストドクター等以外となった者は 4,536 人であった（詳細は第 6 章を参照）。

この内、2015 年度にポストドクター等として所属した研究室が民間企業との共同・受託研究を実施していた者は 1,755 人で、その内、民間企業への就職者数は 188 人（10.7%）であった。また、民間企業との共同・受託研究をしていなかった研究室の出身者は 2,239 人で、その内、民間企業への就職者数は 187 人（8.4%）であった（表 9）。

表 9 所属研究室と民間企業との共同・受託研究の実施状況による
ポストドクター等の民間企業への就職状況（2015 年度）

職種変更者 4,536人（内、民間企業就職者は396人）					
共同・受託研究あり	1,755人	共同・受託研究なし	2,239人	不明	542人
内 民間企業就職者	188人	内 民間企業就職者	187人	内 民間企業就職者	21人
	(10.7%)		(8.4%)		(3.9%)

また、民間企業への就職者 396 人の分野は、理学 138 人、工学 134 人、農学 42 人、保健 48 人、人文 3 人、社会 6 人、その他（心理学、家政、教育、芸術・その他）8 人、不明 17 人であった。この内、理学と工学分野のポストドクター等について、所属していた研究室が民間企業との共同・受託研究を実施していたかどうかについて調べたところ、図 15 に示すとおりであった。

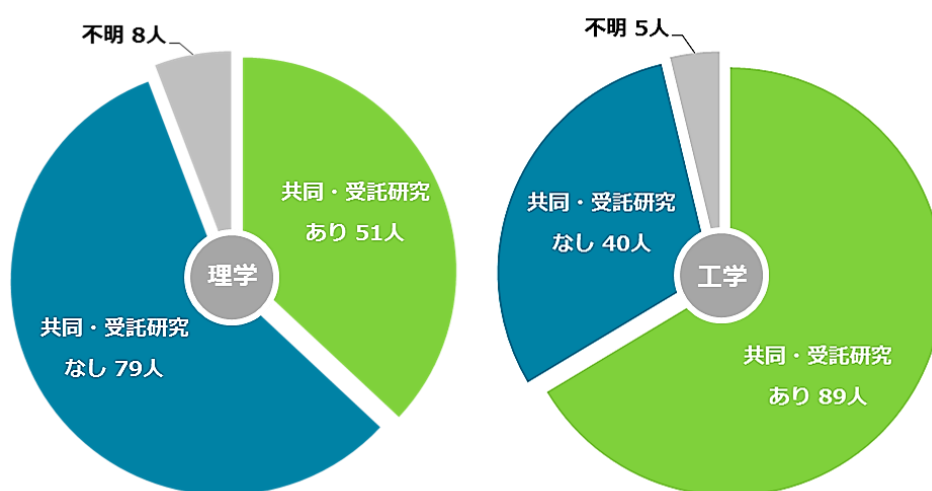


図 15 理学・工学分野のポストドクター等における民間企業への就職状況と所属研究室における民間企業との共同・受託研究実施の有無（2015 年度）

■3-4 ポストドクター等の博士号の有無及び博士課程修了年度

□3-4-1 博士号の有無

2015 年度におけるポストドクター等の博士号取得状況を表 10 及び図 16 に示す。ポストドクター等の 9 割強が博士号を取得していることが分かる。また、男女別にみた場合、博士号を取得していないポストドクター等（いわゆる満期退学者）は、男性で 6.4%、女性で 9.8%であった。

表 10 ポストドクター等の博士号の有無（2015 年度）

	男性		女性		計	
	人数	比率 (%)	人数	比率 (%)	人数	比率 (%)
博士号あり（日本国内で取得）	8,679	76.8%	3,543	77.0%	12,222	76.8%
博士号あり（国外で取得）	1,677	14.8%	543	11.8%	2,220	14.0%
博士号あり（国不明）	189	1.7%	59	1.3%	248	1.6%
博士号なし（満期退学）	719	6.4%	451	9.8%	1,170	7.4%
不明	42	0.4%	6	0.1%	48	0.3%
計	11,306	100%	4,602	100%	15,908	100%

注）性別不明者2人を除く

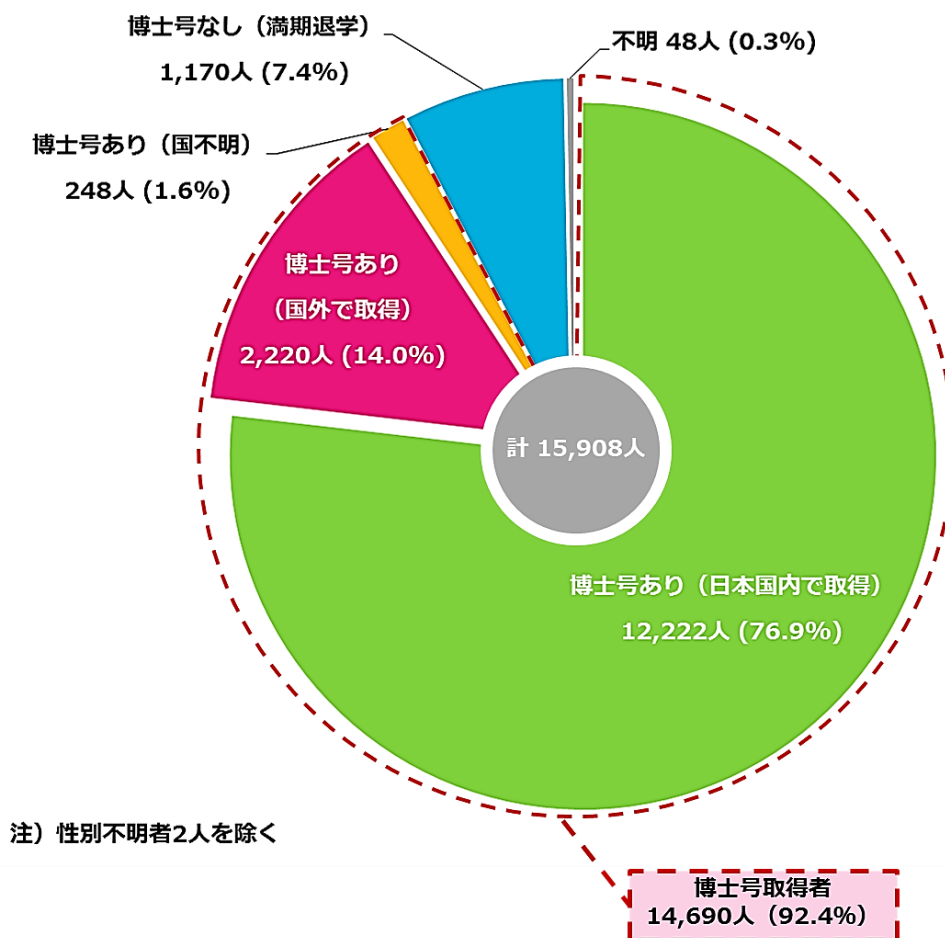


図 16 ポスドクター等の博士号の有無（2015 年度）

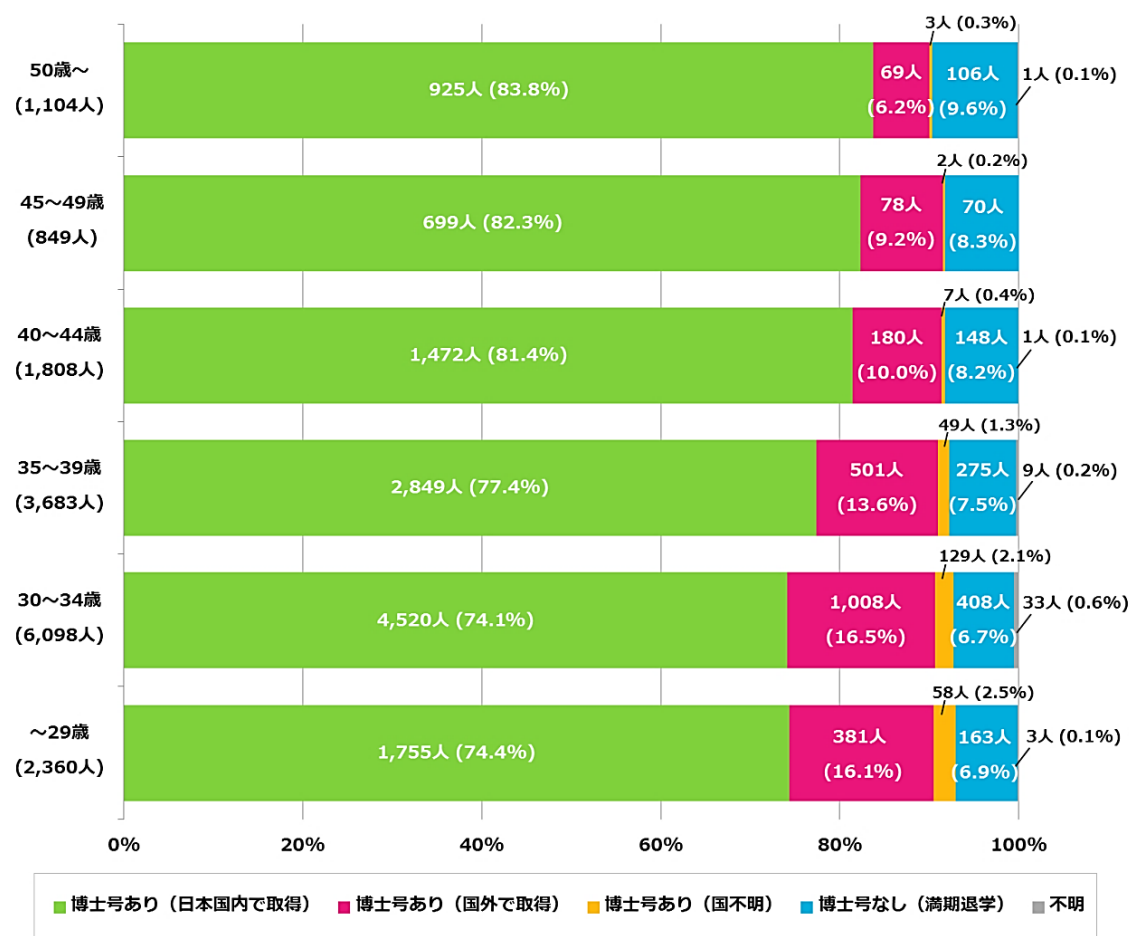
□3-4-2 年齢階級別博士号の有無

2015 年度におけるポスドクター等の年齢階級別博士号の有無について、図 17 に示す。年齢階級毎の母集団に偏りがあるため、単純に比較することは困難ではあるが、年齢階級が下がるほど博士号の取得率が高い。また、同群における日本国外で博士号を取得した者の割合も高くなっている。

□3-4-3 国籍・地域別博士号の有無

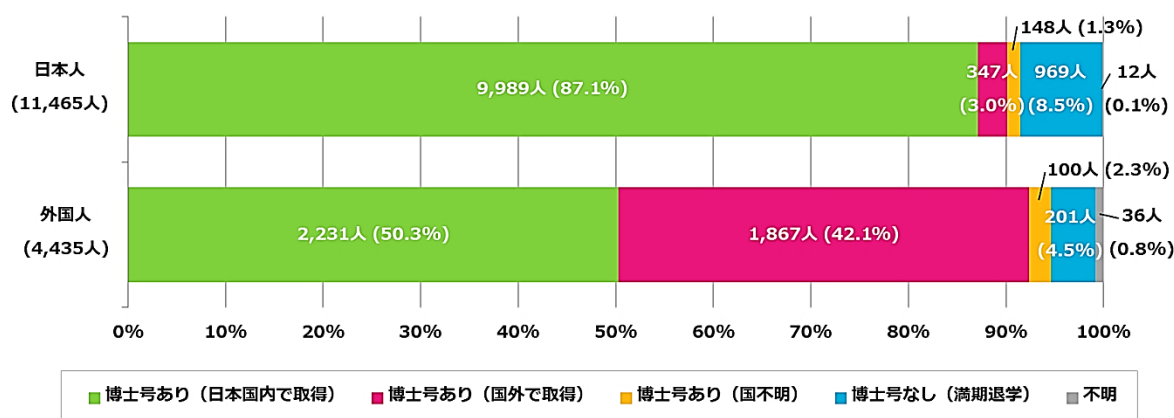
2015 年度におけるポスドクター等の国籍・地域別博士号の有無について、図 18 に示す。外国人ポスドクター等の約半数が日本国内で博士号を取得しており、留学生として日本の大学に所属し博士号を取得した後に、日本国内でポスドクター等として研究活動に従事していることがうかがえる。

一方で、約 4 割の外国人ポスドクター等は日本国外で博士号を取得しており、「3-2-2 国籍・地域別」の項でも述べたとおり、学位取得の場とポスドクター等として研究活動に従事する場が必ずしも一致していないことが分かる。



注) 年齢不明者8人を除く

図 17 ポストドクター等の年齢階級別博士号の有無（2015 年度）



注) 国籍・地域別不明者10人を除く

図 18 ポストドクター等の国籍・地域別博士号の有無（2015 年度）

□3-4-4 分野別博士号の有無

2015 年度におけるポストドクター等の分野別博士号の有無を図 19 に示す。分野毎の母集団に偏りがあるため、単純に比較することは困難であるが、人文、社会、その他（心理学、家政、教育、芸術・その他）の分野のポストドクター等において、博士号の取得率が低い傾向が認められる。また、理学、工学分野のポストドクター等においては、他の分野に比べて日本国外で博士号を取得した者の割合が高い。

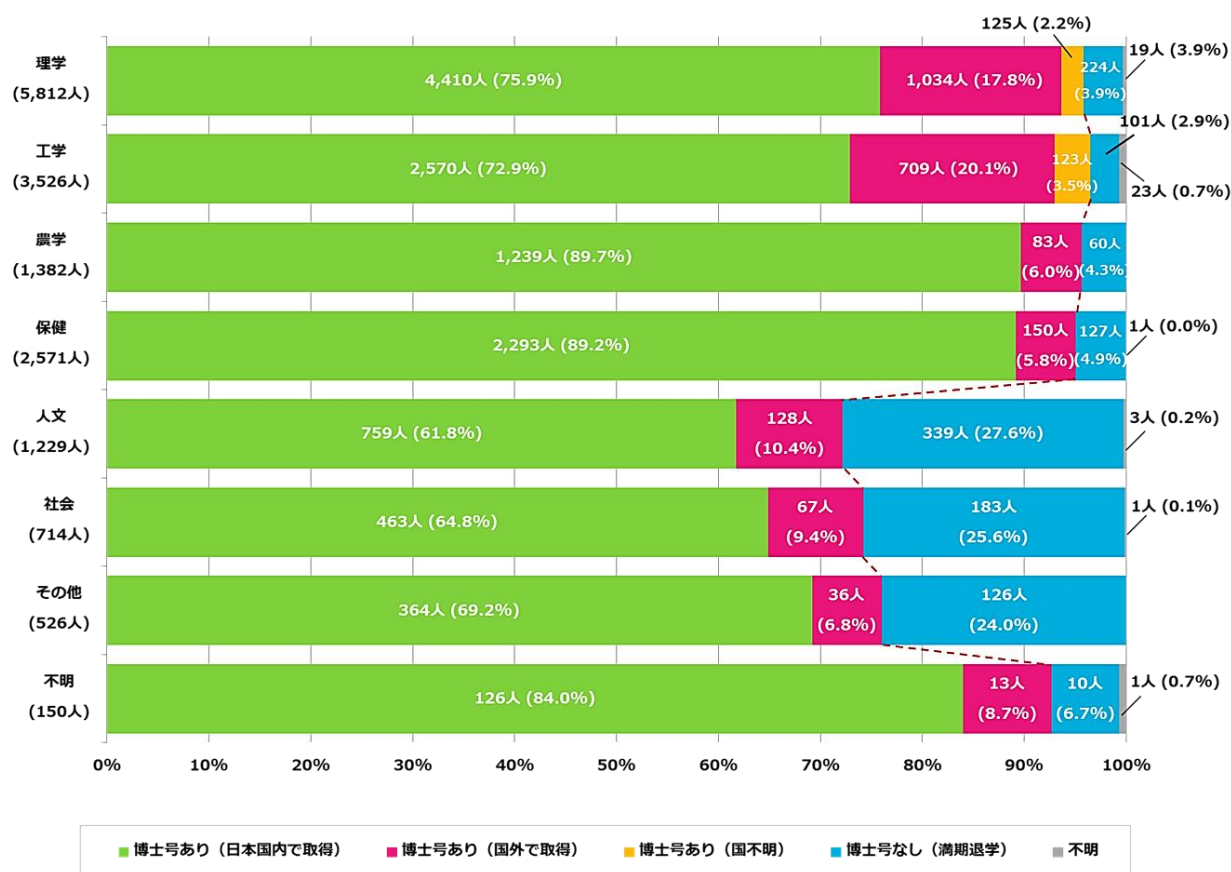


図 19 ポストドクター等の分野別博士号の有無（2015 年度）

□3-4-5 博士課程修了年度

2015 年度におけるポストドクター等の博士課程修了後の経過年数を図 20 に示す。修了後 5 年以下の者は 64.3% (10,231 人)、6 年以上 10 年以下の者は 18.4% (2,933 人)であった。一方で、博士課程修了後 11 年以上の者も 13.8% (2,193 人) 存在するが、これらのいずれについても 2015 年度においてポストドクター等として在籍したという事実を示すものであり、博士課程修了直後から継続してポストドクター等として研究活動に携わってきた者ばかりではないことに注意が必要である。詳細については、ポストドクター等の前職や異動状況の項で述べるものとする。

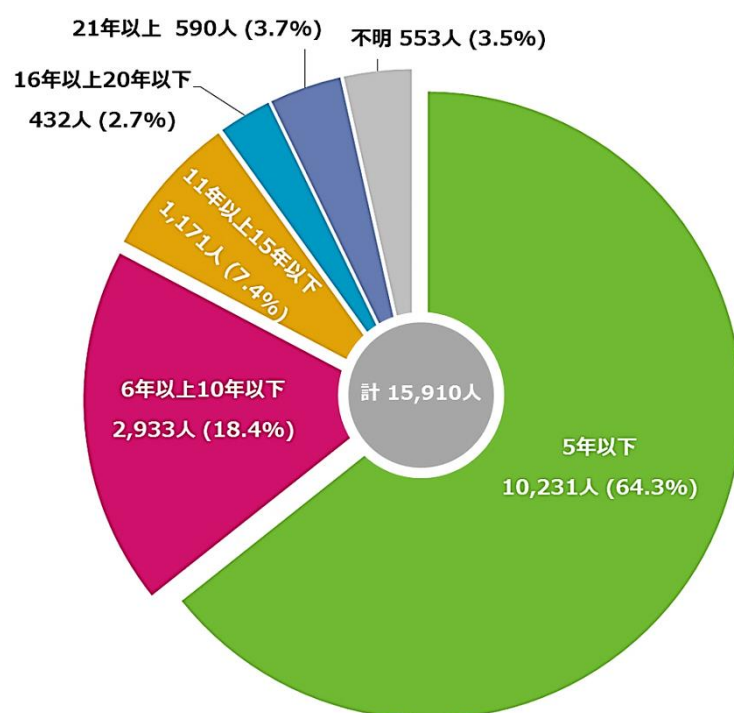


図 20 ポストドクター等の博士課程修了後の経過年数（2015 年度）

第4章 ポストドクター等の雇用状況

■4-1 ポストドクター等の任期

2015 年度におけるポストドクター等の任期を図 21 に示す。なお、回答した機関によって「任期の長さ」の扱いの違いから、任期に対する解釈が異なる可能性がある。また、雇用関係なしとするポストドクター等も 14.1% (2,251 人) 存在 (雇用財源等については後述) することから、今後の調査設計における検討が必要である。

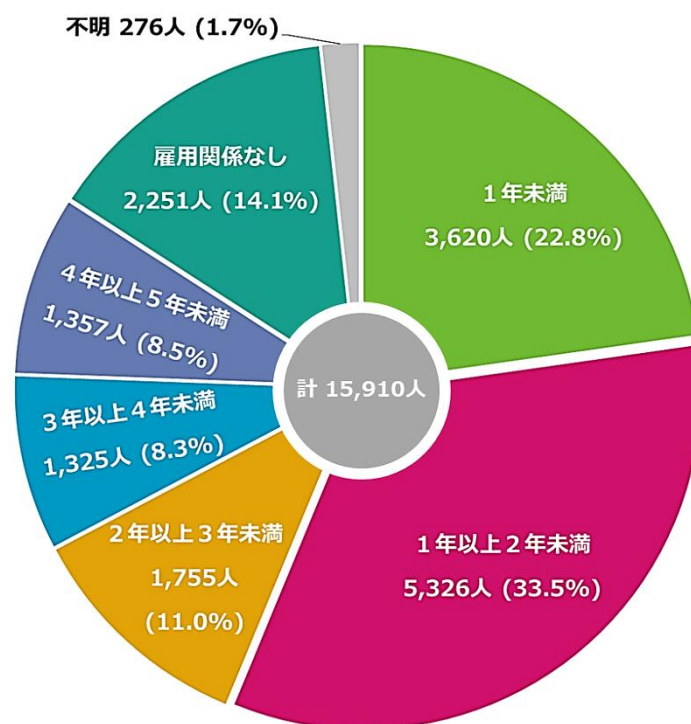


図 21 ポストドクター等の任期 (2015 年度)

■4-2 ポストドクター等の主な雇用財源

2015 年度におけるポストドクター等の主な雇用財源について、図 22 に示す。基盤的経費及び自主財源等 (運営費交付金、私学助成、その他の自主財源、間接経費) を雇用財源とするポストドクター等は 32.7% (5,195 人) であった。また、競争的資金によって雇用されているポストドクター等は 25.5% (4,056 人) であった。

また、前項4-1で述べたポストドクター等の任期と雇用財源との関係については、4 年以上 5 年未満の任期を付されたポストドクター等において、基盤的経費及び自主財源等で雇用されている者の方が、それ以外の財源で雇用されている者よりも高割合であった (図 23)。一方で、雇用関係なしとしながらも、当該機関において何らかの研究活動を実施し、その謝金や社会保険等の一部を基盤的経費及び自主財源等以外の資金で賄っているケースが一定数存在することも明らかとなった。このことより、今後の調査においては、それらの者を調査対象とするか否かも含めた扱いの検討が必要であろうと思われる。財源の詳細は、表 11 に示すとおりである。

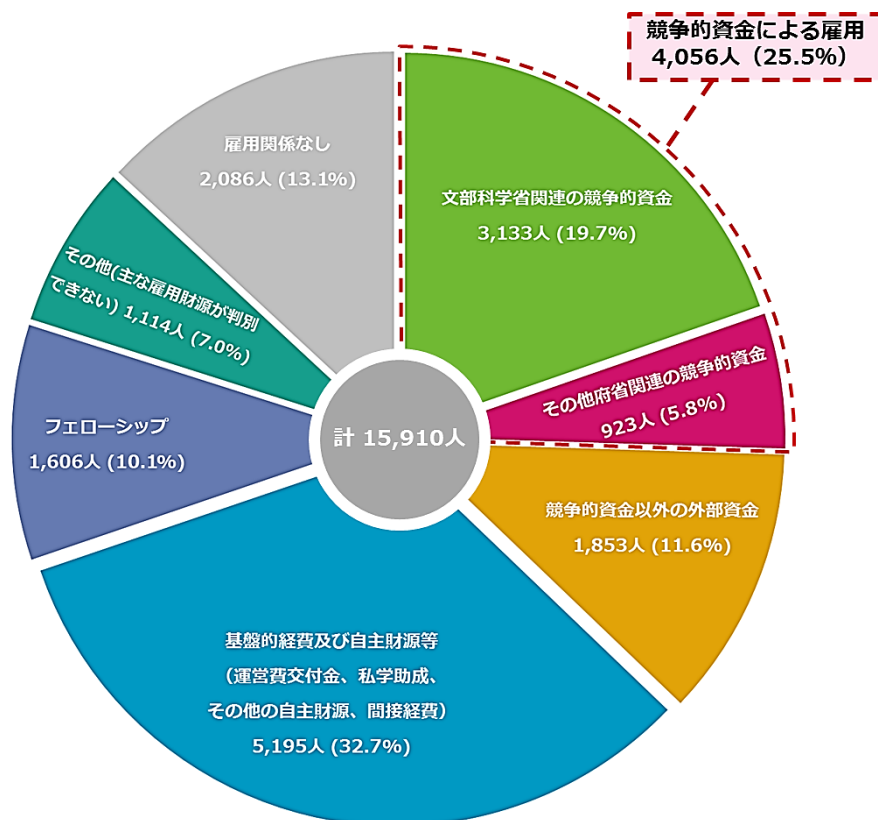


図 22 ポスドクター等の主な雇用財源（2015 年度）

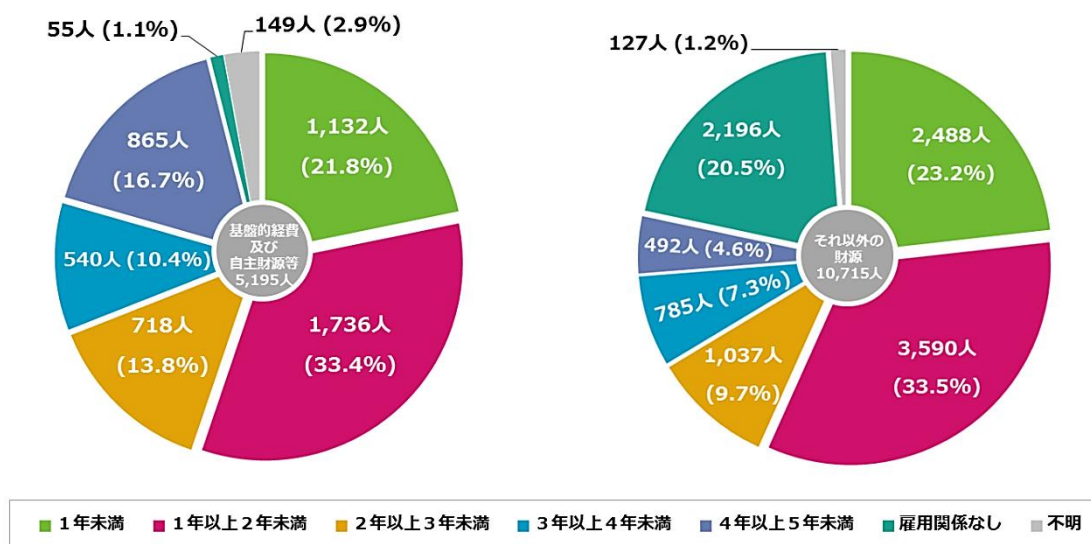


図 23 ポスドクター等の主な雇用財源と任期との関係（2015 年度）

表 11 ポストドクター等の主な雇用財源（2015 年度）

			人数	比率 (%)
競争的資金	文部科学省関連	科学研究費補助金	1,768	11.1%
		戦略的創造研究推進事業	843	5.3%
		研究成果展開事業	216	1.4%
		国際科学技術共同研究推進事業	74	0.5%
		国家課題対応型研究開発推進事業	232	1.5%
	内閣府関連		151	0.9%
	総務省関連		33	0.2%
	厚生労働省関連	厚生労働科学研究費補助金	83	0.5%
		医療研究開発推進事業費補助金	151	0.9%
	農林水産省関連		168	1.1%
	経済産業省関連		151	0.9%
	国土交通省関連		12	0.1%
	環境省関連		173	1.1%
	防衛省関連		1	0.0%
競争的資金以外の外部資金	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)		266	1.7%
	科学技術人材育成費補助金		130	0.8%
	博士課程教育リーディングプログラム		51	0.3%
	国以外からの外部資金(民間企業・財団等)		1,406	8.8%
基盤的経費及び自主財源等	運営費交付金・私学助成・その他の自主財源		5,059	31.8%
	間接経費		136	0.9%
フェローシップ	日本学術振興会特別研究員		1,050	6.6%
	日本学術振興会外国人特別研究員		531	3.3%
	その他のフェローシップ		25	0.2%
その他(主な雇用財源が判別できない)			1,114	7.0%
雇用関係なし			2,086	13.1%
計			15,910	100%

2015 年度におけるポストドクター等の分野別雇用財源を図 24 に示す。分野毎の母集団に偏りがあるため、単純に比較することは困難であるが、理学、工学、農学、保健分野のポストドクター等において外部資金による雇用の割合が高い傾向にある。その一方で、基盤的経費及び自主財源（間接経費含む）による雇用割合も上記の4分野において高い。人文、社会、その他の分野においては、「雇用関係なし」とするポストドクター等の割合の高さが目立つ。

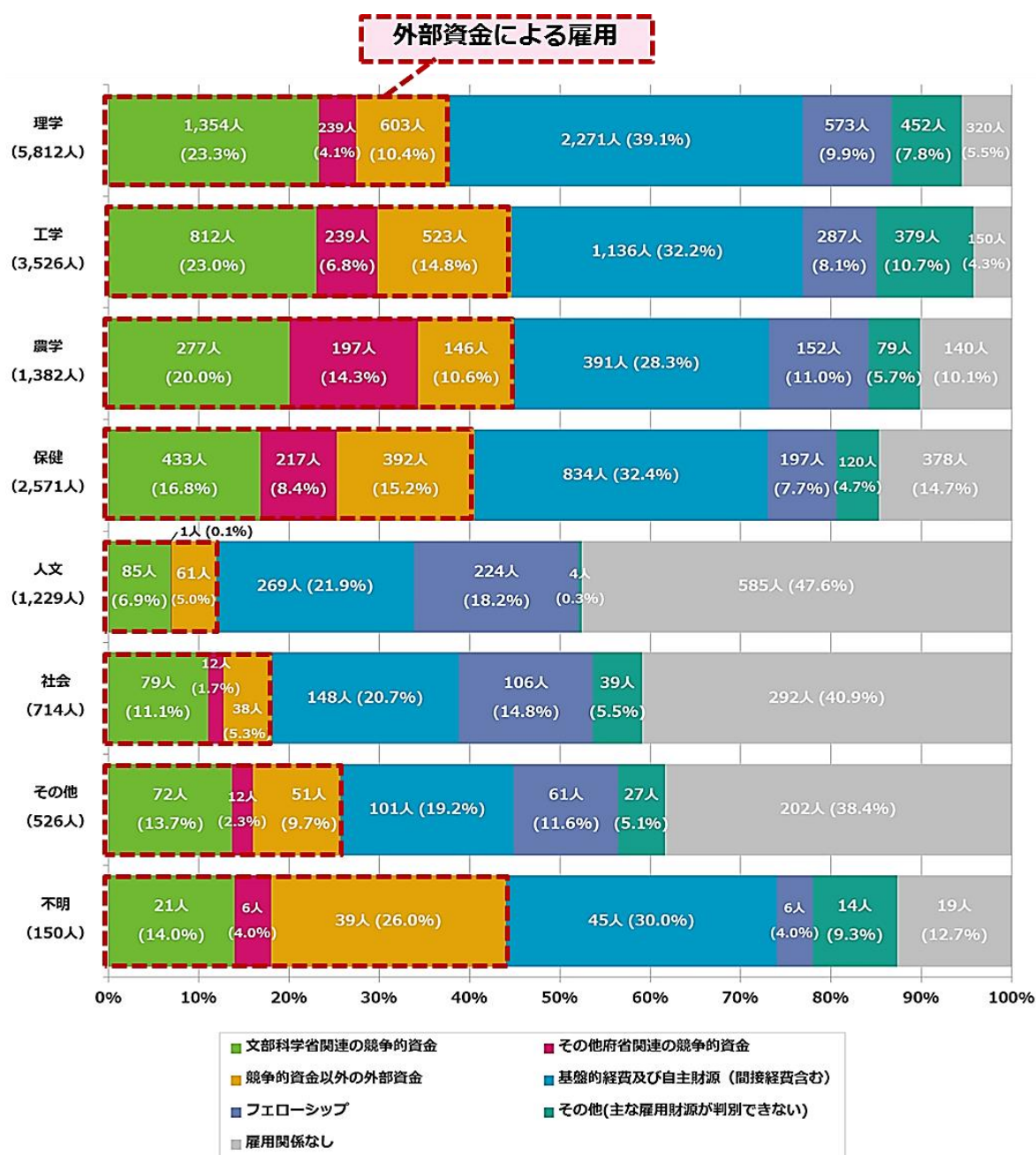


図 24 ポストドクター等の分野別雇用財源（2015 年度）

■4-3 ポストドクター等の社会保険

2015年度におけるポストドクター等の機関負担の社会保険（共済・厚生年金、健康保険）の加入率を図25に示す。加入している者は64.4%（10,253人）、していない者は34.1%（5,418人）であった。また、分野別の加入率を図26、性別国籍・地域別の加入率を表12及び図27に示す。

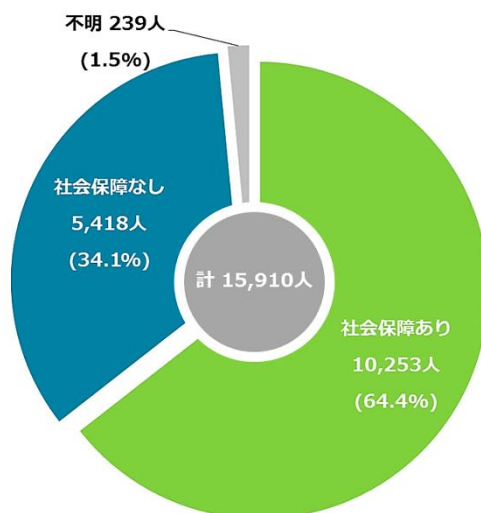


図25 ポストドクター等の機関負担の社会保険加入状況（2015年度）

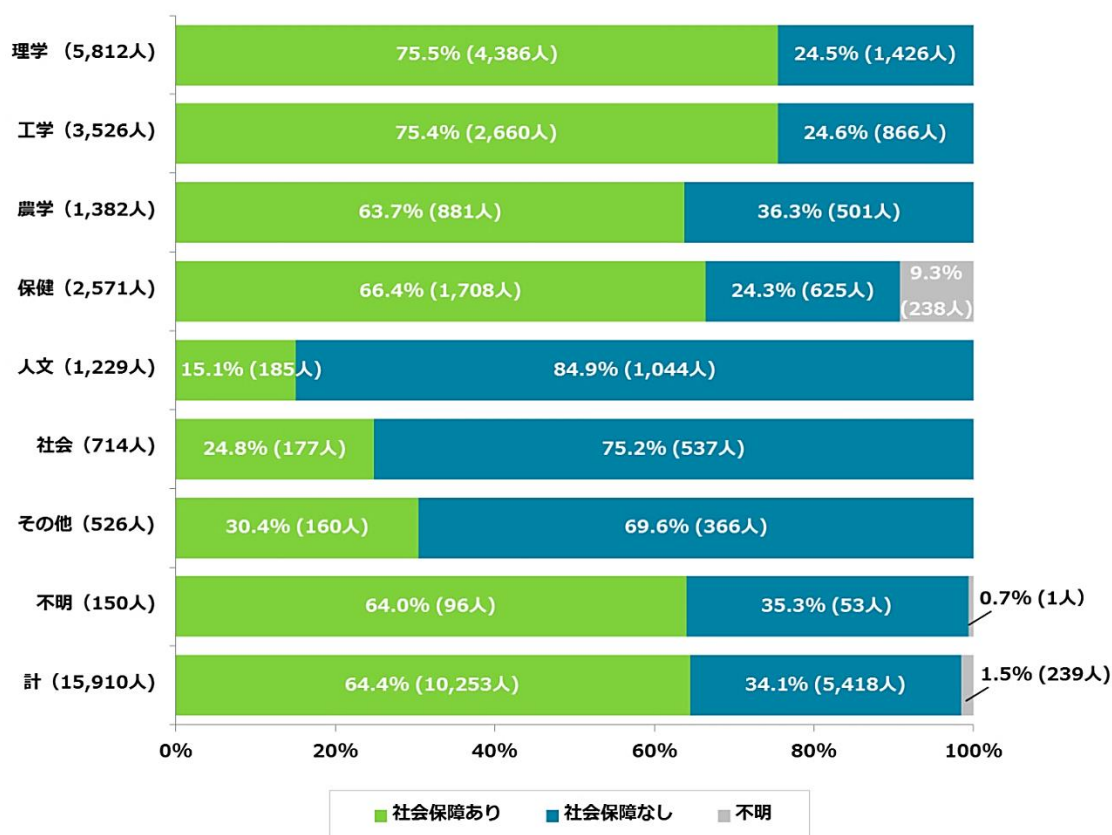
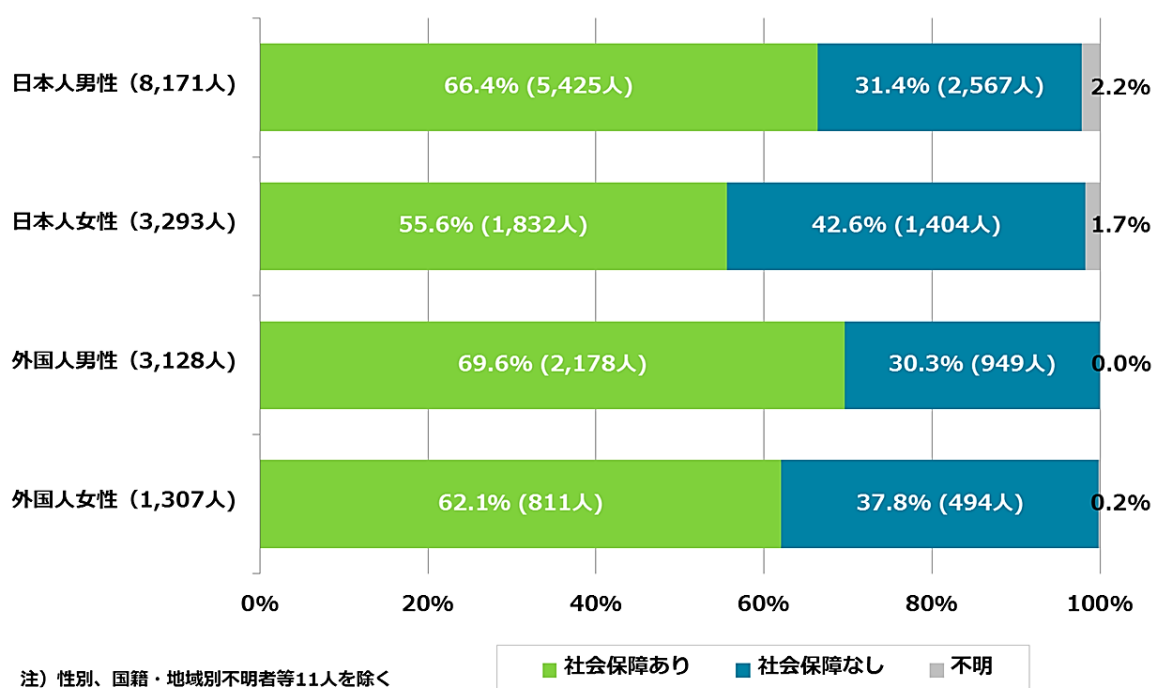


図26 ポストドクター等の機関負担の社会保険加入状況（分野別）（2015年度）

**表 12 ポストドクター等の機関負担の社会保険加入状況（性別国籍・地域別）
（2015 年度）**

	社会保障あり （人）	社会保障なし （人）	不明（人）	計（人）	機関負担による 社会保険加入率
日本人男性	5,425	2,567	179	8,171	66.4%
日本人女性	1,832	1,404	57	3,293	55.6%
外国人男性	2,178	949	1	3,128	69.6%
外国人女性	811	494	2	1,307	62.1%
計	10,246	5,414	239	15,899	64.4%

注）性別、国籍・地域別不明者等11人を除く



**図 27 ポストドクター等の機関負担の社会保険加入状況（性別国籍・地域別）
（2015 年度）**

第5章 ポストドクター等の採用前の状況

■5-1 採用前の職業・修学状態

2015 年度におけるポストドクター等の採用前の職業・修学状態について図 28 に示す。前職がポストドクター等であった者は 33.2% (5,282 人) であった。次いで、大学教員、ポストドクター等や大学教員以外の研究開発職となっている。また、博士課程の学生であった者は 29.2% (4,644 人) であった。

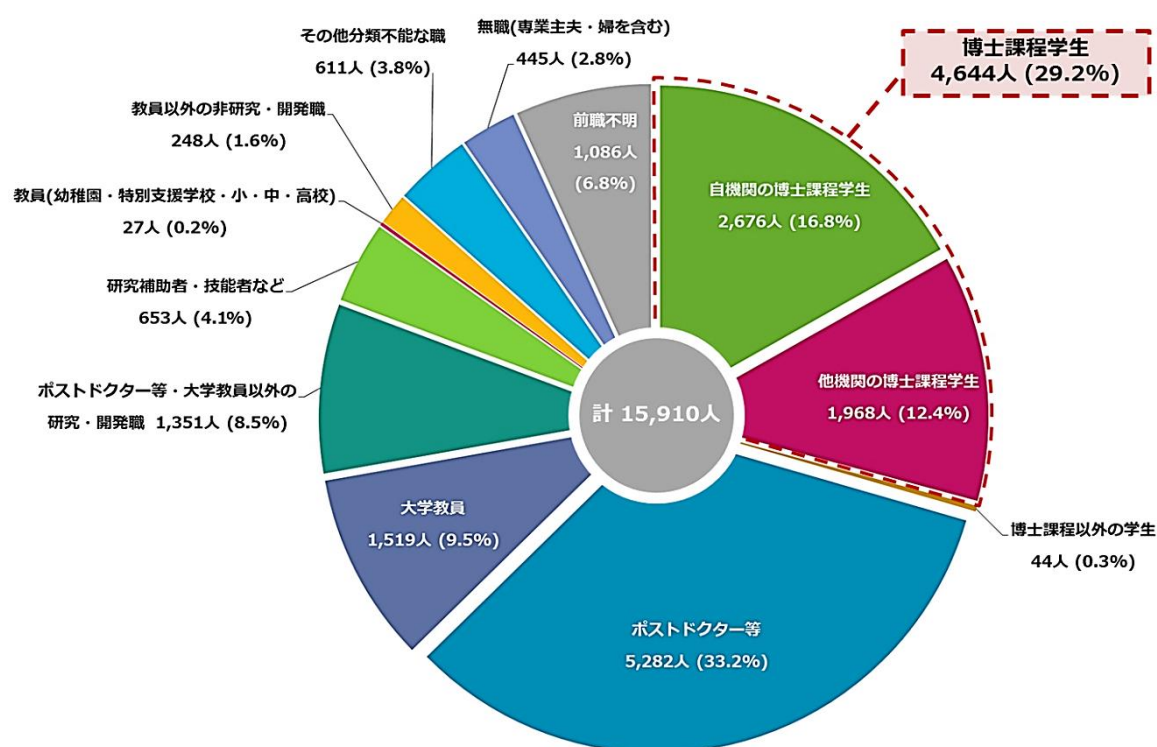


図 28 ポストドクター等の採用前の職業・修学状態（2015 年度）

■5-2 採用前の所属・所在

2015 年度におけるポストドクター等の採用前の所属について表 13 及び図 29、所在について表 14 及び図 30 に示す。

採用前の所属が国内の国立大学法人であった者が 46.0% (7,312 人) で最も多く、公立・私立大学や大学共同利用機関等も合わせると、全体の 61.8% (9,837 人) が国内の大学等に所属していたことになる。次いで、公的研究機関 11.0% (1,744 人)、国外の教育機関 8.1% (1,288 人) の順となっている。

表 13 ポストドクター等の採用前の所属（2015 年度）

所属	人数	比率（％）
国内の教育機関		
国立大学法人	7,312	46.0％
公立大学	419	2.6％
私立大学	1,905	12.0％
大学共同利用機関	179	1.1％
高専・短大	22	0.1％
幼稚園・特別支援学校・小学校・中学校・高等学校	23	0.1％
上記以外の教育機関（塾・予備校など）	119	0.7％
国外の教育機関		
国立・公立大学相当（附属病院を含む）	996	6.3％
私立大学相当（附属病院を含む）	144	0.9％
上記以外の教育機関（分類不能を含む）	148	0.9％
公的研究機関	1,744	11.0％
官公庁	68	0.4％
民間企業（起業、自営業を含む）	603	3.8％
非営利団体（公益法人、NPO法人、医療法人など）	226	1.4％
国際機関	65	0.4％
その他の機関（分類不能な機関を含む）	398	2.5％
無所属（無職、専業主夫・婦など）	482	3.0％
不明	1,057	6.6％
計	15,910	100％

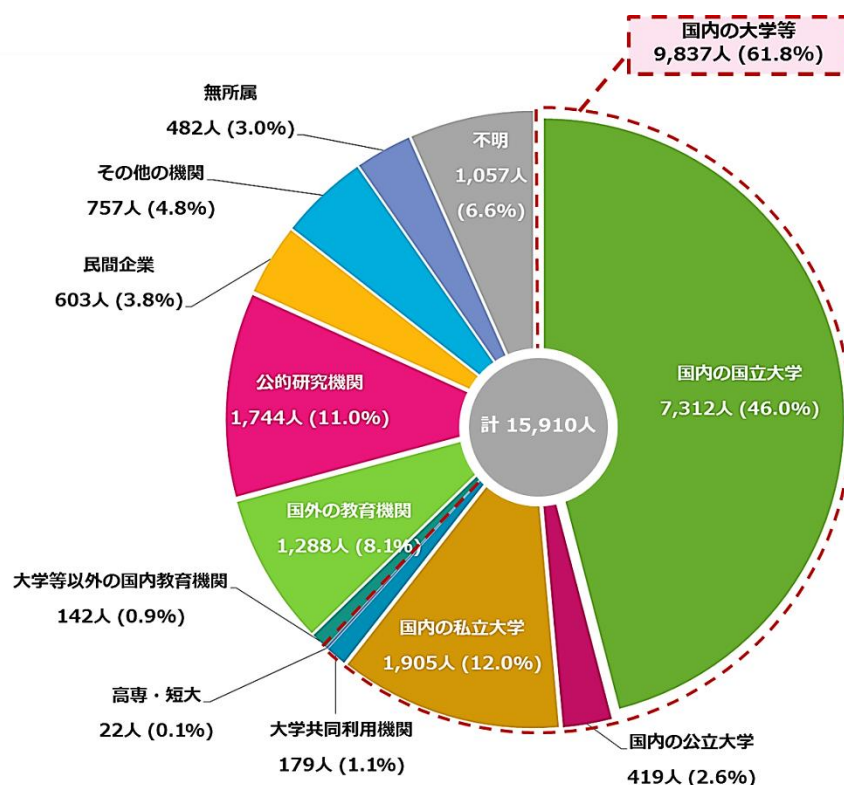


図 29 ポストドクター等の採用前の所属（2015 年度）

2015年度におけるポストドクター等の採用前の所在は、ポストドクター等全体では82.4% (13,098人)が日本国内であった。国籍・地域別に見てみると、日本人ポストドクター等の92.0%、外国人ポストドクター等の57.4%が採用前に日本国内の機関に所属していたことが分かる。

表 14 ポストドクター等の採用前の所在（2015 年度）

	日本人		外国人		計	
	人数	比率 (%)	人数	比率 (%)	人数	比率 (%)
日本国内	10,552	92.0%	2,546	57.4%	13,098	82.4%
国外	504	4.4%	1,536	34.6%	2,040	12.8%
不明	409	3.6%	353	8.0%	762	4.8%
計	11,465	100%	4,435	100%	15,900	100%

注) 国籍・地域別不明者10人を除く

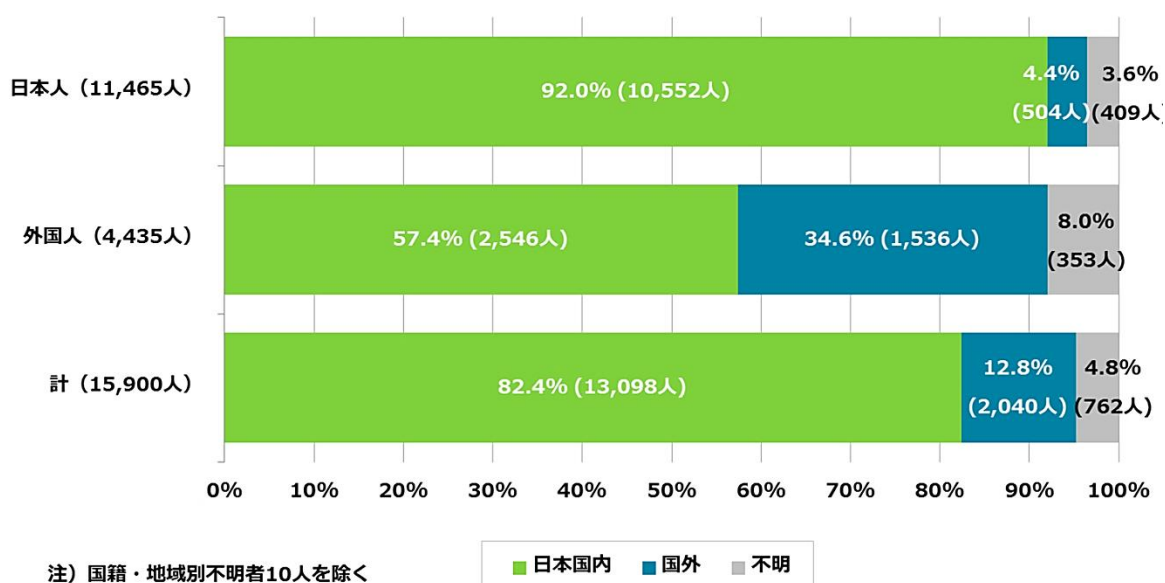


図 30 ポストドクター等の採用前の所在（2015 年度）

第6章 ポストドクター等の進路状況

■6-1 進路の概況

2015 年度におけるポストドクター等の 2016 年 4 月 1 日時点での進路の概況を図 31 に示す。同一機関において同一の状態或いは雇用財源や研究室を変更してポストドクター等として研究活動を行っている者和他機関でポストドクター等として研究活動を行っている者とを合わせて、69.9% (11,118 人) が 2015 年度に引き続きポストドクター等を継続している。一方、大学教員やそれ以外の職に職種変更した者は 28.5% (4,536 人) であった。なお、「不詳」は、当該機関を転出し、かつ、転出・異動後の職業が「不明」(転出後の職業の詳細がわからない者)と回答のあったものである。

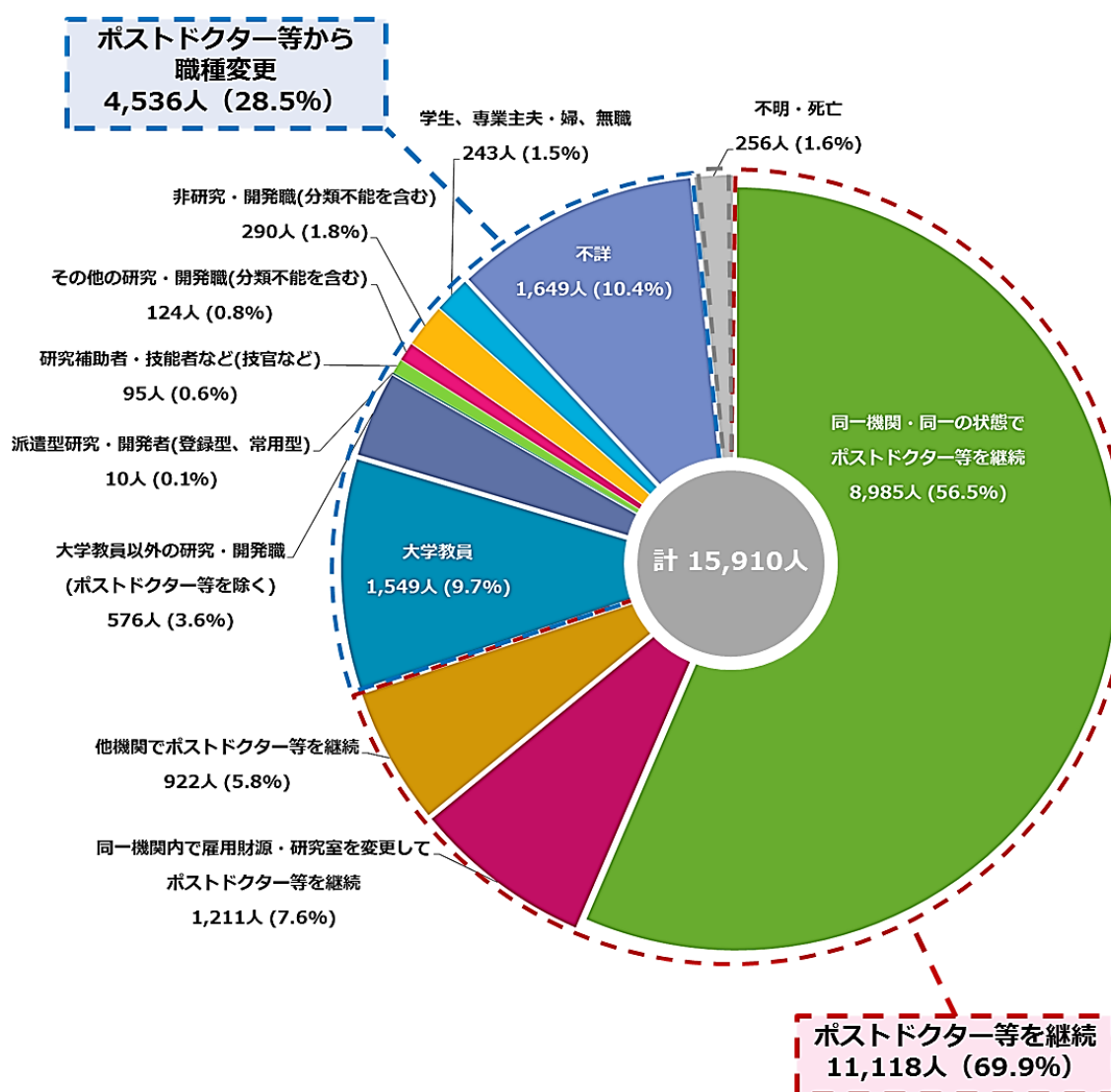


図 31 ポストドクター等の進路の概況 (2015 年度在籍者の 2016 年 4 月 1 日時点)

■6-2 職種変更後の職業

2015年度におけるポストドクター等のうち、2016年4月1日時点でポストドクター等から職種変更を行った4,536人についての職種変更後の職業を表15及び図32に示す。大学教員等の研究・開発職に就いた者は51.9%(2,354人)、非研究・開発職に就いた者は6.4%(290人)であった。一方で、本調査は、2015年度にポストドクター等が所属した機関が2016年度に回答している性質上、当該機関を離れてしまった者についてはその後の職業の詳細を把握することに限界があることから、「不詳」とした者も36.4%(1,649人)存在する。(なお、「不詳」は、当該機関を転出し、かつ、転出・異動後の職業が「不明」(転出後の職業の詳細がわからない者)と回答のあったものである。)

表15 ポストドクター等の職種変更後の職業（2015年度在籍者の2016年4月1日時点）

職業	人数	比率(%)
研究・開発職	大学教員（高専、短大、大学共同利用機関を含む）（ポストドクター等を除く）	
助教・助手	909	20.0%
講師	340	7.5%
准教授	165	3.6%
教授	43	0.9%
職階不明	92	2.0%
大学教員以外の研究・開発職（ポストドクター等を除く）		
研究・開発グループ・リーダー、主任研究員（相当）	78	1.7%
上記以外の研究・開発者（ポストドクター等を除く）	498	11.0%
派遣型研究・開発者（登録型、常用型）	10	0.2%
研究補助者・技能者など（技官など）	95	2.1%
その他の研究・開発職（分類不能を含む）	124	2.7%
小計	2,354	51.9%
非研究・開発職	教育関係職	
教員（幼稚園・特別支援学校・小学校・中学校・高等学校）	14	0.3%
その他の教育職（塾・予備校講師など）	10	0.2%
上記以外の教育関係職（教育支援・カウンセラーなど）・分類不能な教育関係職	20	0.4%
専門知識を要する職業		
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	55	1.2%
知的財産関連職（弁護士、弁理士など）	7	0.2%
産学連携コーディネーター	2	0.0%
リサーチ・アドミニストレーター	7	0.2%
科学技術コミュニケーター（科学記者、学芸員など）	4	0.1%
その他の専門知識を要する非研究・開発職	58	1.3%
公務員（教育関係職、専門知識を要する職を除く）	14	0.3%
起業（ベンチャーなど）	14	0.3%
その他の非研究・開発職（事務職など）、分類不能な職業	85	1.9%
小計	290	6.4%
その他	学生	
専業主夫・婦	40	0.9%
無職（専業主夫・婦を除く）	182	4.0%
小計	243	5.4%
不詳	1,649	36.4%
計	4,536	100%

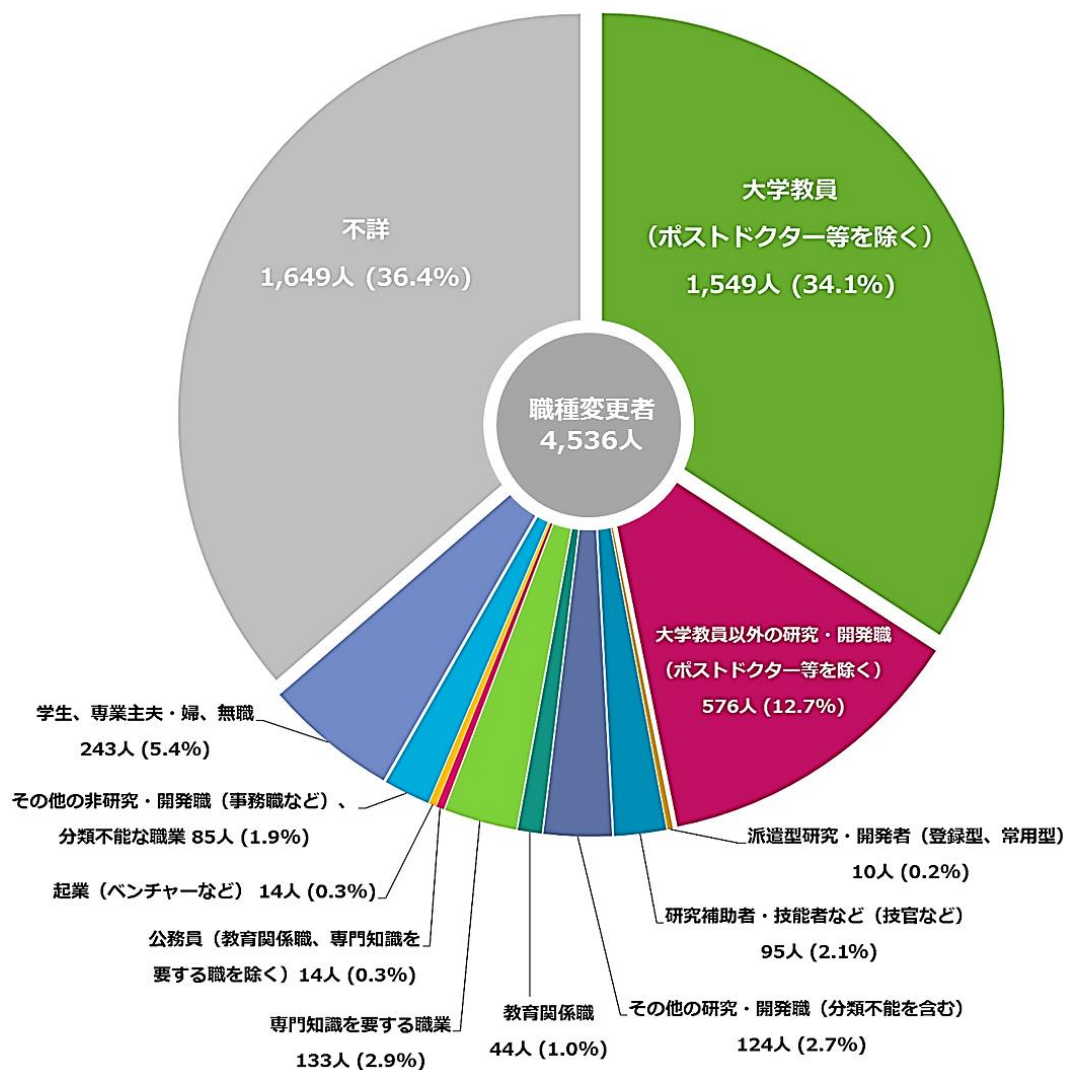


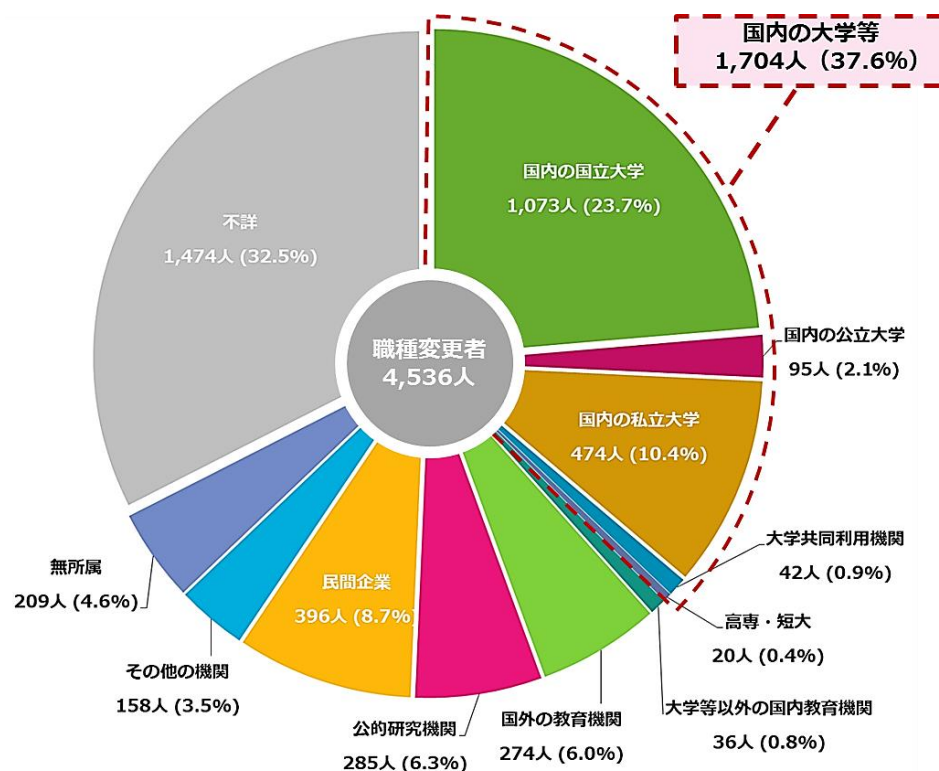
図 32 ポストドクター等の職種変更後の職業
(2015 年度在籍者の 2016 年 4 月 1 日時点)

■6-3 職種変更後の所属

2015 年度におけるポストドクター等のうち、2016 年 4 月 1 日時点でポストドクター等から職種変更を行った 4,536 人についての職種変更後の所属を表 16 及び図 33 に示す。職種変更後の所属を国内の大学等とする者が最も多く 37.6% (1,704 人) であった。また、ポストドクター等以外の職で民間企業に所属した者は、8.7% (396 人) であった。なお、「不詳」は、当該機関を転出し、かつ、転出・異動後の所属が「不明」と回答のあったものである。

**表 16 ポストドクター等の職種変更後の所属
(2015 年度在籍者の 2016 年 4 月 1 日時点)**

所属	人数	比率 (%)
国内の教育機関		
国立大学法人（附属病院を含む）	1,073	23.7%
公立大学（附属病院を含む）	95	2.1%
私立大学（附属病院を含む）	474	10.4%
大学共同利用機関	42	0.9%
高専・短大	20	0.4%
幼稚園・特別支援学校・小学校・中学校・高等学校	7	0.2%
上記以外の教育機関（塾・予備校など）	29	0.6%
国外の教育機関		
国立・公立大学相当（附属病院を含む）	212	4.7%
私立大学相当（附属病院を含む）	21	0.5%
上記以外の教育機関（分類不能を含む）	41	0.9%
公的研究機関	285	6.3%
官公庁	27	0.6%
民間企業（起業、自営業を含む）	396	8.7%
非営利団体（公益法人、NPO法人、医療法人など）	56	1.2%
国際機関	17	0.4%
その他の機関（分類不能な機関を含む）	58	1.3%
無所属（無職、専業主夫・婦など）	209	4.6%
不詳	1,474	32.5%
計	4,536	100%



**図 33 ポストドクター等の職種変更後の所属
(2015 年度在籍者の 2016 年 4 月 1 日時点)**

■6-4 職種変更後の所在

2015 年度におけるポストドクター等のうち、2016 年 4 月 1 日時点でポストドクター等から職種変更を行った 4,536 人についての職種変更後の所在を図 34 に示す。2016 年 4 月 1 日時点で日本国内にいる者は 62.0% (2,814 人) で、そのうち日本人は 2,377 人、外国人は 477 人であった。また、国外にいる者は 11.8% (535 人) で、そのうち日本人は 54 人、外国人は 481 人であった。なお、「不詳」は、当該機関を転出し、かつ、転出・異動後の所在が「不明」と回答のあったものである。

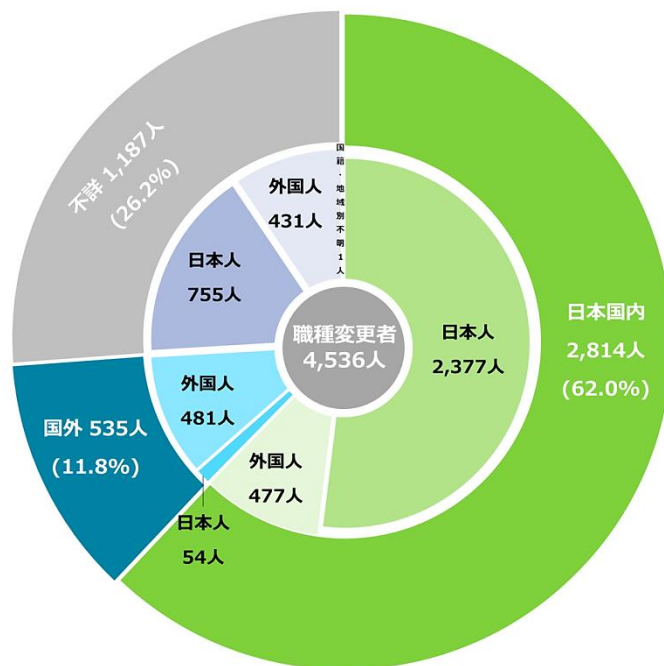


図 34 ポストドクター等の職種変更後の所在
(2015 年度在籍者の 2016 年 4 月 1 日時点)

■6-5 職種変更後の任期

2015 年度におけるポストドクター等のうち、2016 年 4 月 1 日時点でポストドクター等から職種変更を行った 4,536 人についての職種変更後の任期を図 35 に示す。職種変更をした半数以上のポストドクター等について任期が分からない状況ではあるものの、任期ありの職に就いた者は 21.3% (967 人)、任期あり(テニュアトラック)は 1.5% (66 人)、任期なしは 13.9% (630 人) であった。

テニュアトラック制度は、主として大学教員のポストにおいて、「公正で透明性の高い選考により採用された若手研究者が、審査を経てより安定的な職を得る前に、任期付の雇用形態で自立した研究者として経験を積むことが出来る仕組み」と定義され、我が国においては、テニュアトラック期間終了後に任期の定めのない教員(職員)としての採用が期待されることから、将来のキャリアパスを見通すことが可能であると判断し、本調査においては、任期なしの職に含めて議論することとした。

職種変更した 4,536 人のうち、任期なし(テニュアトラック含む)の職に就いた者は 696 人であり、2015 年度におけるポストドクター等 15,910 人のうちの 4.4% であった。

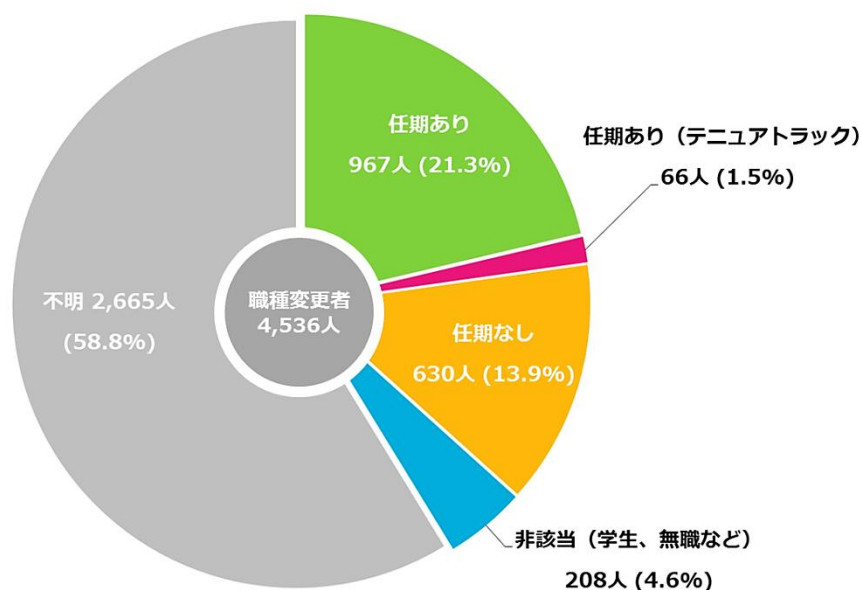


図 35 ポストドクター等の職種変更後の任期
(2015 年度在籍者の 2016 年 4 月 1 日時点)

■6-6 年齢階級別の職種変更状況

2015 年度におけるポストドクター等の年齢階級別の職種変更状況を図 36 に示す。帯グラフの上から、前職、2015 年度(ポストドクター等)、2016 年 4 月 1 日時点での状況を年齢階級毎に示している。その下に示す職種変更後の職業についての各円グラフの色は、図下段に示す詳細データのラベルの色と一致している。

それぞれの年齢階級における母集団が異なるため、単純に比較することは困難であるが、ポストドクター等からの職種変更の割合は 35～39 歳の層をピークに年齢階級の上昇に従って低下している。また、任期なしの職への就職率については、年齢階級が高くなるほど低下する傾向が認められる(分母は 2015 年度のポストドクター等の年齢階級別全数としている)。各項目における数値や割合については、図下段の詳細データを参照されたい。

「3-4-5 博士課程修了年度」の項でも述べたとおり、これらのいずれの年齢階級のポストドクター等についても、2015 年度においてポストドクター等として在籍したという事実を示すものであり、年齢階級が上がる毎に前職の割合が変化していることから示されるように、博士課程修了直後から継続してポストドクター等として研究活動に携わってきた者ばかりではないことに注意が必要である。なお、回答した機関によって「任期の長さ」の扱いの違いから、任期に対する解釈が異なる可能性があり、複数回任期を更新しているか否かの判別が出来かねる部分があった。今後の調査設計において検討が必要であろうと思われる。



(詳細データ)

年齢	人数	ポストドクター等を継続 (人)	不明・死亡 (人)	ポストドクター等以外に職種変更 (%の母数は職種変更者の年齢別人数)																											
				年齢別人数 (%の母数は2015年度のポストドクター等の年齢別全数)				大学教員		大学教員以外の研究・開発職		派遣型研究・開発者 (登録型、常用型)		研究補助者・技能者等 (技官等)		その他の研究・開発職 (分類不能含む)		専門知識を要する職業		公務員		起業		その他の非研究・開発職、分類不能な職業		学生、専業主夫・婦、無職		不詳			
				人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%		人	%	
～29歳	2,360	1,649	19	692	29.3	130	5.5	239	34.5	98	14.2	2	0.3	16	2.3	21	3.0	5	0.7	20	2.9	2	0.3	1	0.1	14	2.0	29	4.2	245	35.4
30～34歳	6,098	4,239	68	1,791	29.4	293	4.8	654	36.5	227	12.7	5	0.3	30	1.7	49	2.7	17	0.9	53	3.0	5	0.3	3	0.2	31	1.7	93	5.2	624	34.8
35～39歳	3,683	2,485	74	1,124	30.5	172	4.7	389	34.6	159	14.1	2	0.2	20	1.8	25	2.2	11	1.0	36	3.2	3	0.3	5	0.4	20	1.8	51	4.5	403	35.9
40～44歳	1,808	1,302	31	475	26.3	62	3.4	146	30.7	55	11.6	1	0.2	16	3.4	13	2.7	6	1.3	14	2.9	3	0.6	0	0.0	10	2.1	30	6.3	181	38.1
45～49歳	849	615	20	214	25.2	22	2.6	66	30.8	25	11.7	0	0.0	8	3.7	6	2.8	2	0.9	3	1.4	1	0.5	1	0.5	7	3.3	15	7.0	80	37.4
50歳～	1,104	823	43	238	21.6	17	1.5	55	23.1	12	5.0	0	0.0	5	2.1	10	4.2	3	1.3	7	2.9	0	0.0	4	1.7	3	1.3	25	10.5	114	47.9
不明	8	5	1	2																										2	
合計	15,910	11,118	256	4,536	28.5	696	4.4	1,549	57.6	10	0.1	95	0.6	124	0.8	133	0.9	14	0.1	85	0.5	243	1.5							1,649	10.3

図 36 ポストドクター等の年齢階級別の職種変更状況 (2015 年度)

第7章 まとめ

本調査は、我が国の大学・公的研究機関において研究に従事しているポストドクター等の雇用及び進路状況を把握することにより、若手研究者を取り巻く課題を分析し、今後の研究人材の育成や支援に関する今後の施策の検討に資することを目的とし3年毎に実施しているものである。今回の調査より、総務省統計局による政府統計（基本統計）の指定を受けている。

本調査における「ポストドクター等」とは、「博士の学位を取得した者又は所定の単位を修得の上博士課程を退学した者（いわゆる「満期退学者」）のうち、任期付で採用されている者で、①大学や大学共同利用機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授・助教・助手等の学校教育法第92条に基づく教育・研究に従事する職にない者、又は、②独立行政法人等の公的研究機関（国立試験研究機関、公設試験研究機関を含む。）において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等の管理的な職にない者」と定義している。

今回、日本国内の大学・公的研究機関 1,168 機関を対象に、2015 年度におけるポストドクター等の雇用・進路に関する調査を実施した。統廃合等の 11 機関を除く 1,157 機関のうち、1,147 機関より回答を得て（回収率は 99.1%）集計・解析したところ、以下のことが明らかとなった。

なお、今回（2015 年度）の調査より、回答者の負担軽減のため、年間の「延べ人数」のみの調査とした。それに伴い、過去の調査における報告データとの比較が困難である。

- 2015 年度においてポストドクター等が1人以上在籍していると回答した機関は 1,147 機関中 305 機関で、全体の 26.6%であった。
- 2015 年度における我が国のポストドクター等の延べ人数は 15,910 人で、前回調査（2012 年度）の 16,170 人から微減の傾向にある。
- 男女比率（いずれも戸籍上の性別）は、男性が約7割、女性が約3割（男性 11,302 人（71.1%）、女性 4,600 人（28.9%）、不明 8 人（0.0%））で、平均年齢は 36.3 歳（男性 36.0 歳、女性 37.0 歳）であった。
- ポストドクター等の国籍・地域別は、日本の者が 11,465 人（72.1%）、外国の者が 4,435 人（27.9%）、不明 10 人であった。外国人ポストドクター等は、中国・韓国・インドなどアジア系の国・地域の出身者が多く、約7割を占めている。
- ポストドクター等の分野は、理学が最も多く 5,812 人（36.5%）、次いで工学 3,526 人（22.2%）、保健 2,571 人（16.2%）、農学 1,382 人（8.7%）、人文 1,229 人（7.7%）、社会 714 人（4.5%）であった。
- 所属する研究室が民間企業との共同・受託研究を実施しているポストドクター等は 5,964 人（37.5%）、していない者は 7,967 人（50.1%）であった。最も共同・受託研究の実施割合が高い分野は、工学分野であり 65.3%が実施していると回答している。次いで、農学、保健、理学の順となっているが、それぞれの分野における母集団に違いがあるため、単純に比較することは困難である。
- 雇用財源については、競争的資金により雇用されているポストドクター等が 4,056 人（25.5%）、競争的資金以外の外部資金による雇用が 1,853 人（11.6%）、基盤的経費及び自主財源等（運営費交付金、私学助成、その他の自主財源、間接経費）による雇用が 5,195 人（32.7%）であった。

- ポストドクター等の前職は、ポストドクター等であった者が 5,282 人(33.2%)、博士課程学生が 4,644 人(29.2%)であり、博士課程学生であった者については、自機関の出身者が他機関を上回っていた。
- 2015 年度にポストドクター等であった者の 2016 年4月1日における就業状況は、ポストドクター等を継続している者が 11,118 人(69.9%)、ポストドクター等から大学教員やその他の研究開発職等に職種変更した者が 4,536 人(28.5%)であった。職種変更した 4,536 人のうち、大学教員等の研究・開発職に就いた者は 2,354 人、非研究・開発職に就いた者は 290 人であった。なお、本調査は、2015 年度にポストドクター等が所属した機関が 2016 年度に回答している性質上、当該機関を離れてしまった者についてはその後の職業の詳細を把握することに限界があることから、「不詳」とした者も 36.4%(1,649 人)存在する。('不詳'は、当該機関を転出し、かつ、転出・異動後の職業が「不明」(転出後の職業の詳細がわからない者)と回答のあったものである。)
- それぞれの年齢階級における母集団が異なるため、単純に比較することは困難であるが、ポストドクター等からの職種変更の割合は 35～39 歳の層をピークに年齢階級の上昇に従って低下している。また、任期なしの職への就職率については、年齢階級が高くなるほど低下する傾向が認められる。
- ポストドクターについては、我が国の研究活動の活性化に資する原動力となっている一方、ポストドクター後のキャリアパスが不透明で雇用が不安定な状況にあることが指摘されている。研究人材の育成や支援に関する施策に資するよう、今後、引き続き若手研究者を取り巻く課題を明らかにする。

◆謝辞

本調査において、回答及び提出業務に携わって下さった大学・公的研究機関の担当者の皆様に厚く御礼を申し上げます。また、本調査の集計と図表の作成等を補助して下さった武良雪那さんに感謝の意を表します。その他、本調査の準備や実施、報告書の作成にあたり御尽力下さいました皆様に謹んで御礼申し上げます。

◆調査体制

本調査は、文部科学省 科学技術・学術政策局 人材政策課が調査主体、文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第1 調査研究グループが集計・データ分析主体として実施したものであり、それぞれの担当内容は以下の通りである。なお、民間企業との共同・受託研究の実施状況を中心とした集計・分析及び報告書の作成に犬塚隆志(第2 調査研究グループ総括上席研究官)が参画した。

[調査主体] 文部科学省 科学技術・学術政策局 人材政策課

- 調査の設計(科学技術・学術政策研究所と共同)
- 調査票の発送
- 調査の実施・提出の依頼(科学技術・学術政策研究所と共同)
- 調査票の回収(科学技術・学術政策研究所と共同)
- 報告書の確認(科学技術・学術政策研究所と共同)

[集計・データ分析主体] 文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第1 調査研究グループ

- 調査の設計(人材政策課と共同) : 小知和 裕美(2016 年 7 月退職)
- 調査の実施・提出の依頼(人材政策課と共同) : 岡本 摩耶
- 調査票の回収(人材政策課と共同) : 岡本 摩耶
- データクリーニング・回答内容の確認 : 岡本 摩耶
- データの集計・分析 : 岡本 摩耶、犬塚 隆志
- 報告書の作成 : 岡本 摩耶、犬塚 隆志
- 報告書の確認(人材政策課と共同) : 岡本 摩耶、松澤 孝明
犬塚 隆志

参考資料

- ① 調査対象機関一覧(統廃合機関を含む)
 - ② 記入要領
 - ③ 調査票サンプル
 - ④ コード表一覧
-

① 調査対象機関一覧(統廃合機関を含む)－1

1001 北海道大学	1051 京都大学	2001 釧路公立大学	2051 神戸市外国語大学
1002 北海道教育大学	1052 京都教育大学	2002 公立ほこだて未来大学	2052 神戸市看護大学
1003 室蘭工業大学	1053 京都工芸繊維大学	2003 札幌医科大学	2053 兵庫県立大学
1004 小樽商科大学	1054 大阪大学	2004 札幌市立大学	2054 奈良県立大学
1005 帯広畜産大学	1055 大阪教育大学	2005 名寄市立大学	2055 奈良県立医科大学
1006 旭川医科大学	1056 兵庫教育大学	2006 青森県立保健大学	2056 和歌山県立医科大学
1007 北見工業大学	1057 神戸大学	2007 青森公立大学	2057 公立鳥取環境大学
1008 弘前大学	1058 奈良教育大学	2008 岩手県立大学	2058 島根県立大学
1009 岩手大学	1059 奈良女子大学	2009 宮城大学	2059 岡山県立大学
1010 東北大学	1060 和歌山大学	2010 秋田県立大学	2060 新見公立大学
1011 宮城教育大学	1061 鳥取大学	2011 国際教養大学	2061 尾道市立大学
1012 秋田大学	1062 島根大学	2012 山形県立保健医療大学	2062 県立広島大学
1013 山形大学	1063 岡山大学	2013 会津大学	2063 広島市立大学
1014 福島大学	1064 広島大学	2014 福島県立医科大学	2064 福山市立大学
1015 茨城大学	1065 山口大学	2015 茨城県立医療大学	2065 下関市立大学
1016 筑波大学	1066 徳島大学	2016 群馬県立県民健康科学大学	2066 山口県立大学
1017 宇都宮大学	1067 鳴門教育大学	2017 群馬県立女子大学	2067 香川県立保健医療大学
1018 群馬大学	1068 香川大学	2018 高崎経済大学	2068 愛媛県立医療技術大学
1019 埼玉大学	1069 愛媛大学	2019 前橋工科大学	2069 高知県立大学
1020 千葉大学	1070 高知大学	2020 埼玉県立大学	2070 高知工科大学
1021 東京大学	1071 福岡教育大学	2021 千葉県立保健医療大学	2071 北九州市立大学
1022 東京医科歯科大学	1072 九州大学	2022 産業技術大学院大学	2072 九州歯科大学
1023 東京外国語大学	1073 九州工業大学	2023 首都大学東京	2073 福岡県立大学
1024 東京学芸大学	1074 佐賀大学	2024 神奈川県立保健福祉大学	2074 福岡女子大学
1025 東京農工大学	1075 長崎大学	2025 横浜市立大学	2075 長崎県立大学
1026 東京芸術大学	1076 熊本大学	2026 新潟県立大学	2076 熊本県立大学
1027 東京工業大学	1077 大分大学	2027 新潟県立看護大学	2077 大分県立看護科学大学
1028 東京海洋大学	1078 宮崎大学	2028 富山県立大学	2078 宮崎県立看護大学
1029 お茶の水女子大学	1079 鹿児島大学	2029 石川県立大学	2079 宮崎公立大学
1030 電気通信大学	1080 鹿屋体育大学	2030 石川県立看護大学	2080 沖縄県立看護大学
1031 一橋大学	1081 琉球大学	2031 金沢美術工芸大学	2081 沖縄県立芸術大学
1032 横浜国立大学	1082 北陸先端科学技術大学院大学	2032 福井県立大学	2082 名桜大学
1033 新潟大学	1083 奈良先端科学技術大学院大学	2033 都留文科大学	2083 秋田公立美術大学
1034 長岡技術科学大学	1084 総合研究大学院大学	2034 山梨県立大学	2084 敦賀市立看護大学
1035 上越教育大学	1085 筑波技術大学	2035 長野県看護大学	2085 山形県立米沢栄薫大学
1036 富山大学	1086 政策研究大学院大学	2036 岐阜県立看護大学	2086 長岡造形大学
1037 金沢大学		2037 岐阜薬科大学	2087 福知山公立大学
1038 福井大学		2038 情報科学芸術大学院大学	2088 山陽小野田市立山口東京理科大学
1039 山梨大学		2039 静岡県立大学	
1040 信州大学		2040 静岡文化芸術大学	
1041 岐阜大学		2041 愛知県立大学	
1042 静岡大学		2042 愛知県立芸術大学	
1043 浜松医科大学		2043 名古屋市立大学	
1044 名古屋大学		2044 三重県立看護大学	
1045 愛知教育大学		2045 滋賀県立大学	
1046 名古屋工業大学		2046 京都市立芸術大学	
1047 豊橋技術科学大学		2047 京都府立大学	
1048 三重大学		2048 京都府立医科大学	
1049 滋賀大学		2049 大阪市立大学	
1050 滋賀医科大学		2050 大阪府立大学	

① 調査対象機関一覧(統廃合機関を含む)－2

3001 旭川大学	3051 筑波学院大学	3101 千葉経済大学	3151 大正大学
3002 札幌大学	3052 常磐大学	3102 千葉工業大学	3152 大東文化大学
3003 札幌学院大学	3053 流通経済大学	3103 千葉商科大学	3153 高千穂大学
3004 札幌国際大学	3054 足利工業大学	3104 中央学院大学	3154 拓殖大学
3005 千歳科学技術大学	3055 国際医療福祉大学	3105 帝京平成大学	3155 多摩大学
3006 天使大学	3056 作新学院大学	3106 東京基督教大学	3156 玉川大学
3007 道都大学	3057 自治医科大学	3107 東京歯科大学	3157 多摩美術大学
3008 苫小牧駒澤大学	3058 獨協医科大学	3108 東京情報大学	3158 中央大学
3009 日本赤十字北海道看護大学	3059 宇都宮共和国大学	3109 東京成徳大学	3159 津田塾大学
3010 函館大学	3060 白鷗大学	3110 東洋学園大学	3160 帝京大学
3011 藤女子大学	3061 文星芸術大学	3111 開智国際大学	3161 東海大学
3012 北星学園大学	3062 共愛学園前橋国際大学	3112 麗澤大学	3162 東京医科大学
3013 北海学園大学	3063 群馬医療福祉大学	3113 和洋女子大学	3163 東京音楽大学
3014 北海商科大学	3064 上武大学	3114 青山学院大学	3164 東京家政大学
3015 北翔大学	3065 高崎健康福祉大学	3115 亜細亜大学	3165 東京家政学院大学
3016 北海道医療大学	3066 高崎商科大学	3116 上野学園大学	3166 東京経済大学
3017 北海道科学大学	3067 東京福祉大学	3117 桜美林大学	3167 東京工科大学
3018 北海道情報大学	3068 跡見学園女子大学	3118 大妻女子大学	3168 東京工芸大学
3019 北海道文教大学	3069 共栄大学	3119 嘉悦大学	3169 東京慈恵会医科大学
3020 北海道薬科大学	3070 埼玉医科大学	3120 学習院大学	3170 東京純心大学
3021 酪農学園大学	3071 埼玉学園大学	3121 学習院女子大学	3171 東京女子館大学
3022 稚内北星学園大学	3072 埼玉工業大学	3122 北里大学	3172 東京女子大学
3023 青森大学	3073 十文字学園女子大学	3123 共立女子大学	3173 東京女子医科大学
3024 青森中央学院大学	3074 城西大学	3124 杏林大学	3174 東京女子体育大学
3025 東北女子大学	3075 尚美学園大学	3125 国立音楽大学	3175 東京神学大学
3026 八戸大学	3076 女子栄養大学	3126 慶應義塾大学	3176 東京造形大学
3027 八戸工業大学	3077 駿河台大学	3127 恵泉女子学園大学	3177 東京電機大学
3028 弘前学院大学	3078 聖学院大学	3128 工学院大学	3178 東京農業大学
3029 岩手医科大学	3079 西武文理大学	3129 國學院大學	3179 東京富士大学
3030 富士大学	3080 東京国際大学	3130 国際基督教大学	3180 東京薬科大学
3031 盛岡大学	3081 東邦音楽大学	3131 国際仏教学大学院大学	3181 東京理科大学
3032 石巻専修大学	3082 獨協大学	3132 国土館大学	3182 東邦大学
3033 仙台大学	3083 日本工業大学	3133 駒澤大学	3183 桐朋学園大学
3034 仙台白百合女子大学	3084 人間総合科学大学	3134 駒沢女子大学	3184 東洋大学
3035 東北学院大学	3085 文教大学	3135 実践女子大学	3185 二松學舎大学
3036 東北工業大学	3086 文京学院大学	3136 芝浦工業大学	3186 日本大学
3037 東北生活文化大学	3087 平成国際大学	3137 順天堂大学	3187 日本医科大学
3038 東北福祉大学	3088 明海大学	3138 上智大学	3188 日本歯科大学
3039 東北文化学園大学	3089 ものづくり大学	3139 昭和大学	3189 日本社会事業大学
3040 東北医科薬科大学	3090 愛国学園大学	3140 昭和女子大学	3190 日本獣医生命科学大学
3041 宮城学院女子大学	3091 江戸川大学	3141 昭和薬科大学	3191 日本女子大学
3042 ノースアジア大学	3092 川村学園女子大学	3142 白百合女子大学	3192 日本女子体育大学
3043 東北芸術工科大学	3093 神田外語大学	3143 杉野服飾大学	3193 日本赤十字看護大学
3044 東北公益文科大学	3094 敬愛大学	3144 成蹊大学	3194 日本体育大学
3045 いわき明星大学	3095 国際武道大学	3145 成城大学	3195 日本文化大学
3046 奥羽大学	3096 秀明大学	3146 聖心女子大学	3196 文化学園大学
3047 郡山女子大学	3097 淑徳大学	3147 清泉女子大学	3197 法政大学
3048 東日本国際大学	3098 城西国際大学	3148 聖路加国際大学	3198 星薬科大学
3049 茨城キリスト教大学	3099 聖徳大学	3149 専修大学	3199 武蔵大学
3050 つくば国際大学	3100 清和大学	3150 創価大学	3200 東京都市大学

① 調査対象機関一覧(統廃合機関を含む)－3

3201 武蔵野音楽大学	3251 金城大学	3301 名古屋学芸大学	3351 大阪樟蔭女子大学
3202 武蔵野大学	3252 北陸大学	3302 名古屋経済大学	3352 大阪商業大学
3203 武蔵野美術大学	3253 仁愛大学	3303 名古屋芸術大学	3353 大阪体育大学
3204 明治大学	3254 福井工業大学	3304 名古屋産業大学	3354 大阪電気通信大学
3205 明治学院大学	3255 帝京科学大学	3305 名古屋商科大学	3355 大阪人間科学大学
3206 明治薬科大学	3256 身延山大学	3306 名古屋女子大学	3356 大阪観光大学
3207 明星大学	3257 山梨英和大学	3307 名古屋造形大学	3357 大阪薬科大学
3208 目白大学	3258 山梨学院大学	3308 名古屋文理大学	3358 大阪大谷大学
3209 立教大学	3259 諏訪東京理科大学	3309 南山大学	3359 追手門学院大学
3210 立正大学	3260 長野大学	3310 日本福祉大学	3360 関西大学
3211 ルーテル学院大学	3261 松本大学	3311 人間環境大学	3361 関西医科大学
3212 和光大学	3262 松本歯科大学	3312 藤田保健衛生大学	3362 関西外国語大学
3213 早稲田大学	3263 朝日大学	3313 名城大学	3363 関西福祉科学大学
3214 麻布大学	3264 岐阜経済大学	3314 皇學館大学	3364 近畿大学
3215 神奈川大学	3265 岐阜女子大学	3315 鈴鹿医療科学大学	3365 四天王寺大学
3216 神奈川工科大学	3266 岐阜聖徳学園大学	3316 鈴鹿大学	3366 摂南大学
3217 神奈川歯科大学	3267 中京学院大学	3317 四日市大学	3367 相愛大学
3218 鎌倉女子大学	3268 中部学院大学	3318 成安造形大学	3368 帝塚山学院大学
3219 関東学院大学	3269 東海学院大学	3319 大谷大学	3369 常磐会学園大学
3220 相模女子大学	3270 静岡英和学院大学	3320 平安女学院大学	3370 梅花女子大学
3221 産業能率大学	3271 静岡産業大学	3321 京都外国語大学	3371 羽衣国際大学
3222 松蔭大学	3272 静岡理工科大学	3322 京都学園大学	3372 阪南大学
3223 湘南工科大学	3273 聖隷クリストファー大学	3323 京都光華女子大学	3373 ブール学院大学
3224 昭和音楽大学	3274 常葉大学	3324 京都嵯峨芸術大学	3374 太成学院大学
3225 女子美術大学	3275 愛知工科大学	3325 京都産業大学	3375 桃山学院大学
3226 聖マリアンナ医科大学	3276 愛知大学	3326 京都女子大学	3376 芦屋大学
3227 洗足学園音楽大学	3277 愛知医科大学	3327 京都精華大学	3377 大手前大学
3228 鶴見大学	3278 愛知学院大学	3328 京都造形芸術大学	3378 関西国際大学
3229 田園調布学園大学	3279 愛知学泉大学	3329 京都橘大学	3379 関西福祉大学
3230 桐蔭横浜大学	3280 愛知工業大学	3330 京都ノートルダム女子大学	3380 関西学院大学
3231 東洋英和女学院大学	3281 愛知産業大学	3331 京都文教大学	3381 神戸医療福祉大学
3232 フェリス女学院大学	3282 愛知淑徳大学	3332 京都薬科大学	3382 甲子園大学
3233 横浜商科大学	3283 愛知文教大学	3333 種智院大学	3383 甲南大学
3234 敬和学園大学	3284 愛知みずほ大学	3334 同志社大学	3384 甲南女子大学
3235 国際大学	3285 桜花学園大学	3335 同志社女子大学	3385 神戸海星女子学院大学
3236 長岡大学	3286 金城学院大学	3336 花園大学	3386 神戸学院大学
3237 新潟医療福祉大学	3287 椋山女学園大学	3337 佛教大学	3387 神戸芸術工科大学
3238 新潟経営大学	3288 星城大学	3338 明治国際医療大学	3388 神戸国際大学
3239 新潟工科大学	3289 大同大学	3339 立命館大学	3389 神戸松蔭女子学院大学
3240 新潟国際情報大学	3290 中京大学	3340 龍谷大学	3390 神戸女学院大学
3241 新潟産業大学	3291 至学館大学	3341 大阪医科大学	3391 神戸女子大学
3242 新潟青陵大学	3292 中部大学	3342 大阪音楽大学	3392 神戸親和女子大学
3243 新潟薬科大学	3293 東海学園大学	3343 大阪学院大学	3393 神戸薬科大学
3244 高岡法科大学	3294 同朋大学	3344 大阪経済大学	3394 神戸山手大学
3245 桐朋学園大学院大学	3295 愛知東邦大学	3345 大阪経済法科大学	3395 園田学園女子大学
3246 富山国際大学	3296 豊田工業大学	3346 大阪芸術大学	3396 宝塚大学
3247 金沢医科大学	3297 豊橋創造大学	3347 大阪工業大学	3397 姫路獨協大学
3248 金沢学院大学	3298 名古屋音楽大学	3348 大阪国際大学	3398 兵庫大学
3249 金沢星稜大学	3299 名古屋外国語大学	3349 大阪産業大学	3399 兵庫医科大学
3250 金沢工業大学	3300 名古屋学院大学	3350 大阪歯科大学	3400 武庫川女子大学

① 調査対象機関一覧(統廃合機関を含む)－4

3401 流通科学大学	3451 九州女子大学	3501 長浜バイオ大学	3551 森ノ宮医療大学
3402 帝塚山大学	3452 久留米大学	3502 びわこ成蹊スポーツ大学	3552 兵庫医療大学
3403 天理大学	3453 久留米工業大学	3503 大阪成蹊大学	3553 近大姫路大学
3404 奈良大学	3454 産業医科大学	3504 関西医療大学	3554 環太平洋大学
3405 奈良学園大学	3455 西南学院大学	3505 千里金蘭大学	3555 山口学芸大学
3406 高野山大学	3456 西南女学院大学	3506 東大阪大学	3556 サイバー大学
3407 岡山学院大学	3457 日本経済大学	3507 畿央大学	3557 桐生大学
3408 岡山商科大学	3458 福岡医療福祉大学	3508 熊本保健科学大学	3558 植草学園大学
3409 岡山理科大学	3459 第一薬科大学	3509 LEC東京リーガルマインド大学院大学	3559 三育学院大学
3410 川崎医科大学	3460 筑紫女学園大学	3510 星槎大学	3560 佐久大学
3411 川崎医療福祉大学	3461 中村学園大学	3511 日本薬科大学	3561 修文大学
3412 吉備国際大学	3462 西日本工業大学	3512 武蔵野学院大学	3562 北陸学院大学
3413 倉敷芸術科学大学	3463 日本赤十字九州国際看護大学	3513 千葉科学大学	3563 神戸常盤大学
3414 くらしき作陽大学	3464 福岡大学	3514 八洲学園大学	3564 福岡女学院看護大学
3415 山陽学園大学	3465 福岡工業大学	3515 静岡福祉大学	3565 保健医療経営大学
3416 就実大学	3466 福岡国際大学	3516 浜松学院大学	3566 ハリウッド大学院大学
3417 中国学園大学	3467 福岡歯科大学	3517 日本赤十字豊田看護大学	3567 SBI大学院大学
3418 ノートルダム清心女子大学	3468 福岡女学院大学	3518 藍野大学	3568 弘前医療福祉大学
3419 美作大学	3469 西九州大学	3519 大阪女学院大学	3569 日本赤十字秋田看護大学
3420 エリザベト音楽大学	3470 活水女子大学	3520 沖縄キリスト教学院大学	3570 東都医療大学
3421 広島文化学園大学	3471 長崎ウエスレヤン大学	3521 情報セキュリティ大学院大学	3571 こども教育宝仙大学
3422 日本赤十字広島看護大学	3472 長崎外国語大学	3522 京都情報大学院大学	3572 東京有明医療大学
3423 比治山大学	3473 長崎国際大学	3523 デジタルハリウッド大学	3573 びわこ学院大学
3424 広島経済大学	3474 長崎純心大学	3524 秋田看護福祉大学	3574 大阪保健医療大学
3425 広島工業大学	3475 長崎総合科学大学	3525 群馬バース大学	3575 広島都市学園大学
3426 広島国際大学	3476 九州看護福祉大学	3526 白梅学園大学	3576 東北文教大学
3427 広島国際学院大学	3477 九州ルーテル学院大学	3527 東京医療保健大学	3577 日本保健医療大学
3428 広島修道大学	3478 熊本学園大学	3528 東京聖栄大学	3578 ヤマザキ学園大学
3429 広島女学院大学	3479 尚綱大学	3529 ビジネス・ブレークスルー大学	3579 横浜美術大学
3430 広島文教女子大学	3480 崇城大学	3530 光産業創成大学院大学	3580 日本映画大学
3431 福山大学	3481 平成音楽大学	3531 大阪青山大学	3581 京都華頂大学
3432 福山平成大学	3482 日本文理大学	3532 四條畷学園大学	3582 大阪物療大学
3433 安田女子大学	3483 別府大学	3533 神戸情報大学院大学	3583 宝塚医療大学
3434 宇部フロンティア大学	3484 立命館アジア太平洋大学	3534 大原大学院大学	3584 純真学園大学
3435 東亜大学	3485 九州保健福祉大学	3535 グロービス経営大学院大学	3585 滋慶医療科学大学院大学
3436 徳山大学	3486 南九州大学	3536 日本教育大学院大学	3586 日本ウェルネススポーツ大学
3437 梅光学院大学	3487 宮崎国際大学	3537 文化ファッション大学院大学	3587 亀田医療大学
3438 至誠館大学	3488 宮崎産業経営大学	3538 事業創造大学院大学	3588 東京医療学院大学
3439 四国大学	3489 鹿児島国際大学	3539 了徳寺大学	3589 横浜創英大学
3440 徳島文理大学	3490 鹿児島純心女子大学	3540 横浜薬科大学	3590 京都美術工芸大学
3441 四国学院大学	3491 志学館大学	3541 岐阜医療科学大学	3591 大阪行岡医療大学
3442 高松大学	3492 第一工業大学	3542 大阪河崎リハビリテーション大学	3592 天理医療大学
3443 聖カタリナ大学	3493 沖縄大学	3543 大阪総合保育大学	3593 事業構想大学院大学
3444 松山大学	3494 沖縄国際大学	3544 関西看護医療大学	3594 沖縄科学技術大学院大学
3445 松山東雲女子大学	3495 尚綱学院大学	3545 聖マリア学院大学	3595 札幌大谷大学
3446 九州栄養福祉大学	3496 福島学院大学	3546 新潟リハビリテーション大学	3596 放送大学
3447 九州共立大学	3497 浦和大学	3547 日本医療科学大学	3597 札幌保健医療大学
3448 九州国際大学	3498 清泉女学院大学	3548 東京未来大学	3598 岡崎女子大学
3449 九州産業大学	3499 健康科学大学	3549 四日市看護医療大学	3599 日本医療大学
3450 九州情報大学	3500 聖泉大学	3550 京都医療科学大学	3600 京都看護大学
			3601 大和大学
			3602 湘南医療大学
			3603 長野保健医療大学
			3604 鳥取看護大学
			3605 関東学園大学

① 調査対象機関一覧(統廃合機関を含む)－5

4001 人間文化研究機構	7001 地方独立行政法人北海道立総合研究機構	7071 群馬県蚕糸技術センター
4002 情報・システム研究機構	7002 北海道立工業技術センター	7072 群馬県水産試験場
4003 自然科学研究機構	7003 北海道立オホーツク圏地域食品加工技術センター	7073 群馬県家畜衛生研究所
4004 高エネルギー加速器研究機構	7004 北海道立十勝圏地域食品加工技術センター	7074 群馬県畜産試験場
	7005 北海道立衛生研究所	7075 吾妻肉牛繁殖センター
	7006 札幌市衛生研究所	7076 群馬県林業試験場
5001 国立研究開発法人日本医療研究開発機構	7007 旭川市工業技術センター	7077 埼玉県産業技術総合センター
5002 国立研究開発法人情報通信研究機構	7008 旭川市工芸センター	7078 埼玉県環境科学国際センター
5003 独立行政法人酒類総合研究所	7009 旭川市農業センター	7079 埼玉県衛生研究所
5004 独立行政法人国立科学博物館	7010 北見市工業技術センター	7080 埼玉県農林総合研究センター
5005 国立研究開発法人物質・材料研究機構	7011 釧路工業技術センター	7081 千葉県支援技術研究所
5006 国立研究開発法人防災科学技術研究所	7012 十勝産業振興センター	7082 千葉県環境研究センター
5007 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	7013 苫小牧市テクノセンター	7083 千葉県衛生研究所
5008 国立研究開発法人科学技術振興機構	7014 室蘭テクノセンター	7084 千葉県農林総合研究センター
5009 独立行政法人日本学術振興会	7015 根室水産研究所	7085 千葉県畜産総合研究センター
5010 国立研究開発法人理化学研究所	7016 地方独立行政法人青森県産業技術センター	7086 千葉県水産総合研究センター
5011 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	7017 青森県環境保健センター	7087 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
5012 国立研究開発法人海洋研究開発機構	7018 地方独立行政法人岩手県工業技術センター	7088 東京都立食品技術センター
5013 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	7019 岩手県生物工学研究所	7089 東京都環境科学研究所
5014 独立行政法人労働者健康安全機構	7020 岩手県農業研究センター	7090 地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター研究所
5015 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	7021 岩手県林業技術センター	7091 財団法人東京都医学総合研究所
5016 国立研究開発法人国立がん研究センター	7022 岩手県水産技術センター	7092 東京都健康安全研究センター
5017 国立研究開発法人国立循環器病研究センター	7023 岩手県内水面水産技術センター	7093 東京都立皮革技術センター
5018 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	7024 岩手県環境保健研究センター	7094 東京都農林総合研究センター
5019 国立研究開発法人国立国際医療研究センター	7025 秋田県産業技術センター	7095 東京都島しょ農林水産総合センター
5020 国立研究開発法人国立成育医療研究センター	7026 秋田県総合食品研究センター	7096 神奈川県産業技術センター
5021 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	7027 秋田県農林水産技術センター	7097 神奈川県温泉地学研究所
5022 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	7028 秋田県健康環境センター	7098 神奈川県環境科学センター
5023 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	7029 山形県工業技術センター	7099 神奈川県自然環境保全センター研究企画部
5024 国立研究開発法人森林総合研究所	7030 山形県高度技術研究開発センター	7100 神奈川県農業技術センター
5025 国立研究開発法人水産研究・教育機構	7031 山形県環境科学研究所	7101 神奈川県水産技術センター
5026 国立研究開発法人産業技術総合研究所	7032 山形県衛生研究所	7102 神奈川県衛生研究所
5027 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	7033 山形県水産試験場	7103 神奈川県立がんセンター臨床研究所
5028 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	7034 山形県内水面水産試験場	7104 横浜市工業技術支援センター
5029 国立研究開発法土木研究所	7035 山形県農業総合研究センター	7105 川崎市環境総合研究所
5030 国立研究開発法人建築研究所	7036 宮城県産業技術総合センター	7106 新潟県工業技術総合研究所
5031 国立研究開発法人海上・港湾、航空技術研究所	7037 宮城県健康環境センター	7107 新潟県醸造試験場
5032 独立行政法人自動車技術総合機構	7038 宮城県環境放射線監視センター	7108 新潟県農業総合研究所
5033 国立研究開発法人国立環境研究所	7039 宮城県農業・園芸総合研究所	7109 新潟県保健環境科学研究所
	7040 宮城県古川農業試験場	7110 新潟県森林研究所
	7041 宮城県畜産試験場	7111 新潟県水産海洋研究所
	7042 宮城県林業技術総合センター	7112 新潟県内水面水産試験場
6001 内閣府経済社会総合研究所	7043 宮城県水産技術総合センター	7113 長野県工業技術総合センター
6002 内閣府宮内庁正倉院事務所	7044 福島県ハイテクプラザ	7114 長野県環境保全研究所
6003 内閣府国家公安委員会警察庁科学警察研究所	7045 福島県農業総合センター	7115 長野県農業試験場
6004 防衛省技術研究本部	7046 福島県林業研究センター	7116 長野県果樹試験場
6005 総務省消防庁消防大学校消防研究センター	7047 福島県水産試験場	7117 長野県野菜花き試験場
6006 法務省法務総合研究所	7048 福島県水産種苗研究所	7118 長野県畜産試験場
6007 厚生労働省国立医薬品食品衛生研究所	7049 福島県内水面水産試験場	7119 長野県南信農業試験場
6008 厚生労働省国立保健医療科学院	7050 福島県環境センター	7120 長野県水産試験場
6009 厚生労働省国立社会保障・人口問題研究所	7051 福島県衛生研究所	7121 長野県林業総合センター
6010 厚生労働省国立感染症研究所	7052 福島県環境医学研究所	7122 山梨県工業技術センター
6011 厚生労働省国立障害者リハビリテーションセンター研究所	7053 茨城県工業技術センター	7123 山梨県富士工業技術センター
6012 農林水産省動物医薬品検査所	7054 茨城県鹿ヶ浦環境科学センター	7124 山梨県衛生環境研究所
6013 農林水産省農林水産政策研究所	7055 茨城県衛生研究所	7125 山梨県環境科学研究所
6014 国土交通省国土地理院（地理地殻活動研究センター）	7056 茨城県農業総合センター	7126 山梨県森林総合研究所
6015 国土交通省国土技術政策総合研究所	7057 茨城県畜産センター	7127 山梨県水産技術センター
6016 国土交通省気象庁気象研究所	7058 茨城県林業技術センター	7128 山梨県総合農業技術センター
6017 国土交通省気象庁高層気象台	7059 茨城県水産試験場	7129 山梨県果樹試験場
6018 国土交通省気象庁地磁気観測所	7060 茨城県内水面水産試験場	7130 山梨県畜産試験場
6019 国土交通省海上保安庁海洋情報部	7061 栃木県産業技術センター	7131 山梨県酪農試験場
6020 国土交通省海上保安庁海上保安試験研究センター	7062 栃木県保健環境センター	7132 静岡県工業技術研究所
6021 環境省国立水俣病総合研究センター	7063 栃木県林業センター	7133 静岡県農林技術研究所
6022 環境省環境調査研修所	7064 栃木県農業試験場	7134 静岡県環境衛生科学研究所
6023 財務省関税中央分析所	7065 栃木県水産試験場	7135 静岡県畜産技術研究所
6024 財務省財務総合政策研究所	7066 栃木県畜産酪農研究センター	7136 静岡県水産技術研究所
6025 文部科学省国立教育政策研究所	7067 群馬県立産業技術センター	7137 あいち産業科学技術総合センター
6026 文部科学省科学技術・学術政策研究所	7068 群馬県繊維工業試験場	7138 愛知県環境調査センター
	7069 群馬県衛生環境研究所	7139 愛知県衛生研究所
	7070 群馬県農業技術センター	7140 愛知県農業総合試験場

① 調査対象機関一覧(統廃合機関を含む)－6

7141 愛知県森林・林業技術センター	7211 奈良県森林技術センター	7281 福岡県森林林業技術センター
7142 愛知県水産試験場	7212 奈良県農事研究センター	7282 福岡県水産海洋技術センター
7143 名古屋市工業研究所	7213 地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所	7283 北九州市環境科学研究所
7144 岡崎市総合検査センター	7214 大阪府産業デザインセンター	7284 佐賀県工業技術センター
7145 岐阜県産業技術センター	7215 地方独立行政法人大阪府環境農林水産総合研究所	7285 佐賀県窯業技術センター
7146 岐阜県工業技術研究所	7216 大阪府立公衆衛生研究所	7286 佐賀県環境センター
7147 岐阜県情報技術研究所	7217 地方独立行政法人大阪市立工業研究所	7287 佐賀県農業試験研究センター
7148 岐阜県セラミックス研究所	7218 大阪市立環境科学研究所	7288 佐賀県畜産試験場
7149 岐阜県生活技術研究所	7219 兵庫県立工業技術センター	7289 佐賀県果樹試験場
7150 岐阜県保健環境研究所	7220 兵庫県立健康生活科学研究所 健康科学研究センター	7290 佐賀県茶業試験場
7151 岐阜県農業技術センター	7221 兵庫県立健康生活科学研究所 生活科学総合センター	7291 佐賀県林業試験場
7152 岐阜県中山間農業研究所	7222 兵庫県立農林水産技術総合センター	7292 長崎県工業技術センター
7153 岐阜県畜産研究所	7223 兵庫県立福祉のまちづくり工学研究所	7293 長崎県農業技術センター
7154 岐阜県河川環境研究所	7224 兵庫県立東洋医学研究所	7294 長崎県環境保健研究センター
7155 岐阜県森林研究所	7225 兵庫県立がんセンター研究部	7295 長崎県農林技術開発センター
7156 岐阜県国際バイオ研究所	7226 神戸市環境保健研究所	7296 長崎県総合水産試験場
7157 多治見市陶磁器意匠研究所	7227 姫路市環境衛生研究所	7297 熊本県産業技術センター
7158 土岐市立陶磁器試験場 セラテクノ土岐	7228 尼崎市立衛生研究所	7298 熊本県保健環境科学研究所
7159 瑞浪市窯業技術研究所	7229 和歌山県工業技術センター	7299 熊本県農業研究センター
7160 三重県工業研究所	7230 和歌山県環境衛生研究センター	7300 熊本県林業研究指導所
7161 三重県林業研究所	7231 和歌山県農林水産総合技術センター	7301 熊本県水産研究センター
7162 三重県農業研究所	7232 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター	7302 大分県産業科学技術センター
7163 三重県畜産研究所	7233 鳥取県衛生環境研究所	7303 大分県衛生環境研究センター
7164 三重県水産研究所	7234 鳥取県農林総合研究所	7304 大分県農林水産研究指導センター
7165 三重県保健環境研究所	7235 鳥取県水産試験場	7305 宮崎県工業技術センター
7166 三重県電子材料研究センター	7236 鳥取県栽培漁業センター	7306 宮崎県食品開発センター
7167 富山県工業技術センター	7237 島根県産業技術センター	7307 宮崎県衛生環境研究所
7168 富山県総合デザインセンター	7238 島根県中山間地域研究センター	7308 宮崎県林業技術センター
7169 富山県環境科学センター	7239 島根県保健環境科学研究所	7309 宮崎県木材利用技術センター
7170 富山県衛生研究所	7240 島根県農業技術センター	7310 宮崎県総合農業試験場
7171 富山県農事研究所	7241 島根県畜産技術センター	7311 宮崎県畜産試験場
7172 富山県農林水産総合技術センター	7242 島根県水産技術センター	7312 宮崎県水産試験場
7173 高岡市デザイン・工芸センター	7243 岡山県工業技術センター	7313 鹿児島県工業技術センター
7174 石川県工業試験場	7244 岡山県環境保健センター	7314 鹿児島県環境保健センター
7175 石川県農業総合研究センター	7245 岡山県農林水産総合センター	7315 鹿児島県農業開発総合センター
7176 石川県林業試験場	7246 岡山光量子科学研究所	7316 鹿児島県森林技術総合センター
7177 石川県水産総合センター	7247 広島県立総合技術研究所	7317 鹿児島県水産技術開発センター
7178 石川県畜産総合センター	7248 広島県産業科学技術研究所	7318 沖縄県工業技術センター
7179 石川県保健環境センター	7249 広島市工業技術センター	7319 沖縄県工芸技術支援センター
7180 石川県リハビリテーションセンターバリアフリー推進工房	7250 地方独立行政法人山口県産業技術センター	7320 沖縄県海洋深層水研究所
7181 白山自然保護センター	7251 山口県環境保健センター	7321 沖縄県畜産研究センター
7182 のと海洋ふれあいセンター	7252 山口県農林総合技術センター	7322 沖縄県農業研究センター
7183 福井県工業技術センター	7253 山口県水産研究センター	7323 沖縄県森林資源研究センター
7184 福井県原子力環境監視センター	7254 徳島県立工業技術センター	7324 沖縄県水産海洋研究センター
7185 福井県衛生環境研究センター	7255 徳島県立保健製薬環境センター	7325 沖縄県衛生環境研究所
7186 福井県農業試験場	7256 徳島県立農林水産総合技術支援センター	7326 沖縄県家畜衛生試験場
7187 福井県園芸試験場	7257 香川県産業技術センター	
7188 福井県総合グリーンセンター	7258 香川県環境保健研究センター	
7189 福井県雪対策・建設技術研究所	7259 香川県森林センター	
7190 福井県畜産試験場	7260 香川県農業試験場	
7191 福井県水産試験場	7261 香川県畜産試験場	
7192 福井県栽培漁業センター	7262 香川県水産試験場	
7193 福井県内水面総合センター	7263 香川県赤潮研究所	
7194 滋賀県工業技術総合センター	7264 愛媛県産業技術研究所	
7195 滋賀県東北部工業技術センター	7265 愛媛県立衛生環境研究所	
7196 滋賀県衛生科学センター	7266 愛媛県農林水産研究所	
7197 滋賀県琵琶湖・環境科学研究センター	7267 新居浜市立工業試験場	
7198 滋賀県森林センター	7268 高知県工業技術センター	
7199 滋賀県農業技術振興センター	7269 高知県立紙産業技術センター	
7200 滋賀県畜産技術振興センター	7270 高知県海洋深層水研究所	
7201 滋賀県水産試験場	7271 高知県衛生研究所	
7202 京都府中小企業技術センター	7272 高知県農業技術センター	
7203 京都府織物・機械金属振興センター	7273 高知県畜産試験場	
7204 京都府保健環境研究所	7274 高知県立森林技術センター	
7205 京都府農林水産技術センター	7275 高知県環境研究センター	
7206 京都市産業技術研究所	7276 高知県内水面漁業センター	
7207 奈良県工業技術センター	7277 高知県水産試験場	
7208 奈良県保健研究センター	7278 福岡県工業技術センター	
7209 奈良県農業総合センター	7279 福岡県保健環境研究所	
7210 奈良県畜産技術センター	7280 福岡県農業総合試験場	

② 記入要領－1

「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査(2015 年度実績)」

記入要領

文部科学省科学技術・学術政策局
人材政策課人材政策推進室

(1) 目的

本調査は、日本国内の大学・公的研究機関で研究に従事しているポストドクター等の人数、属性、雇用及び進路の状況等の把握により、若手研究者を取り巻く課題を分析し、今後の施策の検討に資することを目的とする。

(2) 調査対象機関

大学(短期大学を除く)、大学共同利用機関、国立試験研究機関、公設試験研究機関、研究開発法人※

※研究開発法人とは、「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律」(平成20年6月11日法律第63号)第2条第8項に定める法人を指す。

(3) 提出期限

平成 29 年 1 月 20 日 (金)

(4) 提出方法

調査票 (Excel 形式) に必要事項を記入し、電子メールにて提出。

<手順>

① 調査票をダウンロード。※調査票は11月14日(月)にダウンロード可能となります。
【URL】<http://www.nistep.go.jp/pd> ※ダウンロードできない場合は、下記担当まで連絡すること。

↓

② 必要事項を記入。

↓

③ 電子メールに添付の上、提出。

【宛先】jinzai@mext.go.jp , pd@nistep.go.jp ※必ず2つの宛先に送ること。

【留意点】

● メールの件名は「【ポストドク調査】機関コード(半角)機関名」とする。

(例:「【ポストドク調査】1234 霞が関大学」)

● 添付ファイル名(調査票)は「機関コード(半角)機関名.xls」とする。

(例:「5678 虎ノ門研究所.xls」)

● メール本文に、担当者の所属部署、担当者名、電話番号、メールアドレスを明記する。

※該当がない機関についても、下記担当までその旨電子メールで連絡すること。

● 回答は必ず調査票 (Excel 形式) に記入して提出すること。

② 記入要領－２

(5) 調査対象者

平成 27 年度内（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）に、各機関内に「ポストドクター等」として在籍していた者全員

※本調査における「ポストドクター等」の定義

博士の学位を取得した者又は所定の単位を修得の上博士課程を退学した者（いわゆる「満期退学者」）のうち、任期付で採用されている者で、

①大学や大学共同利用機関で研究業務に従事している者であって、

教授・准教授・助教・助手等の学校教育法第 92 条に基づく教育・研究に従事する職にない者、

又は、

②独立行政法人等の公的研究機関（国立試験研究機関、公的試験研究機関を含む。）において

研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等の管理的な職にない者をいう。

※詳細な定義については、別表 1（「ポストドクター等」の定義に該当する者）を参照。

(6) 調査項目

1. ポストドクター等の基本情報（所属、性別、国籍、生年、博士課程修了年度、博士号の有無）
2. ポストドクター等の採用前の状況（採用前の職業、所属、所在）
3. ポストドクター等の研究状況（分野、在籍研究室の企業との共同・受託研究の実績）
4. ポストドクター等の雇用状況（主な雇用財源、機関負担の社会保険加入状況、所属開始年、任期の長さ）
5. ポストドクター等の平成 28 年 4 月 1 日時点での在籍状況
6. ポストドクター等の転出・異動状況（職業、所属、所在、任期の有無）
7. その他

※なお、調査項目によっては、各研究部門・研究室等にも調査票を照会の上、必要事項を記入すること。

※本調査における「国籍」とは「国籍・地域別」の意で扱うものとする。

(7) 結果の取扱

各機関の回答については、文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課において取りまとめた後、文部科学省科学技術・学術政策研究所において分析を実施し、報告書として公表予定です。

<本件連絡先>

文部科学省 科学技術・学術政策局
人材政策課 人材政策推進室
伊藤、前橋、古屋

TEL : 03-6734-4051（直通） FAX : 03-6734-4022

E-mail : jinzai@mext.go.jp

② 記入要領－3

〔記入上の注意〕

- 所属するポストドクター等1人に対して、1行で回答すること。
重複計上しないよう留意すること。
- 調査票（Excel 形式）で、プルダウンを使用して記入すること。
なお、一部の調査項目は直接記入すること（4. 5. 6. 10. 15. 20. 22.）。

※ポストドクター等が在籍している研究室・研究グループを、以下「在籍研究室」と呼ぶ。「在籍研究室」は、各機関における研究室または研究グループの最小単位を指す。

1. 「氏名等（整理用）」及び 2. 「学部・研究科・部署の名称」欄は、必要に応じて各研究室への問合せの際、整理・確認用に利用されたい（提出時には 1. 「氏名等（整理用）」及び 2. 「学部・研究科・部署の名称」の列を削除すること。）。

「基本情報」について

3. 「性別」欄：コード表の「性別」から、該当するコード番号を選択すること。
4. 「国籍」欄：コード表の「国籍&所在」から、該当するコード番号を選択すること。該当する国名が見当たらない場合は、セルに直接、国名を記入すること。
5. 「生年」欄：生年（西暦）を数字で回答すること。
6. 「博士課程修了年度」欄：博士号を取得した年度（もしくは博士課程を満期退学した年度）の西暦を、数字で回答すること。
7. 「博士号の有無」欄：コード表の「博士号の有無」から、該当するコード番号を選択すること。

「採用前の状況」について

8. 「採用前の職業」欄：在籍研究室にポストドクター等として採用される前の職業について、コード表の「採用前の職業」から、該当するコード番号を選択すること。
9. 「所属」欄：在籍研究室にポストドクター等として採用される前の所属機関について、コード表の「所属」から、該当するコード番号を選択すること。
10. 「所在」欄：採用前の実際の勤務先（無所属については居住先）がどの国にあるのかについて、コード表の「国籍&所在」から、該当するコード番号を選択すること。該当がない場合は、セルに直接、国名を記入すること。

「ポストドクター等としての研究・雇用状況」について

11. 「分野」欄：ポストドクター等（または在籍研究室）の主たる研究分野について、コード表の「分野」から、該当するコード番号を選択すること。
12. 「在籍研究室の企業との共同・受託研究の実績」欄：平成 27 年度における在籍研究室の企業との共同・受託研究実績の有無について、コード表の「在籍研究室の企業との共同・受託研究の実績」から、該当するコード番号を選択すること。
13. 「主な雇用財源」欄：平成 27 年度のポストドクター等としての主な雇用財源については、コード表の「主な雇用財源」から、該当するコード番号を選択すること。なお、複数財源による雇用で、主要な財源が判別できない場合は、「48.その他（主な雇用財源が判別できない）」を選択すること。雇用財源の詳細については、別表 2（「雇用財源」の種別）を参照。
14. 「機関負担の社会保険加入状況」欄：機関負担の社会保険（共済・厚生年金、健康保険）加入状況について、コード表の「機関負担の社会保険加入状況」から、該当するコード番号を選択

② 記入要領－4

すること。配偶者の被扶養者として厚生年金に加入している者や、国民年金・国民健康保険に加入している者等、機関において保険料を負担していない場合は、「2.負担していない」を選択すること。

15. 「所属開始年」欄：在籍研究室にポストドクター等として所属を開始した年について、数字で回答すること。なお、在籍研究室（同一研究室）でのポストドクター等としての所属が断続して複数回に渡る場合、直近の所属開始年を回答すること。
16. 「任期の長さ」欄：ポストドクター等としての雇用任期の長さについて、コード表の「任期の長さ」から、該当するコード番号を選択すること。なお、雇用関係がない場合は、「6.雇用関係なし」を選択すること。
17. 「在籍状況」欄：平成 28 年 4 月 1 日現在における在籍状況について、コード表の「在籍状況」から、該当するコード番号を選択すること。平成 28 年 4 月 1 日以降もポストドクター等として在籍研究室に継続して在籍している場合は、「1.変更なし」を選択し、当該機関の異なる研究室、又は同一研究室であっても異なる財源でポストドクター等として引き続き在籍している場合には、「2.同一機関内でポストドクター等として雇用財源・研究室を変更」を選択すること。
- なお、平成 28 年 4 月 1 日時点で、当該機関でポストドクター等以外の職階・職種（大学教員または研究職以外の職種等）に就いた者、当該機関を転出した者については、それぞれ、「3.同一機関内で職階・職種を変更」、「4.当該機関を転出」を選択すること。

以下の「転出・異動状況」に関連する項目は、17.「在籍状況」が「3.同一機関内で職階・職種を変更」又は「4.当該機関を転出」の場合のみ記入すること。それ以外は、空欄とすること。

「転出・異動状況」について

※ 所属が複数存在する場合は、主要なものの 1 つを回答すること。

18. 「転出・異動後の職業」欄：コード表の「転出・異動後の職業」から、最も当てはまるものを 1 つ選択すること。なお、大学教員や研究員等の肩書であっても、実際の業務が教育研究以外の「産学連携コーディネーター」や「リサーチ・アドミニストレーター」に該当する場合は、「43.産学連携コーディネーター」、「44.リサーチ・アドミニストレーター」を選択し、22.「詳細」欄に職階等の詳しい情報を記述すること。
19. 「所属」欄：コード表の「所属」から、該当するコード番号を選択すること。
20. 「所在」欄：実際の勤務先（無所属については居住先）がどの国にあるのかを、コード表「国籍&所在」から、該当するコード番号を選択すること。該当する国名が見当たらない場合には、セルに直接、国名を記入すること。
21. 「任期」欄：任期の有無について、コード表の「任期」から、該当するコード番号を選択すること。なお、任期ありの場合は、テニュアトラックポストかどうかを選択すること。
- ※テニュアトラック：大学等において、公正で透明性の高い選抜により採用された若手研究者が審査を経てより安定的な職を得る前に、任期付の雇用形態で自立した研究者として経験を積むことができる仕組み。
22. 「詳細」欄には、わかる範囲で、以下のように詳細を記入すること。
- (ア) 職業等がわかる場合には、その詳細（「特任助教」、「リサーチ・アドミニストレーター」、「弁理士」、「博物館学芸員」、「サイエンスライター」、「パイオベンチャー起業」等）
 - (イ) 民間企業等に就職した場合には、その機関名、業種等の詳細（「株式会社△△」、「化学工業」等）
 - (ウ) 「無職」の場合は、その内容（「就職活動中」、「病氣療養」等）

② 記入要領－5

「ポストドクター等在籍者総数 平成 27 年度（2015 年度）」について

調査票の左上部にある「ポストドクター等在籍者総数 平成 27 年度（2015 年度）」欄：各機関における本調査の「ポストドクター等」の定義に該当する対象者の総数をご記入ください。

「連絡先」について

集計に当たって、各機関からの回答内容について確認させて頂く場合があるため、調査票の右上部にある「連絡先」欄に、機関コード、機関名、担当者の所属部署、担当者名（ふりがな）、電話番号、メールアドレスを記入すること。

なお、本調査では、機関コードとして 4 桁の番号を調査対象機関に付与しているところ。機関コードは、調査票ダウンロード用ページ（<http://www.nistep.go.jp/pd/>）の「機関コード一覧」を確認すること。

② 記入要領－6（別表1）

【別表1】「ポストドクター等」の定義に該当する者

1. 本調査における「ポストドクター等」の定義と対象者

博士の学位を取得した者又は所定の単位を修得の上博士課程を退学した者（いわゆる「満期退学者」）のうち、任期付で採用されている者で、①大学や大学共同利用機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授・助教・助手等の学校教育法第 92 条に基づく教育・研究に従事する職にない者、又は、②独立行政法人等の公的研究機関（国立試験研究機関、公設試験研究機関を含む。）において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等の管理的な職にない者をいう。

なお、「大学等の研究機関」とは国公立大学（短期大学を除く）及び大学共同利用機関を指し、「独立行政法人等の研究機関」とは「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律」（平成 20 年 6 月 11 日法律第 63 号）第 2 条第 8 項に定める研究開発法人[※]、国立試験研究機関及び公設試験研究機関（地方公共団体が設置する研究所）を指すものとする。

[※]研究開発法人とは、「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律」第2条第8項に定める以下の法人を指す。

国立研究開発法人日本医療研究開発機構	国立研究開発法人情報通信研究機構
独立行政法人酒類総合研究所	独立行政法人国立科学博物館
国立研究開発法人物質・材料研究機構	国立研究開発法人防災科学技術研究所
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	国立研究開発法人科学技術振興機構
独立行政法人日本学術振興会	国立研究開発法人理化学研究所
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	国立研究開発法人海洋研究開発機構
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	独立行政法人労働者健康安全機構
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	国立研究開発法人国立がん研究センター
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	国立研究開発法人森林総合研究所
国立研究開発法人水産研究・教育機構	国立研究開発法人産業技術総合研究所
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	
国立研究開発法人土木研究所	国立研究開発法人建築研究所
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	独立行政法人自動車技術総合機構
国立研究開発法人国立環境研究所	

② 記入要領－7（別表1つづき）

「ポストドクター等」の定義に当てはまる場合であっても、以下に該当する者は除外すること。

① 「ポストドクター等」のうち、平成 27 年度の雇用期間の合計が 2 ヶ月未満の者

（例 1）平成 27 年 4 月 15 日～平成 27 年 5 月 30 日の者

→雇用期間が 1 ヶ月 16 日のため対象外。

（例 2）平成 27 年 3 月 1 日～平成 27 年 5 月 15 日の者

→平成 26 年度は 1 ヶ月、平成 27 年度は 1 ヶ月 16 日のため対象外。

② 競争的資金を獲得した研究者本人及び研究分担者

（注）科学研究費補助金の特別研究員奨励費を獲得している特別研究員本人は別表 2 の「日本学術振興会特別研究員」に該当。

③ 当該機関における研究業務以外に他の機関に常勤の本務を持つ者

（例）民間等共同研究員・受託研究員、戦略的創造研究推進事業により科学技術振興機構と雇用関係にある者等

④ 当該研究業務に直接携わらない職員

（例）事務局本部の職員、附属病院の医師・薬剤師、警備員等

なお、下記に掲げる機関については、下記制度によるポストドクター等の「主な雇用財源」を「基盤的経費及び自主財源」として計上すること。

〔理化学研究所〕基礎科学特別研究員

〔日本原子力研究開発機構〕博士研究員流動化促進費、任期付研究員制度

〔宇宙航空研究開発機構〕宇宙航空プロジェクト研究員

2. 「ポストドクター等」に該当する者・該当しない者の例示リスト

本調査の「ポストドクター等」の定義に該当する事例及びしない事例は、それぞれ下表に示した通りである。調査対象者の把握に当たって、前述の定義と併せて、参照いただきたい。

○該当する者の例	×該当しない者の例
○博士の学位を取得後、競争的資金を獲得した機関・研究者により一定期間給与を支払われながら研究を継続している者	×博士号取得者（満期退学者を含む）ではない者（職名、雇用形態等がポストドクター等と同じであっても対象外）
○博士の学位を取得後、当該機関において内規等の受け入れ規定に基づき研究を継続しているものの、給与等の支給を受けていない者	×博士号を取得後、何れかの研究機関に所属しているが、研究活動本体ではなく事務補助や技術的支援等を本務とするもの
○日本学術振興会特別研究員（PD、SPD、RPD）、日本学術振興会外国人特別研究員	×競争的資金等の外部資金により雇用される特任教授、特任准教授、特任講師、特任助教、特任助手
○博士の学位を取得後、戦略的創造研究推進事業について委託された額の範囲内で研究員として当該機関に雇用されている者	×独立行政法人等が、運営費交付金や自主財源により雇用しているグループリーダー、主任研究員等の研究者（常勤・非常勤、任期の有無にかかわらず対象外）
○博士の学位を取得後、ポストドクター・キャリア開発事業により研究員として当該機関に雇用されている者	×国立大学が運営費交付金や授業料収入等で雇用している任期付の教授、准教授、講師、助教、助手（常勤・非常勤、任期の有無にかかわらず対象外）

② 記入要領－８（別表 2）

【別表2】「雇用財源」の種別

【競争的資金（直接経費）】	
（文部科学省関連の競争的資金）	
1	科学研究費補助金 ⁽¹⁾
	戦略的創造研究推進事業 ⁽²⁾
	新技術シーズ創出
2	CREST
3	ERATO
4	さきがけ
5	ACCEL
6	革新的先端研究開発支援事業
7	先端的低炭素化技術開発
8	社会技術研究開発
	研究成果展開事業
9	研究成果最適展開支援プログラム
10	戦略的イノベーション創出推進プログラム
11	センター・オブ・イノベーション（COI）プログラム
12	産学共創基礎基盤研究プログラム
13	マッチングプランナープログラム
14	大学発新産業創出プログラム
15	世界に誇る地域発研究開発・実証拠点（リサーチコンプレックス）推進プログラム
16	先端計測分析技術・機器開発プログラム
17	医療分野研究成果展開事業
	国際科学技術共同研究推進事業
18	地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム
19	戦略的国際共同研究プログラム
20	医療分野国際科学技術共同研究開発推進事業
	国家課題対応型研究開発推進事業
21	再生医療実現拠点ネットワークプログラム
22	脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト
23	未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発
24	ナノテクノロジーを活用した環境技術開発
25	元素戦略プロジェクト＜研究拠点形成型＞
26	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発
27	宇宙利用促進調整委託費
28	原子力システム研究開発事業
29	英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業
	上記以外の競争的資金
30	（内閣府関連の競争的資金）
31	（総務省関連の競争的資金）
	（厚生労働省関連の競争的資金）
32	厚生労働科学研究費補助金
33	医療研究開発推進事業費補助金

② 記入要領－9（別表 2 つづき）

34	(農林水産省関連の競争的資金)
35	(経済産業省関連の競争的資金)
36	(国土交通省関連の競争的資金)
37	(環境省関連の競争的資金)
38	(防衛省連の競争的資金)
【競争的資金以外の外部資金】	
39	世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI)
40	科学技術人材育成費補助金
41	博士課程リーディングプログラム
42	国以外からの外部資金 (民間企業・財団等)
【基盤的経費及び自主財源】	
43	運営費交付金、私学助成、その他の自主財源 ⁽³⁾
【間接経費】	
44	間接経費
【フェローシップ】	
45	日本学術振興会特別研究員
46	日本学術振興会外国人特別研究員
47	その他のフェローシップ ⁽⁴⁾
【その他】	
48	その他 (主な雇用財源が判別できない)
【雇用関係なし】	
49	雇用関係なし ⁽⁵⁾

⁽¹⁾ 「1 科学研究費補助金」について、研究代表者と研究分担者の所属機関が異なる場合において、研究分担者が支援している者については、研究代表者機関が分担者 (の機関) に確認の上とりまとめること。

⁽²⁾ 「戦略的創造研究推進事業」については、大学等へ委託の上実施されているものについては、委託された大学等において取りまとめること。科学技術振興機構と雇用関係にある者については、科学技術振興機構において人数を計上すること。各大学・研究機関においては重複計上しないようにすること。

⁽³⁾ 「43 運営費交付金、私学助成、その他の自主財源」の「その他の自主財源」には、学納金、寄付金、事業収入等が含まれる。

⁽⁴⁾ 「47 その他のフェローシップ」については、日本学術振興会特別研究員以外のフェローシップ等、個人的に獲得した資金を元に、当該研究機関において研究をしている者について記載すること。新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) が実施する産業技術フェローシップ事業により、NEDO と雇用関係にある者については、NEDO において人数を計上すること。各大学・研究機関においては重複計上しないようにすること。

⁽⁵⁾ 「49 雇用関係なし」については、記入要領に定める「ポストドクター等」に該当している者のうち、1～48 に該当しない者 (給与等が支給されていない者) であるが、1～48 に該当する者と同様に研究活動に従事しており、研究機関内の規定等により受け入れられている場合を指す。

連絡先

機関コード: _____

機関名: _____

所属部署: _____

担当者名(ふりがな): _____

電話番号: _____

メールアドレス: _____

ポストドクター等在籍者総数 平成27年度(2015年度)実績

[illegible]

※※※18-21の設問については、「17. 在籍状況(平成28年4月1日時点)」において、「3.同一機関内で職務・職種を変更(ポストドクター等以外の職)」もしくは「4.当該機関を転出を選択した場合にのみお答えください。それ以外は、空欄としてください。」

※「22. 詳細」欄には、わかる範囲で、以下の詳細についてご記入ください。

例)には、わかる範囲で、以下の詳細について記入して下さい。

ア) 職業等がわかる場合には、その詳細(「特任助教(テニュアトラック)」、「リサーチ・アディミニストラター」、「井理士」、「博物館学芸員」、「サイエンスライター」、「バイオベンチャー起業」等)

イ)民間企業等に就職した場合には、その機関名、業種等の詳細(「株式会社△△」「化学工業」等)

ウ)「無職」の場合は、その内容(「就職活動中」、「病氣療養」等)

整理番号欄等は、各研究
拠点にお問い合わせい
ただく際にお使い下さい。
調査項目ではございませ
ん。線に沿って切り落とし
てからご提出ください。

④ コード表一覧－1

3. 性別	
男性	1
女性	2

4. 国籍・地域別&10. 所在&20. 所在	
日本	10
北・中・南米	
アメリカ合衆国	21
カナダ	22
ブラジル	23
欧州(ヨーロッパ)	
フランス	31
ロシア	32
ドイツ	33
イギリス	34
アジア	
中国	41
台湾	42
韓国	43
タイ	44
インドネシア	45
ベトナム	46
バングラデシュ	47
マレーシア	48
インド	49
オセアニア	
オーストラリア	51
アフリカ	
エジプト	61
中近東	
イラン	71
上記以外の国・地域別(セルに直接記入してください)	
不明	99

7. 博士号の有無	
博士号あり(国内機関より授与)	1
博士号あり(国外機関より授与)	2
博士号なし(満期退学)	3

8. 採用前の職業	
学生	
博士課程学生(自機関の博士課程出身者)	11
博士課程学生(他機関の博士課程出身者)	12
上記以外の学生(分類不能を含む)	13
研究・開発職	
ポストドクター等 ※1	21
大学教員(高専・短大・大学共同利用機関を含む)	22
その他の研究・開発職(分類不能を含む)	23
研究補助者・技能者など(技官など) ※2	24
非研究・開発職	
教員(幼稚園・特別支援学校・小学校・中学校・高等学校)	31
教員以外の非研究・開発職 ※3	32
その他分類不能な職	40
無職(専業主夫・婦を含む)	50
不明	99

9. 所属&19. 所属	
教育機関	
国内の教育機関	
国立大学法人(附属病院を含む)	11
公立大学(附属病院を含む)	12
私立大学(附属病院を含む)	13
大学共同利用機関	14
高専・短大	15
幼稚園・特別支援学校・小学校・中学校・高等学校	16
上記以外の教育機関(塾・予備校など) ※4	19
国外の教育機関	
国立・公立大学相当(附属病院を含む)	21
私立大学相当(附属病院を含む)	22
上記以外の教育機関(分類不能を含む)	29
公的研究機関 ※5	30
官公庁 ※6	40
民間企業(起業、自営業を含む)	50
非営利団体(公益法人、NPO法人、医療法人など)	60
国際機関	70
その他の機関(分類不能な機関を含む)	80
無所属(無職、専業主夫・婦など)	90
不明	99

11. 分野 ※7		
理学	数学	101
	情報科学	102
	物理	103
	化学	104
	生物	105
	地学	106
	その他(分類不能を含む)	109
工学	機械・船舶	201
	電気・通信	202
	土木・建築	203
	応用化学	204
	応用物理学	205
	原子力	206
	材料	207
	繊維	208
	航空	209
	経営工学	210
	その他(分類不能を含む)	299
農学	農学	301
	農芸化学	302
	農業工学	303
	農業経済	304
	林学	305
	林産学	306
	獣医・畜産	307
	水産	308
	その他(分類不能を含む)	309
保健	医学	401
	歯学	402
	薬学	403
	看護	404
	その他(分類不能を含む)	409
人文	文学	501
	史学	502
	哲学	503
	その他(分類不能を含む)	509
社会	法学・政治	511
	商学・経済	512
	社会学	513
	その他(分類不能を含む)	519
その他	心理学	601
	家政	602
	教育	603
	芸術・その他	609
不明		999

④ コード表一覧-2

コード表一覧

12. 在籍研究の企業との共同・受託研究の実績 ※8

民間企業との共同・受託研究契約あり	1
民間企業との共同・受託研究契約なし	2
不明	9

13. 主な雇用財源 ※9 (別表2参照)

競争的資金(直接経費)	
文部科学省関連の競争的資金	
科学研究費補助金	1
戦略的創造研究推進事業	
新技術シーズ創出	
CREST	2
ERATO	3
さきがけ	4
ACCEL	5
革新的先端研究開発支援事業	6
先端的低炭素化技術開発	7
社会技術研究開発	8
研究成果展開事業	
研究成果最速展開支援プログラム	9
戦略的イノベーション創出推進プログラム	10
センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム	11
産学共創基盤研究プログラム	12
マッチングプランナープログラム	13
大学発新産業創出プログラム	14
世界に誇る地域発研究開発・実証拠点(リサーチコンプレックス)推進プログラム	15
先端計測分析技術・機器開発プログラム	16
医療分野研究成果展開事業	17
国際科学技術共同研究推進事業	
地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム	18
戦略的国際共同研究プログラム	19
医療分野国際科学技術共同研究開発推進事業	20
国家課題対応型研究開発推進事業	
再生医療実現拠点ネットワークプログラム	21
脳科学研究戦略推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト	22
未来社会実現のためのIGT基盤技術の研究開発	23
ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	24
元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型>	25
光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発	26
宇宙航空科学技術推進委託費	27
原子力システム研究開発事業	28
英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業	29
内閣府関連の競争的資金	30
総務省関連の競争的資金	31
厚生労働省関連の競争的資金	
厚生労働科学研究費補助金	32
医療研究開発推進事業費補助金	33
農林水産省関連の競争的資金	34
経済産業省関連の競争的資金	35
国土交通省関連の競争的資金	36
環境省関連の競争的資金	37
防衛省関連の競争的資金	38
競争的資金以外の外部資金	
世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	39
科学技術人材育成費補助金	40
博士課程教育リーディングプログラム	41
国以外からの外部資金(民間企業・財団等)	42
運営費交付金、私学助成、その他の自主財源	43
間接経費	44
フェローシップ	
日本学術振興会特別研究員	45
日本学術振興会外国人特別研究員	46
その他のフェローシップ	47
その他(主な雇用財源が判別できない)	48
雇用関係なし	49

④ コード表一覧－3

14. 機関負担の社会保険(共済・厚生年金、健康保険)加入状況	
負担している	1
負担していない	2

16 任期の長さ	
1年未満	1
1年以上2年未満	2
2年以上3年未満	3
3年以上4年未満	4
4年以上5年以下	5
雇用関係なし	6
不明	9

17. 在籍状況	
変更なし	1
同一機関内でポストドクター等として雇用財源・研究室を変更	2
同一機関内で職階・職種を変更(ポストドクター等以外の職)	3
当該機関を転出	4
不詳・死亡	9

18. 転出・異動後の職業	
研究・開発職	
ポストドクター等 ※1	11
大学教員(高専、短大、大学共同利用機関を含む)(ポストドクター等を除く)	
助教・助手	12
講師	13
准教授	14
教授	15
職階不明	19
大学教員以外の研究・開発職(ポストドクター等を除く)	
研究・開発グループ・リーダー、主任研究員(相当)	21
上記以外の研究・開発者(ポストドクター等を除く)	22
派遣型研究・開発者(登録型、常定型) ※10	23
研究補助者・技能者など(技官など) ※2	24
その他の研究・開発職(分類不能を含む)	25
非研究・開発職	
教育関係職	
教員(幼稚園・特別支援学校・小中学校・中学校・高等学校)	31
その他の教育職(塾・予備校講師など)	32
上記以外の教育関係職(教育支援・カウンセラーなど)・分類不能な教育関係職	33
専門知識を要する職業	
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	41
知的財産関連職(弁護士、弁理士など) ※11	42
産学連携コーディネーター ※12	43
リサーチ・アドミニストレーター ※13	44
科学技術コミュニケーター(科学記者、学芸員など) ※14	45
その他の専門知識を要する非研究・開発職	46
公務員(教育関係職、専門知識を要する職を除く)	47
起業(ベンチャーなど)	48
その他の非研究・開発職(事務職など)・分類不能な職業	49
その他	
学生	50
専業主夫・婦	60
無職(専業主夫・婦を除く)	70
不明	99

21. 任期	
あり	
テニュアトラック※15	1
テニュアトラック以外で任期あり(テニュアトラックかどうか不明を含む)	2
なし	3
非該当(学生・無職など)	8
不明	9

注)本報告書内では、「17.在籍状況」で「当該機関を転出」を選択し、かつ「18.転出・異動後の職業」、「19.所属」、または「20.所在」で「不明」を選択したものを「不詳」とした。また、「17.在籍状況」で「不詳・死亡」を選択したものを「不明・死亡」とした。

④ コード表一覧－4(注釈)

※1 博士の学位を取得した者又は所定の単位を修得の上博士課程を退学した者(いわゆる「満期退学者」)のうち、任期付で採用されている者で、①大学や大学共同利用機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授・助教・助手等の学校教育法第92条に基づく教育・研究に従事する職にない者、又は、②独立行政法人等の公的研究機関(国立試験研究機関、公的試験研究機関を含む。)において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等の管理的な職にない者をいう。

※2 「研究補助者・技能者など」とは、研究業務に従事する者のうち、研究者を除く研究補助者、技能者及び研究事務その他の関係者を指します。分類は、総務省「科学技術研究調査報告」の「研究関係従業者」の定義に従います。(研究補助者：研究者を補佐し、その指導に従って研究関係業務に従事する者；技能者：研究補助者以外の者で、研究者、研究補助者の指導及び監督の下に研究に付随する技術的サービスを行う者；研究事務その他の関係者：研究関係業務のうち庶務、会計、雑務等に従事する者)

※3 非研究・開発職に含まれる職業は、コード表「20.転出・異動後の職業」の例示を参照してください。

※4 博物館、大学校、専修学校、塾等を含みます。

※5 独立行政法人、特殊法人、国立試験研究機関、公設試験研究機関を意味します。

※6 国又は地方公共団体の機関のうち、中央官庁及び都道府県庁など本来の立法事務、司法事務及び行政事務を行う官公署を指します。

※7 「分野」コードは、総務省「科学技術研究調査報告」の大学等における「研究本務者の専門別」分類に従います。

※8 平成27年度内の所属研究室における、民間企業との共同研究または委託研究契約実績の有無をお答えください。

※9 平成27年度内のポストドクター等としての主な雇用財源を選択してください。なお、複数財源による雇用で、主要な財源が判別できない場合は、「48.その他(主な雇用財源が判別できない)」を選択してください。

※10 派遣先で労働サービスを提供する雇用形態(労働者派遣)であり、研究・開発活動に従事することを前提とする場合に限りします。

※11 弁護士、弁理士、特許審査官(補)、大学・公的研究機関・企業等の知的財産部門担当者などを指します。

※12 大学等において優れた研究成果の発掘や企業・地域との共同研究・事業のコーディネート等を専門とする職業を指します。

※13 研究者とともに研究活動の企画・マネジメント、研究成果活用促進を行うことにより、研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化等を支える業務に従事する人材を指します。例えば、研究者とともに行う研究プロジェクトの企画、研究計画等に関する関係法令等対応状況の精査、研究プロジェクト案についての提案・交渉、研究プロジェクトの会計・財務・設備管理、研究プロジェクトの進捗管理、特許申請等研究成果のまとめ・活用促進などの業務が考えられます。

※14 科学技術系研究者をはじめとする専門家と国民一般とを結ぶ役割を果たす職業を指します。例えば、科学記者、サイエンスライター、科学館・博物館関係者、大学・研究機関・企業等の広報担当者などが、これに該当します。但し、本調査では、理科教師は「教育関係職」として扱います。

※15 テニユアトラックとは、大学等において、公正で透明性の高い選抜により採用された若手研究者が審査を経てより安定的な職を得る前に、任期付の雇用形態で自立した研究者として経験を積むことができる仕組みを指します。

調査資料-270

ポストドクター等の雇用・進路に関する調査(2015 年度実績)

2018 年 1 月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所

第 1 調査研究グループ

岡本 摩耶^{*}、松澤 孝明

第 2 調査研究グループ

犬塚 隆志

文部科学省 科学技術・学術政策局 人材政策課

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-2-2 中央合同庁舎第 7 号館 東館 16 階

TEL: 03-3581-2395 FAX: 03-3503-3996

The 2015 Survey on Postdoctoral Fellows Regarding Employment and Careers in Japan

January 2018

Maya OKAMOTO^{*} and Takaaki MATSUZAWA

1st Policy-Oriented Research Group

Takashi INUTSUKA

2nd Policy-Oriented Research Group

National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP)

Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT), Japan

In cooperation with

Knowledge Infrastructure Policy Division, Science and Technology Policy Bureau, MEXT

<http://doi.org/10.15108/rm270>



<http://www.nistep.go.jp>